

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

商工業局

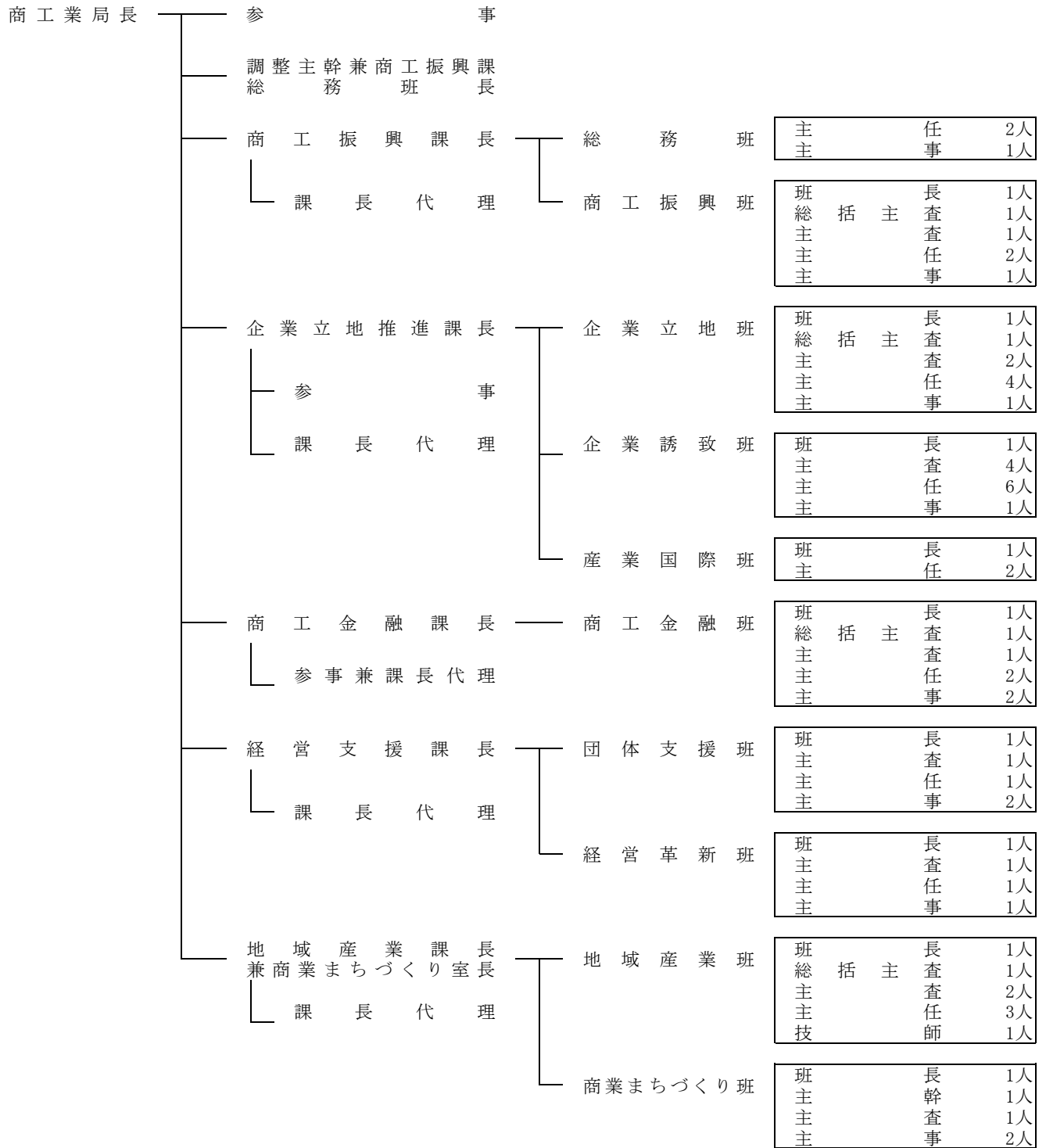
目 次

1	事務事業の概要	商工一1
	商工業局組織図	1
	商工振興課	2
	企業立地推進課	9
	商工金融課	15
	経営支援課	39
	地域産業課	50
	事業の根拠法令調	64
2	職員配置調	67
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	68
4	過年度分収入未済額調	69
5	預金調	72
6	郵券等受払調	72
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	73
8	委託料に関する調	74
9	補助金支出調	84
10	負担金支出調	104
11	利子補給金調	105
12	建築工事調	106
13	補助工事調	108
14	公有財産調	110
15	出資金調	112
16	基金の管理状況調	114
17	債権（貸付金等）の管理状況調	115
18	行政財産貸付・使用許可調	116
19	備品・図書調	118
20	主要備品調	119

事務事業の概要

【商工業局】

＜組織図＞



職員数計 76人

(派遣等職員を除く)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

I 商工振興課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…県内中小企業の競争力強化と成長支援

目 標…中小企業の稼ぐ力を起点に本県経済の好循環を目指し、中小企業の経営力の向上や経営基盤の強化を促進

施 策 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

- 取 組 開発から事業化までの技術支援の強化
- 取 組 事業継続計画（BCP）の策定支援
- 取 組 適切な価格転嫁の促進

政策の柱…産業人材の確保・育成とDXの推進

目 標…県内企業の労働生産性を向上するため、DXによる業務プロセスの効率化を促進

施 策 DXの推進

- 取 組 現場実装の加速化

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「開発から事業化までの技術支援の強化」

ア 工業技術研究所管理運営費

81,232,703円 県

（内 委託料 1,236,000円）

工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究結果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行った。

イ 工業技術研究所試験研究費・公募競争型資金活用研究事業費

32,163,865円 県

（内 委託料 8,448,855円）

地域企業の技術的課題を解決するため、工業技術研究所における研究開発や技術支援を行った。

<外部資金(国庫委託研究等)の活用状況>

(単位：件、千円)

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
課題数	11	4	3	7	25
金 額	11,872	1,525	547	7,982	21,926

ウ 工業技術研究所依頼試験費

64,901,658円 県

（内 委託料 27,571,297円）

地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行った。

(単位：件、千円)

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
依頼試験数	7,472	3,218	5,490	9,332	25,512
金 額	16,245	3,189	3,408	9,240	32,082

エ 工業技術研究所試験検査機器整備事業費

64,623,306円 県

(内 委託料 274,000円)

地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備した。

(単位：千円)

主要機器の名称	整備箇所	金額
万能引張圧縮試験機（伸び計を含む）	工業技術研究所	17,600
変角光散乱特性（BSDF）測定システム	工業技術研究所	25,630
塩水噴霧試験機	沼津工業技術支援センター	5,291
塩水噴霧試験機	浜松工業技術支援センター	3,355
硬さ試験システム	浜松工業技術支援センター	8,074

オ 産業経済会館管理運営費

52,241,836円 県、国10/10（最大値）

〔 内 委託料	13,257,836円
	工事費 38,984,000円

産業支援機関等が入居し、中小企業振興の拠点となっている静岡県産業経済会館について、指定管理者制度に則り管理した。

<施設概要>

所 在 地	静岡市葵区追手町44-1
構造及び規模	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階地下1階 建築面積 1,047.24㎡、延床面積 8,227.06㎡
指 定 管 理 者	静岡ビル保善(株)

施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	令和7年度 12,469,836円	採用

2 施設の利用状況

（令和7年度）

利用状況 年 度		（施設名：静岡県産業経済会館）会議室・ホール等					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供用数 (C)	利用数 (D)	利用率(%)	利用料金等(円)
令和5年度	実 績	336	5	5,040	1,813	36.0	15,062,020
	対前年比	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(112.0%) 194	—	(103.7%) 539,250
令和6年度	実 績	335	5	5,025	1,799	35.8	14,853,710
	対前年比	(99.7%) △1	(100.0%) 0	(99.7%) △15	(99.2%) △14	—	(98.6%) △208,310
令和7年度	実 績	335	5	5,025	2,128	42.3	17,504,470
	対前年比	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(118.3%) 329	—	(117.8%) 2,650,760

（2）「事業継続計画（BCP）の策定支援」

ア BCP普及促進事業費助成

6,467,481円 県

〔 内 委託料 4,067,481円
補助金 2,400,000円 〕

BCPの普及啓発を図るため、静岡県BCP研究会を通じて最新情報の共有及びBCP策定状況調査を行ったほか、商工団体を通じて個別企業や業種別組合等に専門家を派遣し、BCP策定の支援を行った。

(ア) 静岡県BCP研究会の概要

内 容	BCPに関する先進情報の共有を目的とした講演会、研究報告会等を実施 会員数264社・団体（令和8年3月31日現在）
-----	--

(イ) 県内企業BCP策定状況調査

内 容	平成21年度から隔年で実施している2次産業の事業所を中心としたアンケート調査 母集団：前回調査で回答のあった企業、2025年版静岡県会社要覧に掲載のある企業 標本数：1,000サンプル（製造業797、建設業102、その他業種101）
-----	--

(ウ) BCP策定支援

区分	事 業 内 容
BCP 策定ワーク ショップ開催支援	組合員企業のBCP策定に取り組む業種別組合等に、ワークショップ形式で 専門家を派遣する県中小企業団体中央会に対し助成 派遣実績 17組合 延べ60回
BCP 個別策定支援	商工会、商工会議所と連携し、事業継続力強化計画の認定企業数が少ない 賀茂地域を中心に、BCP未策定企業に対して個社支援を実施 派遣実績 27社（うち、賀茂地域21社） 延べ81回

(3) 「適切な価格転嫁の促進」

ア 経済産業部企画調整費（価格転嫁促進モデル事業） 3,007,920円 県
（内 委託料 3,000,000円）

価格交渉に悩む中小企業・小規模事業者に対して「価格転嫁促進支援員」（中小企業診断士）を派遣し、企業の調査や原価計算による課題把握・分析、価格交渉の準備、交渉後のフォローアップを行った。

対 象	県内中小企業・小規模事業者15社 （製造業、飲食業、運送業、サービス業、農業、建設業、紙加工業など）
派遣回数	45回（15社×3回）
支援内容	価格交渉の課題の洗い出し、競合他社と比較した時の強み（品質・納期・機能等） の整理、適切な価格転嫁のための資料作成支援（原価計算方法を含む）、価格交渉 に必要なノウハウ提供（価格・取引条件の文書化）、交渉後のフォローアップ
費用負担	なし

(4) 「現場実装の加速化」

ア 重 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成 9,000,000円 県
（内 補助金 9,000,000円）

（公財）静岡県産業振興財団が行う、企業現場における経営改善活動を指導するリーダーの養成事業等に助成した。

区 分	内 容
静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール	企業現場における経営改善活動(品質向上、コスト低減、納期短縮等)を指導できるリーダーを養成 開講期間 令和7年8月22日～令和7年11月21日 受講者 18人(企業従業員等)

イ 重 静岡県中小企業DX支援体制構築事業費助成 6,000,000円 県、国1/2(最大値)
(内 補助金 6,000,000円)

(公財)静岡県産業振興財団が行う、DX導入支援体制整備ための実証調査事業等に助成した。

区 分	内 容
静岡県中小企業DX支援体制構築事業	県内中小企業に対する、DX導入に関する業務改善計画策定支援等を通して、デジタル活用段階・DXの影響範囲に応じたDX導入支援パターンを策定 事業実施期間 令和7年6月～令和8年2月 対 象 企 業 県内中小企業5社(農業、宿泊サービス業、製造業)

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2022年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	県内全体 の従業者 1人当 たり付加価 値額	956万円	2028年 3月頃 公表予定				1,159万円

ア 開発から事業化までの技術支援の強化

中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、工業技術研究所において技術指導を実施したほか、研究員が積極的に中小企業を訪問し、技術支援を行った。また、工業技術研究所の試験検査機器を計画的に整備し、利活用を促進するとともに、企業ニーズに対応した研究開発や依頼試験などに取り組んだ。

イ 事業継続計画（BCP）の策定支援

静岡県BCP研究会において、モデルプラン第4版やサイバー犯罪・セキュリティなど、最新情報の共有を行ったほか、BCPを実際に策定しようとする個別企業や業種別組合等に対して専門家を派遣し、業種別モデルプランを活用しながら具体的に指導するなど、BCPの普及啓発を図った。

ウ 適切な価格転嫁の促進

多様な業種を対象としたことで、価格転嫁の進め方や必要となる支援内容は業種によって大きく異なり、一律の支援ではなく、業種ごとの商慣行や価格決定プロセスに基づいた対応が必要であることなどが明確になった。また、支援後のアンケート調査においても、15社中13社が「大変満足」と回答しており、事業者からも高い評価を得た。

エ 現場実装の加速化

物価高騰、人手不足、賃金上昇など社会経済状況の変化に対応するため、生産性向上に取り組む事業者に対し支援した。生産現場の改善を推進するリーダーを育成するスクールを令和7年度は18人が受講・修了したほか、DX導入実証調査を通して、デジタル活用段階やDXの影響範囲に応じたDX導入支援パターンを3パターン策定・蓄積した。

(2) 課題

ア 開発から事業化までの技術支援の強化

社会情勢の変化に伴い、全産業に共通する脱炭素化、デジタル化を始め、次世代自動車への対応など、新たな課題が生じている。これらの課題に直面する県内企業を開発段階から事業化に至るまで一貫して支援し、企業の技術力の底上げと持続可能な成長を促すための取組が必要である。

イ 事業継続計画（BCP）の策定支援

BCP（国の事業継続力強化計画を含む）策定率の向上に引き続き取り組むとともに、大規模な感染症やサイバー犯罪への対応など、新たな課題に対応した実効性の高いBCPを普及していく必要がある。

ウ 適切な価格転嫁の促進

今回のモデル事業における成果を県全体へ広げるためには、対象の規模を拡大し、事例の共有や支援ノウハウの整理・普及を図ることが必要である。

エ 現場実装の加速化

長引く物価高騰、人手不足、人件費の上昇など、様々な経営上の影響を受ける中、中小企業の経営を安定化させるための経営改善手法に関する情報提供やDX導入支援が必要である。

（３）改善

ア 開発から事業化までの技術支援の強化

脱炭素化、デジタル化、次世代自動車への対応等を支援するため、新素材の研究開発や生産現場のDX化、GX化などの技術支援のほか、企業のニーズに合わせた試験検査機器の選定及び計画的な整備を行う。

イ 事業継続計画（BCP）の策定支援

感染症やサイバー犯罪、マルチハザード対応など最新の知見・情報を踏まえ改訂したBCPモデルプランを活用し、業種別組合や商工団体等と連携した策定支援を進めていく。

ウ 適切な価格転嫁の促進

モデル事業を本格展開することで、業種別の支援体制を充実させるとともに、経済団体（商工会議所・商工会）や金融機関などの支援機関とも連携し、成果を共有、横展開していく仕組みを整備していく。価格転嫁による収益力の向上を通じ、持続的な賃上げの実現を目指す。

エ 現場実装の加速化

製造業だけでなく、全業種を対象とした中小企業等の付加価値創出と生産性向上の取組を支援するため、管理部門と生産現場が一体となったDXの実現を目指し、支援機関に支援の仕組みを構築する。

生産現場向けの静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成に加え、令和７年度から実施している「静岡県中小企業DX支援体制構築事業費助成」により、DX導入実証調査を行うことで支援側のノウハウの蓄積を引き続き試みる。蓄積したデータを分析し、支援をパターン化することで、企業の取り組み段階に応じたDX導入を総合的に支援していく。

Ⅱ 企業立地推進課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱・・・イノベーションの創出と次世代産業の振興

目 標・・・本県産業の持続的な発展のため、企業の誘致と定着を推進

施 策 企業誘致・定着の推進

取 組 企業誘致・定着活動の強化

取 組 産業団地の開発強化（長期目標 500ha創出）

政策の柱・・・県内中小企業の競争力強化と成長支援

目 標・・・本県経済の成長のため、地域経済を牽引する企業の成長を促進

施 策 地域経済を牽引する企業の成長促進

取 組 海外展開を図る地域企業への支援

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「企業誘致・定着活動の強化」

ア 新規産業立地事業費助成 11,841,999,000円 県
(内 補助金 11,841,999,000円)

国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、企業が工場等を設置する経費に対して助成した。

イ 地域産業立地事業費助成 2,356,918,000円 県
(内 補助金 2,356,918,000円)

国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、市町が行う企業立地促進事業費助成に要する経費に対して、県がその1/2以内で助成した。政令市への立地の場合は、県と政令市が協調して、それぞれ企業へ助成した。

ウ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成 279,892,543円 国10/10（最大値）
(内 補助金 279,843,723円)

原子力発電施設等周辺地域で新たに立地又は増設した企業に対し、電気料金の一定割合に相当する給付金及び雇用増に応じた給付金を交付するため、（一財）電源地域振興センターに対して必要額を助成し、同センターが企業に助成した。

エ 首都圏での企業誘致

工場等の誘致が期待できる企業への訪問等により、設備投資情報の収集や県内工業団地の情報提供等を実施した。また、本県の魅力や優位性をPRするため、セミナー開催（トップセールス）や展示会出展により、県内市町と連携して、産業用地や優遇制度の紹介等を行った。

オ 工場立地指導

第6次地方分権一括法による工場立地法の一部改正により、平成29年4月から、特定工場の新設や変更に伴う届出の受理等が全町村に移譲され、県は、県内市町からの工場立地法に関する問い合わせや相談に対し、助言を行った。

また、工場緑化に伴う県の基本理念の普及啓発のため、国が行う緑化優良工場表彰制度に、県内工場を推薦し、経済産業大臣表彰1社、一般財団法人日本緑化センター会長表彰2社が受賞した。

カ 工場立地動向調査

工場立地の適正化と土地利用の合理化に資するため、工場等の建設を目的として1,000㎡以上の用地を取得した者を対象に国が実施する工場立地動向調査に協力した。

(製造業等の企業立地の動向)

(単位：件、ha、%)

年	件 数				面 積			
	全国	静岡県	順位	全国比	全国	静岡県	順位	全国比
R3	858	49	4	5.71	1,283	72	4	5.61
R4	922	52	4	5.64	1,280	48	8	3.75
R5	799	47	3	5.88	1,544	71	5	4.60
R6	854	46	5	5.39	1,982	47	12	2.37
R7	736	39	6	5.30	1,196	38	12	3.18

キ 多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費

22,667,568円 県、国1/2 (最大値)

内 委託料	6,733,171円
補助金	9,664,606円

首都圏等からのサービス関連企業の県内進出を促進するため、本県の産業構造や地域資源等に関する調査分析を行うことで、誘致対象となる産業・企業を明確化し、東京事務所と連携して効果的・効率的な誘致活動を行った。

また、県内に新たな拠点を開設する企業の進出費用に対して助成を行うとともに、都内でアニメ、ゲーム、CGなどのコンテンツ関連企業を対象とした交流イベントを開催した。

(2)「産業団地の開発強化(長期目標 500ha創出)」

ア 重 大規模産業団地整備促進事業費助成

5,166,000円 県

(内 補助金 5,166,000円)

産業団地整備の長期目標達成に向けて大規模用地等の産業団地を戦略的に創出するため、市町が行う適地調査費に対して助成した。

イ 工場適地調査

民間遊休地を含めたデータベースの整備を進めるため、工場立地法に基づく経済産業大臣からの依頼を受け、市町の協力を得て工場立地に適する地域の土地条件等について調査を実施している。

(3)「海外展開を図る地域企業への支援」

ア 商工業総合振興対策費（産業国際化推進費） 1,565,481円 県

(ア) 県内企業海外展開状況調査

本県の海外展開支援の施策立案の参考とするため、県内企業の海外への展開状況調査を実施した。令和7年4月1日時点で、215社の県内本社企業が685か所の事業所等を海外に展開している。

イ 県内企業国際化支援事業費助成 28,373,714円 県
(内 補助金 28,367,000円)

(ア) 県内企業の海外事業活動支援

県内中小企業の海外事業活動を支援するため、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する国際ビジネス相談、国際ビジネス事情講座、海外市場開拓支援事業等に対して助成した。

(イ) 海外派遣人材育成事業費助成

県内中小企業の海外赴任予定者等を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、海外でビジネスを開始する際に必要な知識や技能を習得するための事前研修事業に対して助成し、計188人が受講した。

(ウ) 海外展開コンサルティング事業費助成

県内中小企業を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、海外進出に係る事業計画の作成や事業化可能性調査等にアドバイスを行う専門家派遣事業に対して助成し、計56回専門家を派遣した。

(エ) 海外ビジネス支援事業費助成

海外ビジネス活動を検討等している県内企業を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、県内企業の進出意欲の高いタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、インド、米国、メキシコ、ドイツに設置したビジネスサポートデスクを通して現地で行うビジネス支援事業に対して助成し、計21回利用があった。

(オ) 静岡県海外展開支援機関連携事業

県内中小企業の海外展開を支援するため、金融機関や商工会議所、行政等による情報交換会議を開催したほか、各機関が行う支援の内容について、セミナーの開催やホームページ等を通じて周知した。

ウ 海外経済交流促進事業費	34,109,805円	県
	内 委託料 2,823,700円 補助金 23,427,360円	

(ア) 海外経済関係者の受入れ

a 海外経済関係者の受入れ

浙江省経済貿易交流代表団をはじめ、海外経済関係者を計6件受け入れた。

b ビジネスインターンの受入れ

県内企業の国際業務の促進や新たなビジネスチャンスの発見、将来のビジネス人材確保を支援するため、海外の大学等から外国人学生を受け入れ、県内企業で研修を行う事業を実施している。令和7年度については、3人のビジネスインターンを受け入れた（インド1人、台湾2人）。

(イ) 各国・地域との経済交流の促進

a インドとの経済交流促進

経済成長著しいインドの中でも製造業が盛んなインド・グジャラート州との友好協定を活用し、ビジネスセミナーやビジネスミッションを実施することで、県内企業によるインドへの進出支援を行った。

b 静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成

浙江省との経済交流を促進するため、静岡県・浙江省経済交流促進機構の実施する事業に対して助成した。

c ジェトロ貿易情報センター運営費負担金

本県中小企業等の海外取引の推進を支援する（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）静岡貿易情報センター及び浜松貿易情報センターの運営費を負担した。

(ウ) ワンストップ相談窓口の設置

外資系企業誘致体制を強化するため、（公社）静岡県国際経済振興会に、外資系企業支援ワンストップセンターを設置し、情報提供、支援機関の紹介等を行った。

エ 浜松内陸コンテナ基地修繕費	120,954,773円	県
	内 委託料 223,190円 工事費 120,714,000円	

浜松内陸コンテナ基地を適切に管理・運営するため、建築基準法に基づく施設の法定点検や消防用高架水槽配管とシャッターの修繕工事を実施した。

また、鉄骨の塗装から検出された低濃度のPCBを法令に従い適切に除去するため、塗膜除去工事を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年)	実 績				目標値 (2025年度～2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	企業立地件数 (製造業等の工場)	46件	39件				(毎年) 75件

ア 2025年の本県への製造業の立地件数は39件で全国第6位(経済産業省工場立地動向調査)であった。

また、東京事務所及び大阪事務所による首都圏や関西圏等の重点地域での誘致活動を継続するとともに、県内企業の投資相談にきめ細かく対応した結果、2025年の企業立地件数39件のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)は6件となった。

イ 県内中小企業の海外赴任予定者への赴任前研修、専門家の派遣等による海外進出に関する相談対応、9か国に設置したビジネスサポートデスクによる助言といった海外展開支援事業の利用件数は、265件と前年よりも101件増加した。また、海外からの経済関係者の受け入れや、関係機関等と連携した経済セミナーなど、海外との経済交流を積極的に実施したことにより、海外経済ミッション受入れ件数も、9件と順調に推移した。

また、県内本社企業の直近2024年度の新規海外展開事業所数については17事業所となり、前年に比べ7事業所増加した。

(2) 課題

ア 2025年の本県への製造業の立地件数は39件であり、目標の75件を下回っている。県外からの新たな企業の誘致を推進していくため、今後も継続的に企業訪問を行っていく必要がある。

また、企業誘致には産業用地の確保が重要となるため、市町等と連携し、用地の掘起しを進めていく必要がある。

イ かつて生産拠点として進出が盛んであった中国や東南アジアが経済成長を遂げたことで、賃金の安さを目的とした現地進出のメリットは失われてきている。さらに、米国の関税引上げや中東情勢の影響等によって世界経済の不確実性が高まっており、海外展開の戦略を見直す企業も増えることが想定される。

(3) 改善

ア 県外からの新たな企業の誘致を推進するため、首都圏、近隣県を重点地域とし、全国トップレベルの補助制度や知事トップセールスにより、組織としても一体となった東京事務所(企業誘致班)と連携して企業誘致に取り組みつつ、本県への投資働きかけを強化する既存制度の見直しを検討していく。

県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、企業への継続的な訪問により、投資動向や設備投資をする上での諸課題について把握するなど、きめ細かく対応する。

産業用地の確保を推進するため、令和7年2月に「産業団地整備の長期目標(今後10年

間で500haの産業団地を創出)」を策定した。目標達成に向けて、市町が抱える土地利用等の諸課題に対して、静岡県企業立地推進会議を主体とした庁内連携等により積極的に支援する。

イ 企業が持続的な成長を遂げるためには、経済成長に勢いのある海外市場を取り込むことが有効である。このため、海外展開しようとする県内企業が進出段階に応じた適切な支援を受けられるよう、様々な海外展開支援制度を周知するとともに、専門家の派遣などにより海外ビジネスの支援強化を図る。また、県海外駐在員事務所、(公社)静岡県国際経済振興会、ジェトロなど関係各機関等と緊密に連携し、その時々海外事情に対応した国際ビジネスの情報発信や相談対応に取り組み、引き続き、企業の海外展開を支援していく。

Ⅲ 商工金融課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…県内中小企業の競争力強化と成長支援

目 標…中小企業の稼ぐ力を起点に本県経済の好循環を目指し、中小企業の経営力の向上や経営基盤の強化を促進

施 策 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

取 組 中小企業の経営力向上

取 組 中小企業の経営基盤強化

政策の柱…安全な生活の確保

目 標…県民が安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪や交通事故の抑止、消費者被害の防止、さらに食品による健康被害への対応を強化

施 策 安全な消費生活と健康危機対策

取 組 安全な消費生活の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1) 「中小企業の経営力向上」、「中小企業の経営基盤強化」

ア 中小企業向制度融資促進費助成 2,018,217,128円 県、国10/10（最大値）
（内 補助金 2,018,217,128円）

市中及び政府系金融機関の融資の補完として、信用力、担保力の弱い中小企業者への金融の円滑化を図るため、中小企業向制度融資を実施した。

(ア) 令和7年度制度融資の状況

中小企業者のライフステージに応じた資金調達を支援するため、事業資金、経営安定資金、特別政策資金の区分により、制度融資を実施した。経営改善・再生支援のため経営力強化資金を、早期の事業再生取組を促すため再生企業支援貸付を創設した。米国の関税措置により資金繰りに支障が生じる中小企業者の経営の安定を図るため「経済変動対策貸付（米国関税対応枠）」を開始した。

融資枠については、中小企業向け制度融資の融資枠を1,100億円とした。

基準金利については、日銀の政策金利や県内企業の金利動向、他県金利改定状況も確認しながら、金利改定の協議を継続している。

(イ) 利用状況

令和7年度の制度融資の利用状況は、前年度比37.2%減の578億9,758万円余となった。

資金別には、通常の事業活動に向けた事業資金の利用は125億2,970万円余で、前年度比18.3%増となった。

また、経済変動による受注・売上の減少、災害等からの復旧、連鎖倒産の防止等を支援する経営安定資金は66億2,234万円余で、前年度比82.9%減となった。

創業や経営革新等、特定の施策に沿った事業を支援するための特別政策資金は387億4,553万円余で、前年度比9.5%減となった。

イ 産業成長促進費助成 31,615,916円 県
(内 補助金 31,615,916円)

産業成長戦略会議での意見を踏まえ、中堅・大企業の設備投資を促進するため、産業成長促進資金の融資に対する利子補給事業を実施した。

令和6年度から新規の受付を終了し、既往分の利子補給のみを実施している。

ウ 信用保証協会制度融資事務費助成 44,605,622円 県、国10/10 (最大値)
(内 補助金 44,605,622円)

静岡県信用保証協会は、中小企業者に対する金融上の保証人となって融資の道を開く専門機関であり、中小企業金融の円滑化を図る上で重要な役割を果たしている。

静岡県信用保証協会が行う保証付きの制度融資に係る要件審査や融資枠管理等の事務に対して助成した。

エ 信用保証協会損失補償費 171,697,471円 県

静岡県信用保証協会の経営の安定と県中小企業向け制度融資の利用促進を図るため、同協会が行う代位弁済のうち、(株)日本政策金融公庫による再保険及び全国信用保証協会連合会による損失補償で補てんされない協会負担額の一部を県が損失補償した。損失補償の対象及び率は次のとおりである。

- ・ 県制度融資 70%～90%
- ・ 中小企業等経営強化法等による事業計画に基づく県制度融資以外の融資 20%

令和7年度は、平成26年度から令和6年度までの損失補償契約に基づき、令和6年度中に代位弁済したものを対象に1億7,169万円余の損失補償をした。一方、既に交付した損失補償金のうち、令和6年度に回収された869万円余が県に納付され、実質的な交付額は差引1億6,300万円余となった。

オ 信用保証協会新規創業支援事業費助成 48,869,510円 県、国10/10 (最大値)
(内 補助金 48,869,510円)

地域経済の担い手となる新規創業者の増加を図るため、静岡県信用保証協会が実施する開業パワーアップ支援資金に係る信用保証料の事業者負担をゼロまたは0.20%とする制度に対して、信用保証料の軽減分を助成した。

令和7年度は、528件、融資額で22億672万円の助成を行った。

カ 中小企業災害対策等保証支援事業費助成 17,721,962円 県
(内 補助金 17,721,962円)

大規模災害により経営に深刻な影響を受けた県内中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るため、中小企業災害対策資金に係る信用保証料を助成した。

令和7年度は、41件、融資額で7億3,162万円の助成を行った。

キ 事業承継促進保証支援事業費助成 42,333,663円 県、国10/10（最大値）
（内 補助金 42,333,663円）

事業承継の更なる促進を図るため、事業承継資金の事業承継特別保証及び経営承継借換
関連保証の利用に係る信用保証料を助成した。

令和7年度は、96件、融資額で43億5,448万円余の助成を行った。

制 度 資 金 等 融 資 状 況 調

(令和8年5月31日現在)

資 金 名			融 資 枠	融 資 額				対前年比		融資枠 の 消化率
				6 年 度		7 年 度				
				件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	
事業資金	経 営 改 善 資 金	経営改善	千円 7,000,000	856	千円 5,476,346	1,015	千円 7,385,423	% 118.6	% 134.9	% 132.4
		小口零細		549	1,468,170	556	1,785,891	101.3	121.6	
		借換枠		17	140,970	11	99,688	64.7	70.7	
		小 計		1,422	7,085,486	1,582	9,271,002	111.3	130.8	
	短 期 経 営 改 善 資 金		8,000,000	680	3,505,430	645	3,258,700	94.9	93.0	40.7
	事業資金 計		15,000,000	2,102	10,590,916	2,227	12,529,702	105.9	118.3	83.5
経営安定資金	経営安定資金	連鎖倒産防止	22,500,000	0	0	0	0	—	—	23.8
		経 済 変 動 対 策 (うち米国関税枠)		207 (0)	2,752,094 (0)	249 (138)	4,170,970 (2,758,100)	120.3 皆増 (7.0)	151.6 皆増 (5.7)	
		(うちコロナ資金借換枠)		(100)	(1,467,761)	(7)	(83,860)	(7.0)	皆減	
		(うち原油・原材料高対応枠)		(6)	(60,000)	(0)	(0)	皆減	皆減	
		(うち新型コロナウイルス感染症対応枠)		(8)	(126,593)	(0)	(0)	皆減	皆減	
		伴走支援特別貸付		1,983	34,660,570	0	0	皆減	皆減	
	再生企業支援	48	1,355,211	36	1,173,846	75.0	86.6	27.0		
		小 計	2,238	38,767,875	285	5,344,816	12.7		13.8	
	中小企業災害対策資金		1,000,000	9	36,500	62	876,900	688.9	2402.5	87.7
	経営力強化資金		1,000,000	0	0	21	400,630	皆増	皆増	40.1
	経営安定資金 計		24,500,000	2,247	38,804,375	368	6,622,346	16.4	17.1	27.0
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金 (うち開業パワーアップ支援資金S)		8,000,000	1,136 (539)	4,769,863 (2,148,989)	1,183 (540)	5,157,715 (2,375,020)	104.1 (100.2)	108.1 (110.5)	64.5
	新事業展開 支援資金	新 分 野	—	1	10,000	0	0	皆減	皆減	95.9
		経 営 革 新 等	10,000,000	177	5,153,509	224	8,685,645	126.6	168.5	
		少子化対策・障害者雇用		15	614,200	19	901,000	126.7	146.7	
		小 計		193	5,777,709	243	9,586,645	125.9	165.9	
	防災・減災強化資金		1,000,000	0	0	1	20,000	皆増	皆増	2.0
	地震リスク分散資金		3,500,000	4	1,400,000	6	2,228,300	150.0	159.2	63.7
	脱炭素支援資金		5,000,000	14	457,150	30	1,372,098	214.3	300.1	27.4
	成長産業分野 支援資金	開業パワーアップ支援	32,000,000	0	0	0	0	—	—	42.7
		新 分 野		0	0	0	0	—	—	
		経 営 革 新 等		5	680,000	0	0	皆減	皆減	
		プロジェクト分野		154	21,520,150	98	13,655,710	63.6	63.5	
		小 計		159	22,200,150	98	13,655,710	61.6	61.5	
	ふじのくにフロンティア推進資金		3,000,000	1	700,000	0	0	皆減	皆減	0.0
事業承継資金		8,000,000	133	7,490,116	141	6,725,071	106.0	89.8	84.1	
特別政策資金 計		70,500,000	1,640	42,794,988	1,702	38,745,539	103.8	90.5	55.0	
制度融資 計		110,000,000	5,989	92,190,279	4,297	57,897,587	71.7	62.8	52.6	
産業成長促進資金 計		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		110,000,000	5,989	92,190,279	4,297	57,897,587	71.7	62.8	52.6	

制 度 資 金 等 利 子 補 給 実 績 調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
平成27年度	経営改善	118,863,750	0	128,335	0.18
	小口零細企業	5,746,000	0	4,748	0.18
	経営改善借換（普通）	46,471,000	0	68,222	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	94,817,280	0	326,791	0.47
	開業パワーアップ	34,939,593	123,000	69,108	0.47以内
	新分野	2,253,000	0	3,300	0.47以内
	経営革新等	21,028,000	2,048,000	76,018	0.47以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	1,082,000	0	845	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	5,431,742	0	13,348	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	29,987,000	0	59,392	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	305,802,000	11,744,000	764,262	0.67以内
	平成27年度計	666,421,365	13,915,000	1,514,369	—
平成28年度	経営改善	328,148,805	221,479,097	500,303	0.18
	小口零細企業	11,355,200	6,683,200	18,610	0.18
	経営改善借換（普通）	9,976,000	1,179,000	14,423	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	232,269,440	195,814,440	936,409	0.47
	開業パワーアップ	90,366,424	49,320,981	383,838	0.47以内
	新分野	10,950,000	2,840,000	30,629	0.47以内
	経営革新等	65,691,000	36,254,000	231,786	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	12,184,000	5,760,000	67,722	0.47以内
	防災・減災強化資金	7,360,000	4,160,000	34,560	0.47以内
	地震リスク分散資金	42,015,000	36,460,000	196,182	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	59,843,000	51,989,000	262,778	0.67以内
	新エネ・省エネ（特別）	27,394,000	8,615,000	99,232	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	3,079,000	1,638,000	15,795	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	24,037,000	9,496,000	75,662	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	313,735,531	110,781,277	1,236,056	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	271,593,000	213,895,000	1,632,240	0.67以内
	事業承継資金	56,114,920	15,279,776	151,787	0.67以内
	平成28年度計	1,566,112,320	971,644,771	5,888,012	—
平成29年度	経営改善	300,452,412	200,185,912	452,374	0.18
	小口零細企業	8,717,000	4,678,000	16,706	0.18
	経営改善借換（普通）	69,789,000	63,530,000	120,629	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	139,166,000	101,771,000	562,236	0.47
	再生企業支援貸付	50,914,000	0	38,890	0.47
	開業パワーアップ	159,321,900	106,734,300	610,801	0.47以内
	新分野	35,092,000	23,209,000	109,605	0.47以内
	経営革新等	176,557,000	123,786,000	722,882	0.47以内
	防災・減災強化資金（耐震補強）	128,694,000	0	110,998	1.035以内
	地震リスク分散資金	70,500,000	48,225,000	178,233	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	7,321,194	4,917,098	48,617	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	47,338,000	32,281,000	272,666	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	250,000,000	178,000,000	1,433,796	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	387,969,000	249,299,000	1,904,877	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	1,803,636,000	1,164,321,000	7,574,732	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	591,121,000	277,259,000	2,296,231	0.67以内
	事業承継資金	33,087,174	21,375,440	129,433	0.47以内
	平成29年度計	4,259,675,680	2,599,571,750	16,583,706	—

制度資金等利子補給実績調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
平成30年度	経営改善	497,621,847	338,653,247	751,577	0.18
	小口零細企業	41,994,347	28,305,557	58,643	0.18
	経営改善借換（普通）	134,653,900	89,205,000	185,741	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	130,706,000	84,070,000	451,755	0.47
	再生企業支援貸付	121,292,000	79,031,000	517,401	0.47
	経営力強化資金	6,784,000	5,112,000	27,955	0.47
	開業パワーアップ	429,368,702	303,579,018	1,829,196	0.47以内
	新分野	43,461,000	24,321,000	167,869	0.47以内
	経営革新等	394,324,358	285,737,629	1,423,813	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	11,250,000	8,500,000	46,407	0.47以内
	地震リスク分散資金	504,300,000	373,400,000	1,710,262	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	4,916,602	3,511,457	14,666	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	87,322,961	64,592,717	472,775	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	21,590,000	0	79,422	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	2,258,156,500	1,507,167,500	11,215,268	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	700,623,000	647,580,000	3,739,554	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	0	249,345,000	532,647	0.67以内
	事業承継資金	118,733,623	69,705,812	441,391	0.67以内
	平成30年度計	5,507,098,840	4,161,816,937	23,666,342	—
令和元年度	経営改善	639,101,075	404,489,169	949,927	0.18
	小口零細企業	52,268,000	28,918,000	73,175	0.18
	経営改善借換（普通）	126,538,000	96,871,000	225,475	0.18
	経営改善借換（経安）	2,810,000	2,293,000	4,592	0.18
	経済変動対策（H26,2,1）	178,666,000	121,692,000	865,453	0.47
	再生企業支援貸付	42,065,500	33,018,000	164,047	0.47
	中小企業災害対策	76,624,000	62,184,000	326,933	0.47
	開業パワーアップ	518,420,010	383,049,210	2,164,191	0.47以内
	新分野	36,132,000	35,069,000	145,526	0.47以内
	経営革新等	1,206,679,600	647,100,400	4,288,440	0.47以内
	地震リスク分散資金	73,977,000	66,640,000	343,099	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	3,885,000	3,104,000	38,086	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	46,487,691	37,037,451	255,740	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	223,561,000	13,364,000	715,962	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	3,248,959,000	2,112,909,000	12,462,916	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	129,968,000	102,479,000	383,531	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	3,363,958,000	2,489,309,000	16,616,447	0.67以内
	事業承継資金	494,531,000	298,940,000	1,874,825	0.47以内
	令和元年度計	10,464,630,876	6,938,466,230	41,898,365	—

制 度 資 金 等 利 子 補 給 実 績 調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和2年度	経営改善	319,207,500	216,972,500	452,196	0.18
	小口零細企業	64,819,000	3,580,000	90,136	0.18
	経営改善借換（普通）	54,408,400	32,653,800	70,718	0.18
	経済変動対策	107,857,500	96,208,000	304,482	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	70,514,368,992	54,570,298,343	417,497,319	0.67
	再生企業支援貸付	19,988,000	19,988,000	46,971	0.47
	中小企業災害対策	4,920,000	4,040,000	21,055	0.47
	経営力強化資金	7,401,000	1,213,000	25,384	0.47
	開業パワーアップ	892,955,257	644,641,918	3,688,060	0.47以内
	新分野	32,608,000	26,349,000	136,754	0.47以内
	経営革新等	1,367,207,000	1,127,431,000	5,413,944	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	80,951,000	62,397,000	306,756	0.47以内
	防災・減災強化資金	54,130,000	45,790,000	234,807	0.47以内
	地震リスク分散資金	1,028,441,000	946,354,000	5,043,829	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	9,619,000	7,870,000	19,425	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	69,424,708	27,722,074	351,352	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	266,250,000	225,000,000	712,308	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	444,566,000	530,991,000	2,841,321	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	2,597,819,000	2,197,972,500	10,797,299	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	787,202,000	615,139,000	3,106,385	0.67以内
	事業承継資金	734,723,000	576,130,000	3,131,048	0.47以内
	令和2年度計	79,458,866,357	61,978,741,135	454,291,549	—
令和3年度	経営改善	539,708,000	385,439,600	922,610	0.18
	小口零細企業	173,777,019	107,921,519	277,569	0.18
	経営改善借換（普通）	108,631,000	56,707,000	135,888	0.18
	経営改善借換（経安）	676,000	544,000	1,097	0.18
	経済変動対策	581,000	218,000	1,877	0.47
	経済変動対策（H26.2.1）	38,252,000	33,302,000	167,873	0.47
	経済変動対策（原材料）	22,335,000	19,332,000	114,208	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	7,280,302,850	5,514,304,950	48,195,629	1.90
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	8,605,738,800	7,293,349,900	44,657,863	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	515,561,000	472,613,000	3,541,232	0.47
	中小企業災害対策	107,366,400	76,831,200	410,580	0.47
	経営力強化資金	34,000,000	18,975,000	100,990	0.47
	開業パワーアップ	1,622,799,300	1,276,286,300	7,024,528	0.47以内
	新分野	83,306,600	71,276,000	363,151	0.47以内
	経営革新等	2,268,280,000	1,478,652,000	8,127,548	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	52,889,000	32,057,000	199,056	0.47以内
	地震リスク分散資金	887,413,000	80,672,000	3,202,757	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	39,579,000	3,750,000	133,403	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	44,025,222	37,867,991	264,256	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	440,030,000	409,747,000	1,942,165	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	4,145,873,000	2,326,889,000	15,019,422	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	2,508,552,000	1,003,481,000	8,246,893	0.67以内
	事業承継資金	1,593,303,833	1,380,565,659	7,272,026	0.47以内
	令和3年度計	31,112,980,024	22,080,782,119	150,322,621	—

制度資金等利子補給実績調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和4年度	経営改善	853,736,517	598,252,000	1,281,275	0.18
	小口零細企業	261,157,500	191,135,500	435,970	0.18
	経営改善借換（普通）	33,190,000	17,190,000	38,917	0.18
	経営改善借換（経安）	29,646,000	0	25,929	0.18
	経済変動対策	916,000	520,000	3,372	0.47
	経済変動対策（原材料）	16,104,000	14,036,000	54,533	0.47
	経済変動対策貸付（原油・原材料R4.7.1）	2,338,258,300	1,665,078,200	15,658,740	0.67
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	8,759,975,000	6,435,933,300	49,994,325	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	17,312,485,600	14,984,427,250	85,151,403	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,513,762,000	1,345,139,000	6,076,935	0.47
	中小企業災害対策	2,733,670,900	1,970,251,600	11,222,236	0.47
	開業パワーアップ	1,955,209,277	1,565,962,667	8,548,644	0.47以内
	新分野	82,456,200	56,289,900	324,692	0.47以内
	経営革新等	4,096,609,468	3,300,055,968	16,217,348	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	138,574,000	10,292,000	336,072	0.47以内
	地震リスク分散資金	608,961,000	1,308,516,000	6,462,235	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	0	30,448,000	105,017	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	1,974,000	1,545,000	11,783	0.67以内
	脱炭素（特別）	60,464,000	39,320,000	319,163	0.67以内
	脱炭素（一般）	25,690,000	20,443,000	108,406	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	75,040,000	0	243,832	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	358,720,000	309,920,000	2,217,071	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	8,648,636,400	5,940,589,400	37,819,381	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	1,692,872,000	3,029,930,000	12,844,620	0.67以内
	事業承継資金	2,494,769,289	1,923,645,554	10,765,619	0.47以内
	令和4年度計	54,092,877,451	44,758,920,339	266,267,518	—
令和5年度	経営改善	979,953,045	650,193,158	1,491,569	0.18
	小口零細企業	421,864,731	318,879,872	666,166	0.18
	経営改善借換（普通）	10,506,600	7,418,000	16,743	0.18
	経済変動対策	2,250,000	0	154,936	0.47
	経済変動対策貸付（原油・原材料R4.7.1）	2,066,355,500	1,469,300,000	11,798,040	0.67
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	6,368,054,100	4,919,335,100	33,056,564	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	78,483,144,372	69,816,809,663	371,174,637	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,073,610,000	972,802,400	5,935,150	0.47
	中小企業災害対策	175,212,800	134,900,100	562,769	0.47
	開業パワーアップ	2,883,779,476	2,361,562,895	12,549,144	0.47以内
	新分野	284,493,000	216,131,000	1,258,877	0.47以内
	経営革新等	4,640,753,500	3,721,230,398	18,989,012	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	172,069,000	242,932,000	987,833	0.47以内
	地震リスク分散資金	536,084,000	64,648,000	1,023,813	0.67以内
	脱炭素（特別）	194,023,000	167,185,000	1,059,697	0.67以内
	脱炭素（一般）	83,368,000	68,386,000	312,562	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	548,992,000	64,640,000	1,581,052	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	49,500,000	44,500,000	305,495	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	11,584,528,000	8,102,042,097	53,998,185	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	131,896,000	122,887,000	445,864	0.67以内
	事業承継資金	4,364,666,148	3,662,297,009	18,460,053	0.47以内
	令和5年度計	115,055,103,272	97,128,079,692	535,828,161	—

制 度 資 金 等 利 子 補 給 実 績 調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和6年度	経営改善	3,860,867,100	2,954,567,000	6,941,813	0.18
	小口零細企業	1,059,233,500	784,792,500	1,853,948	0.18
	経営改善借換（普通）	116,208,800	102,106,100	213,957	0.18
	短期経営改善資金	1,155,050,000	0	924,567	0.26
	経済変動対策	730,237,000	608,478,000	3,612,551	0.47
	経済変動対策（原材料）	4,916,000	4,454,000	41,135	0.47
	経済変動対策貸付（原油・原材料R4.7.1）	791,823,000	643,098,000	2,413,656	0.67
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	521,389,000	422,433,000	1,860,822	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	49,372,325,700	44,066,363,000	179,103,164	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,648,001,000	1,550,371,000	6,760,190	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ借換）	1,058,009,000	930,382,000	3,281,797	0.28
	中小企業災害対策	35,404,500	31,667,000	158,057	0.47
	開業パワーアップ	4,261,396,849	3,540,939,880	18,878,355	0.47以内
	新分野	58,203,000	98,719,000	246,590	0.47以内
	経営革新等	4,764,485,500	3,309,080,500	18,778,041	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	580,475,000	371,314,000	2,109,462	0.47以内
	地震リスク分散資金	1,339,856,000	1,696,011,000	6,975,483	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	10,242,000	8,108,000	43,116	0.47以内
	脱炭素（特別）	89,587,000	80,713,000	565,271	0.67以内
	脱炭素（一般）	341,205,000	205,831,000	1,281,571	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	0	493,068,000	1,279,778	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	734,914,000	398,141,000	2,946,167	0.67以内
	プロジェクト分野	19,592,673,556	17,941,636,585	109,193,437	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	700,000,000	0	2,274,996	0.67以内
	事業承継資金	7,203,902,000	6,042,254,000	30,373,890	0.47以内
	令和6年度計	100,030,404,505	86,284,527,565	402,111,814	—
令和7年度	経営改善	594,409,500	5,154,520,246	4,181,576	0.18
	小口零細企業	171,479,000	1,534,132,235	1,340,889	0.18
	経営改善借換（普通）	19,574,000	81,700,000	48,866	0.18
	短期経営改善資金	239,500,000	1,205,020,000	2,280,382	0.26
	経済変動対策	0	899,483,700	1,711,821	0.47
	経済変動対策（原材料）	152,154,000	25,384,000	54,359	0.47
	再生企業支援貸付	0	699,358,000	1,024,644	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	308,973,000	525,161,000	1,535,307	0.47
	経済変動対策貸付（米国関税対応）	0	1,688,029,300	2,942,947	0.47
	経営力強化資金	0	243,242,000	521,133	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ借換）	257,321,000	380,994,000	568,169	0.28
	中小企業災害対策	0	774,586,900	986,600	0.47
	開業パワーアップ	341,082,000	4,614,157,439	10,145,076	0.47以内
	経営革新等	19,833,000	8,406,874,100	19,904,319	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	0	713,237,000	1,758,906	0.47以内
	防災・減災強化資金	0	18,888,000	22,845	0.47以内
	地震リスク分散資金	0	2,160,322,000	7,515,805	0.67以内
	脱炭素（特別）	0	111,716,000	264,364	0.67以内
	脱炭素（一般）	0	829,763,000	1,268,662	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	0	624,757,000	2,517,857	0.67以内
	プロジェクト分野	80,000,000	11,980,872,537	43,526,310	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	0	700,000,000	2,274,996	0.67以内
	事業承継資金	109,550,000	5,989,615,284	13,448,838	0.47以内
	令和7年度計	2,293,875,500	49,361,813,741	119,844,671	—
制 度 融 資 計		404,508,046,190	376,278,279,279	2,018,217,128	—

制度資金等利子補給実績調

(令和7年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
平成27年度	産業成長促進資金	円 71,643,000	円 0	円 125,887	0.67以内
	平成27年度計	71,643,000	0	125,887	
平成28年度	産業成長促進資金	356,700,000	160,537,000	581,881	0.47以内
	平成28年度計	356,700,000	160,537,000	581,881	
平成29年度	産業成長促進資金	0	0	0	0.47以内
	平成29年度計	0	0	0	
平成30年度	産業成長促進資金	561,157,000	373,896,000	781,598	0.47以内
	平成30年度計	561,157,000	373,896,000	781,598	
令和元年度	産業成長促進資金	3,352,608,000	2,688,582,000	5,137,335	0.47以内
	令和元年度計	3,352,608,000	2,688,582,000	5,137,335	
令和2年度	産業成長促進資金	2,541,829,000	2,023,220,000	6,347,666	0.47以内
	令和2年度計	2,541,829,000	2,023,220,000	6,347,666	
令和3年度	産業成長促進資金	256,050,000	196,550,000	563,265	0.47以内
	令和3年度計	256,050,000	196,550,000	563,265	
令和4年度	産業成長促進資金	3,015,346,000	2,604,672,000	8,590,231	0.47以内
	令和4年度計	3,015,346,000	2,604,672,000	8,590,231	
令和5年度	産業成長促進資金	2,244,996,000	1,945,485,000	9,488,053	0.47以内
	令和5年度計	2,244,996,000	1,945,485,000	9,488,053	
産業成長促進資金計		12,400,329,000	9,992,942,000	31,615,916	
計		416,908,375,190	386,271,221,279	2,049,833,044	—

※利子補給額の算定は、各月初融資残高を各月融資平均残高として期間の融資平均残高を算出し、これに利子補給率及び期間を乗ずることとなっており、期首残高は令和7年4月の月初残高、期末残高は令和8年3月の月初残高である。

信用保証協会

区分 年度 区分	保 險 付						
	昭和 35 年度 ～ 平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
損 失 補 償 契約額	—	780,000,000	790,000,000	680,000,000	680,000,000	610,000,000	560,000,000
損 失 補償金 請 求 対象額	—	1,578,217	0	5,051,094	6,490,400	13,678,577	10,705,148
損 失 補償金 請求額 (A)	—	809,020	0	2,722,631	3,344,824	3,019,436	3,689,999
損 失 補償金 回収額 (B)	7,445,746	823,836	1,232,645	199,789	96,502	794,401	925,664
交 付 申請額 (A)－(B)	—	0	0	2,522,842	3,248,322	2,225,035	2,764,335
決定額	—	0	0	2,522,842	3,248,322	2,225,035	2,764,335

注 1. 損失補償金請求対象額＝代位弁済元金－保険金受領額－連合会損失補償－回収元金

注 2. 損失補償金請求額＝損失補償金請求対象額×70/100

(ただし、一部資金は 80/100、90/100、20/100 ほか)

損失補償状況調

(単位：円)

保 証 分					特別保証分	計
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	昭和40年度 ～ 昭和59年度	
3,760,000,000	910,000,000	840,000,000	680,000,000	690,000,000	—	10,980,000,000
590,715,179	55,312,150	46,191,981	267,762,718	22,399,600	—	1,019,885,064
111,968,564	13,876,302	8,029,144	37,082,431	3,745,224	—	188,287,575
11,508,766	1,299,805	643,800	312,357	0	0	17,837,565
100,459,798	12,576,497	7,385,344	36,770,074	3,745,224	—	171,697,471
100,459,798	12,576,497	7,385,344	36,770,074	3,745,224	—	171,697,471

(2)「中小企業の経営基盤強化」

ア 中小企業近代化貸付金（特別会計）

当初「中小企業近代化資金等助成法」に基づき、県は、設備資金等貸付を直接事業者を実施していたが、平成11年に根拠法が「小規模企業者等設備導入資金助成法」に改正されるとともに、県の直貸しから同貸付事業を実施する（公財）静岡県産業振興財団に対して、県が必要な資金の貸付を行い、同財団が事業者に貸付を行う方式となった。同貸付は小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るために必要な設備の導入促進を支援していたが、根拠法の廃止により平成27年度以降、新規貸付を廃止した。制度が発足した昭和29年度以降の貸付総額は603億9,042万円余であった。

平成12年度以降の貸付分については、（公財）静岡県産業振興財団が貸付金の回収と県への返済業務を行っていたが、令和6年度に同財団からの償還は完了した。

なお、平成11年度以前は、県が小規模企業者等に直接貸付（設備近代化資金）を行っており、貸付先の経営破綻等により発生した未償還金の回収業務を継続している。令和7年度は、3貸付先から136万円余を回収した。その結果、令和7年度末の収入未済額は、3貸付先に対する5,472万円余（元金752万円余、違約金4,720万円余）となった。

高度化資金貸付状況調

No. 1

(令和8年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	共同施設		集団化		小売商業 店舗共同化		商店街近代化・ 中小商業活性化 推進資金		企業合同		工場共同化		設備リース	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H5以前	776	17,843,292	168	73,515,291	14	1,578,422	12	4,069,660	12	1,418,770	17	3,060,885	13	2,768,705
6	6	1,195,260	5	3,711,320	-	-	1	129,510	-	-	2	460,750	5	885,660
7	7	1,637,250	2	615,640	2	529,310	1	74,120	-	-	1	288,370	-	-
8	1	341,970	2	2,270,940	1	816,010	3	92,360	-	-	-	-	-	-
9	-	-	3	4,570,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	4	660,940	1	3,726,770	-	-	1	19,240	-	-	2	1,198,330	-	-
11	3	662,676	3	2,145,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	4	791,266	2	1,805,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	2	769,800	1	77,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	-	-	1	223,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	1	81,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	1	198,009	1	765,790	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	2	117,810	4	745,099	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	2	2,164,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	2	416,076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	1	416,000	1	694,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	1	30,660	1	180,245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	1	478,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	1	402,682	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	1	210,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	2	242,140	2	520,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	3	526,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	1	2,378,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	1	69,660	4	2,327,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1	202,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	1	32,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	4	1,359,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	3	1,988,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	817	28,166,573	216	104,948,427	17	2,923,742	18	4,384,890	12	1,418,770	22	5,008,335	18	3,654,365

高度化資金貸付状況調

No. 2

(令和8年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	共同公害防止 共同防災施設		地域環境保全		経営基盤強化		特 定 商 店 共 同 施 設		施設共同利用		設備共同廃棄		地 域 産 業 共 同利用・事業基 金、創造の中小 企業創出支援等	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5以前	36	6,323,186	8	2,562,434	5	432,830	24	3,525,310	7	2,859,520	7	4,586,695	3	1,180,000
6	2	717,080	2	386,000	-	-	4	523,540	-	-	-	-	1	650,360
7	2	536,270	1	94,080	-	-	2	81,010	-	-	-	-	2	9,232,040
8	1	370,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,000,000
9	1	527,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,000,000
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	500,000
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	600,000
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,100,000
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	800,000
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	800,000
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	700,000
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42	8,473,536	11	3,042,514	5	432,830	30	4,129,860	7	2,859,520	7	4,586,695	14	17,562,400

高度化資金貸付状況調

No. 3

(令和8年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	災害復旧 高度化		繊維工業 構造改善等		特別広域 高度化		特 別 広 域 設備共同廃棄		商店街整備等		中心市街地商 業活性化基金		団地再強化	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5以前	3	356,600	47	1,699,857	20	250,664	26	1,283,813	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	2	16,560	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	1	47,380	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	1	3,366	-	-	1	381,330	-	-	-	-
10	-	-	-	-	1	5,626	-	-	2	662,830	1	500,000	1	72,560
11	-	-	-	-	1	6,894	-	-	-	-	1	500,000	1	782,430
12	-	-	-	-	1	3,664	-	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-	-	1	176,410	1	500,000	1	756,460
14	-	-	-	-	-	-	-	-	1	32,730	-	-	-	-
15	-	-	-	-	3	44,759	-	-	-	-	-	-	1	2,596,950
16	-	-	-	-	1	5,240	-	-	-	-	-	-	1	1,303,000
17	-	-	-	-	1	52,736	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	1	3,651	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	1	3,749	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	1	2,018	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	1	4,183	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	1	1,482	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	1	3,502	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	1	3,891	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	1	3,141	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	1	1,334	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	1	1,638	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	1	1,733	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	1	1,285	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	1	884	-	-	-	-	-	-	-	-
元	-	-	-	-	1	1,274	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	1	1,529	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3	356,600	47	1,699,857	47	472,183	26	1,283,813	5	1,253,300	3	1,500,000	5	5,511,400

高度化資金貸付状況調

No. 4

(令和8年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	集積区域整備		施設集約化		繊維産地 活性化		商店街競争力 強化基金		地域活性化 基金		農商工連携 基金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,198	129,315,934
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	8,676,040
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	13,088,090
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4,938,660
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6,482,516
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	7,346,296
11	1	553,770	2	2,467,010	2	500,000	-	-	-	-	-	-	15	8,217,819
12	-	-	-	-	-	-	1	1,400,000	-	-	-	-	9	5,100,800
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3,079,990
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,056,380
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3,423,700
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2,272,039
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	915,645
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2,167,763
19	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,210,000	-	-	4	7,629,825
20	2	177,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1,290,063
21	1	272,190	-	-	-	-	-	-	-	-	1	810,000	3	1,086,373
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	212,387
23	1	414,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	896,034
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,891
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,141
26	1	20,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	424,582
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	212,592
28	1	115,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	879,066
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	527,834
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,379,299
元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,398,117
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	204,414
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	32,096
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1,359,314
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,988,871
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
計	7	1,552,951	2	2,467,010	2	500,000	1	1,400,000	1	7,210,000	1	810,000	1,386	217,609,571

中 小 企 業 振 興
(中小企業高度化資金)

資 金 名	区 分	本年度要調定額	調 定 済 額 (納期到来分) A
設備（近代化）	現年度	円 0	円 0
	過年度	7,566,000	7,566,000
	計	7,566,000	7,566,000
設備（機械類）貸与	現年度	0	0
設 備 資 金 小 計	現年度	0	0
	過年度	7,566,000	7,566,000
	計	7,566,000	7,566,000
共同施設	現年度	366,525,942	366,525,942
	過年度	4,608,636	4,608,636
	計	371,134,578	371,134,578
工場等集団化	現年度	0	0
	過年度	0	0
	計	0	0
共同公害防止等	現年度	0	0
特定繊維工業構造改善	現年度	0	0
構造改善等高度化（一般）	現年度	0	0
	過年度	983,008,600	983,008,600
	計	983,008,600	983,008,600
特別広域設備共同廃棄	現年度	0	0
設備共同廃棄	現年度	0	0
特別広域高度化（一般）	現年度	1,556,000	1,556,000
構造改善等高度化（特定）	過年度	217,491,000	217,491,000
設備リース	現年度	0	0
	過年度	84,000	84,000
	計	84,000	84,000
地域環境保全施設等設置	現年度	0	0
	過年度	323,063	323,063
	計	323,063	323,063
工場共同化	現年度	0	0
創造的中小企業創出支援	現年度	0	0
共同防災施設	現年度	0	0
地域産業創造基盤整備	現年度	0	0
団地再強化	現年度	0	0
集団化	現年度	359,754,398	359,754,398
集積区域整備	現年度	56,871,719	56,871,719
共同施設（特定中小企業団体）	現年度	0	0
共同施設（協業組合・企業）	現年度	24,471,000	24,471,000
商店街整備等支援	現年度	0	0
構造改善高度化	現年度	4,000,000	4,000,000
中心市街地商業活性化基金	現年度	0	0
農商工連携基金	現年度	0	0
高 度 化 資 金 小 計	現年度	813,179,059	813,179,059
	過年度	1,205,515,299	1,205,515,299
	計	2,018,694,358	2,018,694,358
合 計	現年度	813,179,059	813,179,059
	過年度	1,213,081,299	1,213,081,299
	計	2,026,260,358	2,026,260,358

資 金 償 還 状 況 調

貸付事業等特別会計)

(令和8年5月31日現在)

収 入 済 額 B	未 償 還 額 A－B	償 還 率 B／A	前年同期償還率
円	円	%	%
0	0	－	100.0
40,000	7,526,000	0.5	81.4
40,000	7,526,000	0.5	81.7
0	0	－	－
0	0	－	100.0
40,000	7,526,000	0.5	81.4
40,000	7,526,000	0.5	81.7
366,525,942	0	100.0	100.0
320,361	4,288,275	7.0	4.9
366,846,303	4,288,275	98.8	98.8
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
983,008,600	0	100.0	13.4
983,008,600	0	100.0	13.4
0	0	－	－
0	0	－	－
1,556,000	0	100.0	100.0
0	217,491,000	0.0	0.0
0	0	－	－
84,000	0	100.0	0.0
84,000	0	100.0	0.0
0	0	－	－
323,063	0	100.0	0.0
323,063	0	100.0	0.0
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
0	0	－	－
359,754,398	0	100.0	100.0
56,871,719	0	100.0	100.0
0	0	－	100.0
24,471,000	0	100.0	100.0
0	0	－	－
4,000,000	0	100.0	100.0
0	0	－	－
0	0	－	－
813,179,059	0	100.0	100.0
983,736,024	221,779,275	81.6	11.3
1,796,915,083	221,779,275	89.0	46.4
813,179,059	0	100.0	100.0
983,776,024	229,305,275	81.1	13.3
1,796,955,083	229,305,275	88.7	47.1

イ 高度化資金費貸付金（特別会計）

0円 県、国

（内 貸付金 0円）

独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者が組織化して事業の共同化や工場等の集団化、商店街の近代化等を行う高度化事業に対し、長期・低利の資金を貸し付けて、本県中小企業の振興を図った。

令和7年度は、高度化資金の貸し付けがなく、昭和29年度以降の貸付総額は2,176億957万円余である。

また、令和7年度中に納期が到来した既往貸付金について、8億1,317万円余（利子を含む）が返済された。

貸付先の経営破綻等により過年度に発生した未償還金については、1貸付先から32万円余を回収した。また、貸付先の経営破綻により、1貸付先9億8,341万円余の不納欠損処分を行った。その結果、令和7年度末の収入未済額は、2貸付先に対する2億2,177万円余となった。

（3）「安全な消費生活の推進」

ア 商工業総合振興対策費（貸金業指導対策費）

160,587円 県

（内 委託料 40,861円）

（ア）貸金業者の指導監督

貸金業法に基づき、県内で貸金業を営む業者の登録事務を行うとともに、立入検査等の指導・監督を通じて、法規制の徹底及び適正な業務運営の確保による業界の健全化と、資金需要者等の利益の保護を図った。

a 貸金業の登録、届出等の管理

登録申請指導等（行政協力事務）を、貸金業法の規定に基づき日本貸金業協会に委託した。（登録申請及び各種届出39件、報告書50件）

＜貸金業者の登録状況＞

（単位：件、％）

区 分	年度当初登録数 (A)			新規登録件数 (B)			登録削除件数 (C)			年度末登録数 (A)+(B)-(C)			左のうち 更新登録件数		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
7年度	17	9	26	1	0	1	2	1	3	16	8	24	6	5	11
6年度	18	9	27	0	0	0	1	0	1	17	9	26	6	2	8
前年対比	94.4	100.0	96.3	皆増	—	皆増	200.0	皆増	300.0	94.1	88.9	92.3	100.0	250.0	137.5

b 立入検査

貸金業法第24条の6の10の規定に基づき、貸金業者に対する法令遵守の状況について8業者（9店舗）の立入検査を実施し、6業者に対し20件（1店舗当たり平均2.2件）の業務の適正化等を指導した。

＜貸金業者立入検査の主要指摘事項＞

順位	令和7年度指摘事項	件数(件)	左の合計に対する割合(%)
1	従業員証明書の未発行・不携帯	3	15.0
1	従業員名簿の未整備、不備	3	15.0

順位	令和7年度指摘事項	件数(件)	左の合計に対する割合(%)
3	借入申込書の不備等	1	5.0
3	返済能力調査不適當 (調査結果記録不備等)	1	5.0
—	その他	12	60.0
	合 計	20	100.0

c 苦情相談業務

貸金業に関する苦情及び相談を処理した。

区 分	件 数
苦 情	0 件
相 談	11件
計	11件

(イ) 労働金庫の指導監督

静岡県労働金庫に対し、経営の健全性と資金の効率的運用を確保させるとともに、勤労者の福利共済の推進のための金融機関として、目的に沿った運営が行われるよう指導した。

<指導の内容>

- ・労働金庫法に基づく認可及び各種届出の受理
- ・金融庁及び厚生労働省への報告・協議・進達

<静岡県労働金庫概況>

(令和8年3月31日現在)

会 員 数	2,376会員（うち団体2,162会員）
間 接 構 成 員 数	579,340人
店 舗 数	26店
常 勤 役 職 員 数	660人
預 金 残 高	1兆2,801億円
貸 出 金 残 高	1兆507億円

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2025年度～2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
管理 指標	成長産業分野支援 資金の利用件数	159件	98件	件	件	件	累計544件
	創業に係る県制度 融資の利用件数※1	1,136件	1,183件	件	件	件	累計4,827件
	企業のライフステ ージに応じた県制 度融資の利用件数 ※2	326件	384件	件	件	件	累計1,508件

※1 開業パワーアップ支援資金

※2 新事業展開支援資金及び事業承継資金の利用件数

令和7年度は、県独自の借換制度を含めた新型コロナ関連資金が令和6年度末にすべて終了し一区切りとなったが、米国の関税措置により影響を受ける中小企業を支援するため、「経済変動対策貸付」に米国関税対応枠を新たに創設した。

また、「経営力強化資金」を創設し、中小企業が、金融機関等をはじめとする認定経営革新等支援機関の継続的な経営支援を受けつつ、経営改善、再生等に向けた取組の実施を支援するとともに、中小企業が行う早期の事業再生への取組を支援するため、国の制度に対応し、「再生企業支援貸付（経営改善・再生支援強化枠）」を創設し、資金繰り支援を行った。

県内の景気は、物価高騰や人手不足等の影響はあるものの、緩やかに回復しており、県制度融資の利用は、成長産業分野支援資金の利用は減少したものの、創業や事業承継に関する資金を中心に、前年度比で増加した。

(2) 課題

中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境の変化に応じて、企業の資金調達ニーズを把握し、県制度融資の的確な運用によって資金調達支援を行う必要がある。

(3) 改善

物価高騰や円安の長期化、人手不足等の影響を注視するとともに、中小企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、経営改善や再生支援を含めた多岐にわたる経営課題に対応できる制度の創設や企業のライフステージの節目となる創業、成長、事業承継に関する支援の枠を拡充する等、時代に即した県制度融資の制度設計を行う。

あわせて、信用保証協会、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、金融機関に対する研修会の開催などを通じて、制度融資の利用促進を図るとともに、中小企業の意見・要望を把握し、制度の充実、見直しを図っていく。

IV 経営支援課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…県内中小企業の競争力強化と成長支援

目 標…中小企業の稼ぐ力を起点に本県経済の好循環を目指し、中小企業の経営力の向上や経営基盤の強化を促進

施 策 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

取 組 中小企業の経営力向上

取 組 中小企業の経営基盤強化

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「中小企業の経営力向上」

ア 中小企業支援センター事業費

45,485,000円 県

（内 委託料 45,485,000円）

（ア）県中小企業支援センター事業

（公財）静岡県産業振興財団を県中小企業支援センターとして指定し、中小企業者が行う独自技術・サービスの開発や新事業の展開の支援業務を委託した。

＜相談受付件数＞

（単位：件）

項 目	経営全般	マーケティング	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
件 数	291	129	0	4	1	322	75
項 目	IT	取引適正化	事業提携	ISO	特許	その他	計
件 数	88	689	122	1	44	747	2,513

（イ）地域中小企業支援センター事業

県内の15商工会議所、県中小企業団体中央会及び県商工会連合会の計17箇所に設置されている地域中小企業支援センターによる中小企業の経営革新計画の作成支援に対し助成した。

令和7年度の当該センターの支援による経営革新計画の承認は、359件であった。

＜実績件数＞

（単位：件）

区 分	15 商工会議所	県中小企業団体中央会	県商工会連合会	計
相談件数	707	103	1,005	1,815
承認件数	115	103	141	359

（ウ）中小企業経営革新支援指導事業

中小企業者の経営革新を支援するため、中小企業等経営強化法の制度普及・指導等を行った。

＜相談業務及び現地調査＞

内 容	・ 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画に係る相談・申請受付に関する事務 ・ 経営革新計画フォローアップ、啓発活動
委託先	(公財)静岡県産業振興財団

＜経営革新計画累計承認実績件数＞

(単位:件)

区 分	平成 11～ 令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	累計
本 県	7,445	574	488	422	378	463	9,770
全 国	90,842	5,853	4,571	3,976	3,311	3,519	112,072

＜業種別、類型別内訳件数＞

(単位:件)

区 分	①新商品の 開発	②新役務の 開発	③新たな生産 方式の導入	④新たな提供 方式の導入	⑤研究開発	⑥新たな 事業活動	計
製造業	113	19	33	3	0	0	168
建設業	14	19	2	6	1	0	42
情報通信業	8	6	1	0	0	0	15
運輸業	0	6	0	3	0	0	9
卸売・小売業	49	25	3	6	0	0	83
飲食店・宿泊業	10	9	3	1	0	0	23
医療・福祉	3	10	0	2	0	0	15
教育・学習支援業	1	6	0	1	0	0	8
サービス業	23	36	3	6	0	0	68
その他	14	11	4	3	0	0	32
計	235	147	49	31	1	0	463

※①～⑥は経営革新計画の類型

①類：新商品の開発又は生産、②類：新役務の開発又は提供、③類：商品の新たな生産又販売の方式の導入、④類：役務の新たな提供の方式の導入、⑤類：技術に関する研究開発及びその成果の利用、⑥類：その他の新たな事業活動

イ 中小企業等収益力向上事業費助成

447,346,448円 県

内 委託料	4,144,448円
補助金	443,202,000円

(ア) 中小企業等収益力向上事業費補助金

中小企業者等が商工団体や金融機関等による伴走支援のもとで行う収益力や生産性の向上につながる新たな取組に対して助成した。

<申請件数・実績件数>

(単位：件、%)

区 分	申請件数					実績件数					
	通常	DX	2年目	米国 関税	合 計	通常	DX	2年目	米国 関税	合 計	構成 比
製造業、建築業、運輸業	38	37	19	12	106	32	16	17	10	75	51.4
卸売業	5	3	3	1	12	4	1	3	1	9	6.2
サービス業	17	24	3	0	44	6	9	3	0	18	12.3
小売業	10	4	5	2	21	7	1	5	1	14	9.6
ソフトウェア業又は 情報処理サービス業	3	5	2	2	12	3	3	2	1	9	6.2
旅館業	2	0	1	0	3	1	0	1	0	2	1.3
その他	10	20	3	2	35	4	11	3	1	19	13.0
合 計	85	93	36	19	233	57	41	34	14	146	100.0

(イ) 中小企業等収益力向上事業費補助金に係る事業審査業務委託

内 容	・ 審査員の募集及び選任 ・ 審査員に対する審査方法事前説明会の開催 ・ 審査会開催業務
委託先	(一社) 静岡県中小企業診断士協会

(ウ) 収益力向上伴走支援事業費補助金

内 容	中小企業等収益力向上補助金に採択された中小企業者等に対して伴走支援を行う 商工団体や金融機関等の伴走支援機関に対し助成
実 績	伴走支援139件 ((公財)静岡県産業振興財団23件、静岡県中小企業団体中央会12件、 商工会議所39件、商工会24件、金融機関41件)

(エ) 経営革新計画等策定促進事業費補助金

内 容	中小企業等経営強化法に基づき承認した「経営革新計画」の策定支援を行う支援機 関に対し助成
実 績	経営革新計画策定支援359件 (商工会議所115件、商工会141件、静岡県中小企業団 体中央会103件)

ウ 中小企業等専門家派遣事業費

70,801,679円 県、国10/10(最大値)

内 委託料	48,888,759円
補助金	21,912,920円

社会的・経済的環境変化に対応し、独自技術・サービスの展開や新事業展開等の取組を
行う中小企業者等を支援するため、県中小企業支援センター((公財)静岡県産業振興財団)、

商工会・商工会議所、県中小企業団体中央会が窓口となり、専門家派遣を実施した。

<派遣実績>

(単位：回)

項 目	県中小企業支援センター	商工会・商工会議所	県中小企業団体中央会	計
派遣回数	1,854	367	333	2,554
うち米国関税分	5	0	33	38

エ 事業協同組合等の設立認可

「中小企業団体の組織に関する法律」及び「中小企業等協同組合法」等に基づき、組合を設立する中小企業者に対し、指導及び設立認可等を実施した。

(ア) 中小企業協同組合等設立認可の状況

(単位：組合)

区 分	令和 6 年度末	令和 7 年度				令和 7 年度末
		増		減		
		設立	移管等	解散	移管等	
事業協同組合	946	14	1	17		944
協同組合連合会	11					11
企業組合	57	3		3		57
商工組合	32			1		31
協業組合	29					29
県中小企業団体中央会	1					1
商店街振興組合連合会	1					1
計	1,077	18		21		1,074

(イ) 定款変更認可の状況

令和 7 年度の中小企業協同組合等の定款変更認可件数は、100件であった。

オ 中小企業連携組織対策事業費助成

229,875,808円 県

(内 補助金 229,875,808円)

組合制度の普及及び中小企業の健全な発展を図る県中小企業団体中央会に対し、組織化のための指導事業に要する経費を助成した。

(ア) 指導員及び職員の設置

(単位：人)

指 導 員			職 員	計
巡 回	労 働	商店街		
24	3	3	5	35

(イ) 組合等の指導事業

＜組合等の相談件数＞

(単位：件)

区 分	設立	組合管理	事業経営	経理	税務	金融	施設診断
巡回相談	1,814	4,632	8,938	727	60	120	205
窓口相談	877	10,014	4,438	1,050	46	61	109
計	2,691	14,646	13,376	1,777	106	181	314
区 分	労働	価格協定	官公需	省エネ	情報化	その他	計
巡回相談	2,462	10	223	220	1,795	3,632	24,838
窓口相談	1,450	4	230	47	838	986	20,150
計	3,912	14	453	267	2,633	4,618	44,988

(ウ) 連携組織等経営基盤強化支援事業

中小企業の新分野進出やデジタル化に積極的に取り組む事業協同組合等を支援した。

(単位：件)

区 分	内 容	組合等数
成長分野支援	販路開拓、研究開発等	5
新事業展開支援	生産性向上、将来ビジョンの策定・研究等	5
事業活性化支援	情報発信力強化、運営業務改善、売上拡大等	6
デジタル化支援	システム構築、運営業務改善等	5

(エ) 組合等への情報提供

組合運営の活性化を図るため、組合及び組合員に対し、組合活動に関する先進事例等の情報提供を行った。

(単位：回、部)

情 報 誌 名	発行回数	発行部数/回
情報誌「見つめ直そう!『稼ぐ力』そして『組合の価値』」	1	1,000

カ 小規模事業経営支援事業費助成

2,404,867,711円 県

(内 補助金 2,404,867,711円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、経営改善普及事業を実施する商工会、商工会議所及び県商工会連合会に対し助成した。

(ア) 補助対象職員の設置状況

(単位：団体、社、人)

区 分	団 体 数	小 規 模 企 業 数	経 営 指 導 員	補 助 員	記 帳 専 任 職 員	経 営 支 援 員	商 工 会 指 導 員	専 門 経 営 指 導 員
商工会	35	39,193	100	0	0	136	0	0
商工会議所	15	104,023	119	36	6	0	0	0
計	50	143,216	219	36	6	136	0	0
県商工会連合会	1	—	4	—	—	6	7	4

(イ) 経営改善普及事業の実施状況

(単位：件、回、人、千円)

区 分	経営指導		講習会等開催		金融あっせん	
	巡回件数	窓口件数	回 数	参加延人数	件 数	金 額
商工会	31,245	49,894	610	6,089	660	2,731,690
商工会議所	18,490	20,301	1,550	7,843	757	3,867,910
計	49,735	70,195	2,160	13,932	1,417	6,599,600
県商工会連合会	127	527	26	637	0	0

(ウ) 記帳継続指導の実施状況

(単位：人、回)

区 分	指導事業者数	指導延回数
商工会	2,821	23,102
商工会議所	323	1,493
計	3,144	24,595

(エ) 小規模企業振興委員の活動実績

(単位：件)

区 分	巡回指導	窓口相談他	計
商工会	0	0	0
商工会議所	4,073	6,080	10,153
計	4,073	6,080	10,153

(オ) 特定事業

(単位：件)

区 分	実施団体数
特産品等販路開拓支援事業	1
若手後継者等育成事業	2
情報ネットワーク推進事業	1

(カ) 経営安定特別相談事業

倒産の恐れのある企業に対する経営指導を行った。(単位：件)

区 分	商工会議所	県商工会連合会	計
指導件数	75	24	99

(キ) 広域支援拠点設置事業

小規模企業の持続的発展に向けて広域的に活動する職員を配置し、支援体制の充実を図る県商工会連合会に対し助成した。

a 商工会へ巡回した件数 1,390件

b 支援内容 (単位：件)

項 目	経営革新	助成制度	販路開拓	創業・事業承継	その他	計
件 数	536	2,488	16	345	520	3,905

c 中小企業等の申請支援実績 (単位：件)

項 目	経営革新 計画承認	収益力向上 補助金	経営力向上 補助金	その他	計
件 数	134	13	431	342	920

d 商工会職員への支援実績（地域別上位商工会） (単位：人)

地 域	商工会名	OJTを受けた職員数
東 部	富士市	344
中 部	牧之原市	356
西 部	菊川市	277

キ 商工会等指導調査事業

商工会、商工会議所及び県商工会連合会が実施する経営改善普及事業等の適正かつ円滑な執行を確保するため、指導調査（県商工会連合会に対しては指導監査）を実施した。

〈指導調査等の実績〉 (単位：件)

区 分	商 工 会	商工会議所	県商工会連合会	計
団 体 数	35	15	1	51
実 施 数	※11	6	1	18
改善指示件数	0	0	0	0
注意事項件数	4	3	0	7

※令和8年3月25日 吉田町商工会への会計書類検査を含む

ク 小規模企業経営力向上支援事業費助成 265,237,665円 県、国10/10(最大値)
(内 補助金 265,237,665円)

小規模企業の経営力向上を図るため、工夫・改善に取り組む企業に対し、県商工会議所連合会及び県商工会連合会を通じて助成した。

〈申請件数・実績件数〉 (単位：件、%)

区 分	申請件数	実 績	
		件 数	構成比
製造業	118	87	14.4
建設業	118	71	11.7
運輸業	3	2	0.3
卸売業	27	14	2.3
サービス業	384	215	35.5
小売業	236	184	30.4
その他	45	33	5.4
合 計	931	606	100.0

ケ 商工業関係団体事業費助成 18,880,000円 県
(内 補助金 18,880,000円)

県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会に対し、運営指導に係る経費を助成した。

(ア) 県商工会連合会

事 業 名	事 業 内 容
商工会総合振興費	商工会総合振興推進事業推進に係る連絡調整等
各種対策事業	各種関係機関との連絡協調等
情報化対策事業	商工会及び小規模企業等への情報発信等のためのネットワーク環境の整備等
管理費	県連合会の常勤役員の報酬

(イ) 県商工会議所連合会

事 業 名	事 業 内 容
商工業振興対策事業	経営改善普及事業等の推進、事業承継対策への支援、商業振興、地域産業振興及び観光振興に係る支援、各種情報収集・提供事業等
会員活動強化事業	商工会議所の職員の資質向上に向けた支援、防災・減災対策等への支援、各種連絡会議の開催等
産業振興事業	珠算振興への支援

(ウ) 県中小企業団体中央会

事業名	事業内容
運営指導事業	組合士育成事業や連絡協調事業等、組合に対する全般的指導
産業振興事業	各種会議等への参加、社会要請対応事業等
高度化事業	高度化事業推進組合の運営の適正化、貸付後の状況調査等
情報提供事業	専門的な資料の収集・整備、月刊誌「中小企業静岡」発行
大会開催事業	県大会等の開催、全国大会への出席等
地区振興推進事業	東部、西部の各地区内関連機関との連絡調整

(2) 「中小企業の経営基盤強化」

ア 重 事業承継地域連携支援強化事業費 13,309,956円 県、国1/2 (最大値)

内 委託料	10,889,956円
補助金	2,420,000円

後継者不在による廃業の防止を図るため、金融機関、民間企業、商工団体、県、市町等の支援機関が参加する事業承継ネットワークにおいて、令和4年度から毎年9月を事業承継推進月間と定め、集中的な普及啓発を実施するとともに、事業承継診断を通じた支援ニーズの掘り起こし、商工団体による事業承継計画策定支援に対する助成など、中小企業の円滑な事業承継を推進した。

(ア) 事業承継ネットワークの概要

内 容	事業承継診断の実施、事業承継計画の策定、専門家情報の整備、ネットワーク全体会議 等
構成員	商工会議所、商工会、中央会、金融機関、民間企業、士業団体、国、県、市町ほか
実 績	・ 事業承継診断7,654件 (56団体実施) ・ 事業承継計画策定650件 (56団体実施)

(イ) 事業承継推進月間の概要

区 分	内 容
事業承継推進月間の広報活動	推進月間のポスター、チラシを作成し、ネットワーク構成機関を介して掲示、配布
メインイベント (セミナーの開催)	中小企業経営者、商工団体指導員向けに、事業承継を契機とした企業の成長をテーマとしたセミナーを開催。あわせて、令和6年度の事業承継計画策定支援実績で、顕著な成績を残した商工団体への「事業承継推進賞」の表彰式を実施 参加人数：171人

(ウ) 事業承継計画策定支援補助金

内 容	県内の15商工会議所、35商工会、県中小企業団体中央会及び県商工会連合会の計52団体を対象に、事業承継計画の作成支援に対し助成
実 績	事業承継計画作成支援121件（商工会議所47件、商工会70件、中央会4件）

(エ) 事業承継連携支援強化に係る実証事業の概要

目 的	先導的な取組を行う市町と連携し、事業者の実態調査や、訪問相談員による誘導を進める等、市町単位の支援体制のモデルづくりに向け、実証事業を実施
対象市町	2自治体（静岡市、下田市）
内 容	・市町における連携体制の立上げから支援までの実証 （自治体、支援機関向けワークショップの開催、個別事業者訪問の試行等） ・事例、手法を整理し、報告書として取りまとめ

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	経営革新 計画目標 達成率	33.1%	33.3% 3月末時点 (目標37.3%)	— (目標41.6%)	— (目標45.8%)	— (目標50.0%)	50.0%
成果 指標	事業承継 計画策定 件数	615件	650件 (目標661件)	— (目標707件)	— (目標753件)	— (目標800件)	800件

ア 経営革新計画目標達成率は33.3%と基準値を上回ったが、令和7年度目標37.3%は未達成であった。計画期間中に、急激な価格高騰の影響が幅広い分野に及び、先行きの不透明感から、計画通り事業を進めることができなかった事業者が多いことが要因と考えられる。

イ 事業承継計画策定件数は650件と、令和5年度の628件及び令和6年度の615件を上回るものの、令和7年度目標661件に対しては未達成であった。物価高騰等の影響による先行きの不安から事業承継を諦めたり躊躇する動きが見られるほか、M&Aの普及により事業承継計画策定を伴わない第三者承継が増えていることが要因と考えられる。

(2) 課題

ア 総合計画の目標達成に向け、引き続き、承認された経営革新計画の取組に対して積極的な支援が必要である。

イ 事業承継診断の実施により支援ニーズの掘り起こしは進んでいるものの、県内企業等の後継者不在率は依然として高い状況にあり、特に小規模事業者において深刻な状況である。

(3) 改善

ア 経営革新計画の目標達成に向けて、商工団体などの支援機関や金融機関との連携を強化し、補助金等の各種支援制度を周知する。併せて、フォローアップ調査を継続的に実施し、個別の計画承認企業の状況にあわせて取組を支援していく。

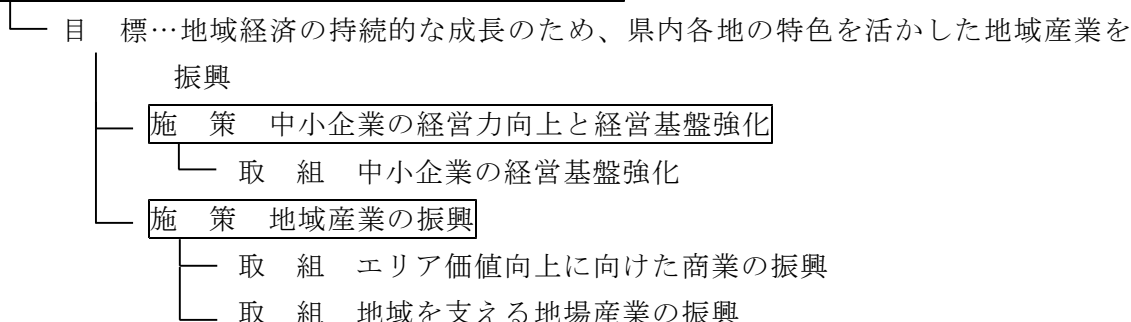
また、中小企業・小規模事業者の生産性向上を一層支援するため、令和7年度に中小企業等収益力向上事業費補助金「DX推進枠」を創設し、AI等のデジタル技術を活用した新たな商品・サービスの開発や業務の効率化・高度化等の取組を引き続き支援していく。

イ 小規模事業者の事業承継支援を促進するため、県域での支援体制に加えて市町単位の支援体制を強化するほか、支援窓口への誘導に向けたモデル事業の取組成果の横展開を図る。あわせて、掘り起こされた支援ニーズに対し、引き続き事業承継計画の策定支援を進めるとともに、M&A等の第三者承継におけるマッチング促進や優良取組事例の紹介により普及・啓発を図っていく。

V 地域産業課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…県内中小企業の競争力強化と成長支援



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「中小企業の経営基盤強化」

ア 下請振興等事業費助成

62,074,419円 県

（内 補助金 62,074,419円）

下請中小企業の取引拡大を図るため、下請取引のあっせんや商談会の開催等を行うほか、適正な取引確保のため下請関係法令の講習会を開催する（公財）静岡県産業振興財団に対して助成し、下請中小企業の振興に努めた。

<下請取引のあっせん状況>

発注申出件数	あっせん件数	成立件数
103件	200件	64件

<商談会開催状況>

区 分	開 催 日	商談会名・会場等	参加企業
受発注企業合同商談会	令和7年7月17日(木)	静岡・山梨連携ものづくり商談会 (ツインメッセ)	81社
	令和7年10月8日(水)	マッチングフェアinなごや (ウインクあいち)	203社
	令和8年2月4日(水)	しずおか・かながわ広域商談会 (パシフィコ横浜)	97社
首都圏等展示商談会	令和7年7月9日(水) ～7月11日(金)	機械要素技術展 (幕張メッセ)	13社

<下請取引適正化講習会>

開催場所	開催時期	参加者
静岡県産業経済会館 (オンライン併用開催)	令和7年7月4日(金)	156人

<価格転嫁支援セミナー>

開催場所	開催時期	参加者
静岡県産業経済会館 (オンライン併用開催)	令和7年9月11日(木)	100人

<小規模事業者向け価格交渉実践勉強会>

開催場所	開催時期	参加者
浜松労政会館	令和8年2月10日(火)	11人
三島商工会議所	令和8年2月12日(木)	6人
あざれあ	令和8年2月17日(火)	12人

(2)「エリア価値向上に向けた商業の振興」

ア 重 しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費

25,721,517円 県、国1/2(最大値)

〔内 委託料 15,824,300円
補助金 9,290,727円〕

市町や商店街、まちづくり団体等が参画するプラットフォームを中心に、空き店舗などを活用し、地域の課題解決につなげるリノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町等と連携した取組を進めた。

(ア) プラットフォーム機能の発揮

a まちづくり支援機関連絡会議及びリノベーションまちづくり関係者交流会の開催

リノベーションまちづくりの推進による地域商業の活性化を図るため、県内の市町、商工団体、金融機関等まちづくり支援機関による意見・情報交換及び、支援機関とまちづくり実践者の交流会を行った。

開催日	会場	開催内容	出席者
令和7年7月9日	静岡県男女共同参画センターあざれあ (静岡市駿河区)	まちづくり支援機関連絡会議 ・リノベーションまちづくり取組紹介 ・情報交換会 ・令和7年度県事業の説明	52人
令和7年12月2日	沼津ラクーン (沼津市)	リノベーションまちづくり関係者交流会 ・実践者による取組事例の紹介 ・意見交換会	36人
令和7年12月9日	静岡県浜松総合庁舎 (浜松市中央区)	リノベーションまちづくり関係者交流会 ・実践者による取組事例の紹介 ・意見交換会	25人

b しずおかリノベーションまちづくりフォーラム2026の開催

年度の総括と、これからまちづくりのプレイヤーになる人材(特にエリアリノベーションのキーマンとなる「建築」「不動産」)への訴求の場としてフォーラムを開催した。

開催日	会場	開催内容	出席者
令和8年3月11日	グランシップ (静岡市駿河区)	・基調講演 ・パネルディスカッション	148人

c ウェブサイト・動画・広報資材作成による取組紹介

リノベーションまちづくりの概要や、先進地域の具体的取組などを県HP等を通じて紹介するための動画や広報資材を作成した。

(イ) 全県展開に向けた市町の機運醸成への取組

a リノベーションまちづくり市町職員向け勉強会

市町職員のリノベーションまちづくりへの理解促進を図るため、リノベーションまちづくりの必要性や県内市町における先進的な取組事例を紹介する勉強会を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和7年9月3日	・リノベーションまちづくりの概要 ・県内市町による取組事例の紹介	19市25名

b 市町向けまちづくり塾の開催

リノベーションまちづくりの手法を通じた各市町の課題解決策の検討を進めるため、経営課題や特性分析などを行う市町向けまちづくり塾を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和7年10月6日、7日	・先進事例視察（沼津市） ・講演（戦略の考え方） ・各市のプレゼンテーション、講師による助言	6市15名

c まちづくり講演会

市町向けまちづくり塾に参加し、リノベーションスクールの開講を目指す市町を対象に、民間プレイヤーの発掘やリノベーションスクールの機運醸成を目的とした講演会を開催した。

開催日	開催地	内 容
令和7年12月17日	伊東市	講師：株式会社ワークヴィジョンズ □□□□ テーマ：Localの花咲く：新しいまちづくり実践論
令和8年1月26日		講師：真鶴出版 □□□□ テーマ：「日常」を観光する。泊まれる出版社の取り組み
令和8年2月25日	磐田市	講師：株式会社南康生家守舎 □□□□ テーマ：空き家活用とエリアリノベーションとまちの戦略とそれらをつなぐ自治再生
令和8年2月26日	裾野市	講師：オフィスキャンプ □□□□ テーマ：小さなまちで描くこれからの働き方・暮らし方

(ウ) 市町等の課題解決支援

a リノベーションスクール開講支援事業費補助金

遊休不動産の再生計画を作成・発表する講座等を開催し、リノベーション手法の普及や人材の育成・発掘を行う市町を支援した。

(単位：千円)

助成先	事業箇所	事業内容	総事業費	補助金額
伊東市	伊東市 キネマ通り商店街	参加者16人の育成と空き物件2つを活用した事業プランの策定	5,000	2,273

b メンター派遣

リノベーションまちづくりに取り組む地域の課題解決を図るため、豊富な知識や経験を有するメンターを派遣し、伴走支援を行った。

派遣日	派遣先	メンター	内 容
令和7年8月23日	島田商工会議所	□□□□	リノベーションまちづくりの考え方の講演、事業計画案への助言
令和8年1月13日	磐田市	□□□□	庁内向けリノベーションまちづくり説明会の講師
令和8年3月2日	湖西市	□□□□	リノベーションまちづくりの手法や事例を学ぶ勉強会・意見交換会
令和8年3月15日	南伊豆町	□□□□	リノベーションまちづくりの理解を促進、プレイヤーの発掘
令和8年3月25日	伊東市	□□□□	リノベーションスクール後のフォローアップとして、事業化や家守会社へのレクチャー

c エリア価値向上支援事業費補助金

各地の特色あるまちづくりを推進するため、空き店舗などの遊休不動産を活用した面的再生等により、地域の価値向上に取り組む商店街等組織又は民間事業者に補助する市町に対し助成した。

(単位：千円)

助成先	事業実施主体	事業内容	総事業費	補助金額
熱海市	熱海駅前平和通り商店街	照明システム更新及びチャレンジショップ実施	3,630	1,100
三島市	三島大通り商店街	歩道照明の設置及び遊休地でのテストマーケティング実施	4,399	1,083
富士市	吉原商店街振興組合	照明設備の更新及び空き店舗活用イベント実施	15,953	4,835
計	3か所		23,982	7,018

イ 魅力ある個店づくり推進事業費

3,632,359円 県

(内 委託料 2,312,066円)

県内に魅力ある個店を増やし、地域商業の活性化を図るため、良質な商品、環境、サービスを提供する意欲ある店舗を「ふじのくに魅力ある個店」として登録し、一般消費者や商業者に対し、情報発信・PRするとともに、表彰を実施し、個店のレベルアップを支援した

(ア)「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の推進

登録件数（R8.3.31時点） 652件

様々な媒体を活用した情報発信、デザイン表彰の実施等により、個店登録を推進した。

(イ) 魅力ある個店のPR

「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の認知度やブランド力の向上を図るため、個店ウェブサイト及びSNSで登録店の店舗情報や取組を紹介した。

(ウ) 魅力ある個店を対象としたデザイン表彰（「地域のお店」デザイン表彰）

外観のデザインにとどまらず、地域や社会への貢献、個店の持つべき機能の発揮等、広い意味でのデザインという観点から、魅力と個性に優れた個店を表彰した。

賞 名		店 舗 名	ジャンル	所在市町
大賞		古民家カフェ とこ十和	飲食店	牧之原市
優秀賞		リバーブックス	書店	沼津市
特別賞	ローカルフード賞	Homage	飲食店	伊東市
	ローカルプロダクト賞	TUNALABO	食料品店	焼津市
	プレイスメイキング賞	pikiniki	飲食店	伊豆市
	ウェルビーイング賞	ル・デッサン	飲食店	島田市

ウ 商工業総合振興対策費（大型店立地指導費）

322,350円 県

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）に基づき、1,000㎡を超える大規模小売店舗の設置者からの届出（店舗の新設、店舗面積・営業時間の変更等）に対する立地指導を行うことにより、周辺地域の生活環境の保持を図った。

(単位：件)

年度	件数種別	新設	変 更				廃止	承継	計
			テナント等	店舗面積	営業時間	その他			
R4	届出件数	24	81	1	4	2	0	1	113
	県意見	0		0	0	0			0
R5	届出件数	11	60	3	3	2	0	3	82
	県意見	0		0	0	0			0
R6	届出件数	11	46	0	5	2	2	6	72
	県意見	0		0	0	0			0
R7	届出件数	13	37	0	1	5	3	5	64
	県意見	0		0	0	0			0

(3)「地域を支える地場産業の振興」

ア しずおかプロダクツ魅力発信事業費

12,964,768円 県

(内 委託料 6,189,940円)

(ア) しずおかプロダクツフォーラム

地域経済の循環及び地場産業の活性化を図るため、令和6年3月に設立した「しずおかプロダクツフォーラム」を中心に、勉強会やイベント、データベースの構築等を通して、地場産業が連携して実施する販路開拓や新商品開発、情報発信を支援した。

戦略推進委員会の開催	学識、家具メーカー、デザイナー、研究機関等で構成する委員会を設置し、フォーラムの活動方針について助言を求めた。(R7年度開催実績：3回)
コーディネーターによる支援	豊富な知見・人脈を持つコーディネーター2名を委嘱し、入会勧奨、会員の相談対応、企画に係る打合せを実施（R7年度派遣回数：77回）
技術情報データベースの構築	家具関連事業者の技術を集積したデータベースの構築を通じ、業界内外での新規受発注や、家具関連技術の見える化を促進（掲載数：20件（R8.4.15時点））
テーマ別勉強会の開催	販路開拓・製品開発に向け、市場ニーズを意識した講演や、参加者間の座談会の開催を通じ、会員同士の交流・連携を促進（R7年度開催実績：2回）
「Shizuoka-Products Forum 2026」の開催	販路開拓や新製品開発、後継者確保の促進のため、好調な家具メーカー代表者や海外展開・異業種連携専門家による講演、木工体験ワークショップ、家具・木工産業に関わるプレイヤーによる展示・プレゼン企画を実施(会期：R8.2.20～22 会場：グランシップ 来場者計：290名)

イ 県産日本酒販路拡大事業費 7,145,240円 県、国1/2（最大値）
（内 委託料 1,306,800円）

(ア) 県産品輸出促進事業

県産日本酒の台湾市場での知名度向上、販路拡大を図るため、国際展示会への出展、商談会等を実施した。

内 容	実施日	会場等	摘 要
2025台北国際酒展	令和7年11月14日～11月17日	台北市内	静岡県産日本酒ブースを設置し、バイヤー等に県産日本酒を提供
BtoB向け商談会	令和7年11月14日	台北市内	上記国際酒展に合わせ、商談会を実施 ※その後の継続的なフォローアップを実施
台湾現地メディアによる酒蔵取材、記事掲載	令和8年1月	—	酒蔵取材
	令和8年2月～	—	台湾Webメディア「OUTSiDERS」による、県内酒蔵取材、記事掲載 掲載を希望する酒蔵の記事掲載

(イ) 知名度向上事業

県産日本酒の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏の飲食店でのイベントを実施した。

種 別	区 分	内 容
首都圏の飲食店 でのイベント	開 催 日	令和8年2月14日（土）
	会 場	WASAKE Sake Experience（東京都台東区浅草）
	参 加 者	インバウンド含む一般消費者、インフルエンサーなど 120名程度
	実施内容	振舞酒（G I 静岡）の試飲、酒蔵と交流、県産食材とのペアリング 試飲（G I 静岡認定酒から5銘柄、静岡県産食材を使用した料理）

(ウ) 「静岡県産日本酒の振興方針」の策定

県産日本酒を巡る動向を踏まえ、業界の継続的な発展を図るため、庁内関係課や関係機関・団体と連携し、「静岡県産日本酒の振興方針」を策定した。

内 容	実施日	摘 要
第1回検討委員会	令和7年12月25日	概要案について検討、意見交換 ＜構成員＞ 静岡県酒造組合、関東農政局静岡拠点、名古屋国税局静岡派遣、ジェトロ静岡、県関係課（農産振興課、マーケティング課、観光振興課、空港振興課、港湾振興課、地域産業課、農林技術研究所、沼津工業技術支援センター）
第2回検討委員会	令和8年2月9日	「静岡県産日本酒の振興方針」策定

(エ) 商工業総合振興対策費（地場産業総合振興対策費のうち地場産業振興事業）

605,000円 県

（内 委託料 605,000円）

本県の地場産業である繊維産業や県産日本酒の魅力を広く発信するため、メディアを活用した広報を行った。

項 目	内 容	委託金額
県産日本酒	大阪・関西万博において、県産日本酒の知名度向上・販路拡大を図るため、酒造組合への委託により、試飲やG I 静岡のPRを実施	209千円

ウ 県内企業のデザイン活用の推進

(ア) 商工業総合振興対策費（デザイン総合振興対策事業費）

8,965,163円 県

a デザイン開発支援事業

産業デザインの高度化に対応し、ものづくりとの関連性を高めるため、工業技術研究所において中小企業等に対する技術指導・相談を行うとともに、先端機器利用促進のため、デザイン開発総合支援システムの開放を行った。

b デザイン情報力強化事業

中小企業等に対し、インターネットを通じて、県内デザイナー情報及び工業技術研究所で所管するデザイン図書情報の提供等を行った。

(イ) しずおかプロダクツ魅力発信事業費 (再掲) 12,964,768円 県
(内 委託料 6,189,940円)

a デザインマッチング事業

中小企業等における積極的なデザイン活用及びデザイナーの新規顧客獲得の場の提供を目的として、生産者とデザイナーとのマッチング機会創出を行った。

<定期デザインマッチング会>

実施回	参加企業数	契約	個別相談会へ	開催 (日程、場所)
第1回	7	1	2	8/22 静岡県工業技術研究所
第2回	3	0	3	10/17 沼津工業技術支援センター
第3回	5	0	5	12/12 浜松工業技術支援センター

<個別相談会>

開催時期	実施回数	契約の成立
令和7年8月25日 ～令和8年2月13日	13社 15回	4件

b グッドデザインしずおか選定事業

中小企業等が県内で開発又は生産しているデザインの優れた製品を顕彰し、成功事例として紹介することにより、デザインレベルの向上や高付加価値製品の開発促進を図った。また、受賞企業の販路開拓、県内デザイナーのアピールの場として、首都圏の展示会 (東京インターナショナル・ギフト・ショー春2026) に静岡県ブースを出展した。

応募総数	81点
選定結果	大賞 1点 / 金賞 2点 優秀賞 9点 / ニューホープ賞 1点
ギフト・ショーへの出展	会 期：令和8年2月4日(水)～2月6日(金) 会 場：東京ビッグサイト 出展数：グッドデザインしずおか入賞品13点

エ 地場・工芸品産業振興事業費助成 (地場産業振興事業) 17,237,000円 県
(内 補助金 17,237,000円)

県内の代表的地場産業である繊維産業、紙・パルプ産業、家具・木工雑貨産業等の振興発展を図るため、業界団体が行う展示会、研修会等の各種振興事業に対して助成した。

(単位：千円)

助 成 先	事 業 内 容	補助金額
(一社)静岡県繊維協会	各種展示会の開催、首都圏展示会への出展、海外販路開拓支援、若手後継者育成等	7,930
静岡県紙業振興協議会	静岡県紙業振興大会の開催	700
(一社)静岡県紙パルプ技術協会	協会誌の発行等	2,270
静岡県家具工業組合	かぐカグシズオカ家具の市2025秋の開催、大川家具新春展への出展、「JAPAN SHOP 2026」への出展	967
静岡県建具工業組合	全国建具展示会への参加、競技大会の開催、研修会・講習会の開催、組合誌の発行等	560
静岡特産工業協会	「インターナショナルギフトショー」への出展	540
静岡県機械金属工業(協連)	機械金属工業の先端技術の習得等のための研修会の開催、先進事例視察等	450
静岡サンダル工業(協)	展示即売会の開催	1,410
静岡仏壇卸商工業(協)	シズオカ「仏壇」みやこメッセ2025の開催	500
静岡模型教材(協)	静岡ホビーショー業者招待日の開催	630
静岡県酒造組合	清酒関連イベントの開催、酒造研修の開催、清酒鑑評会の開催等	630
静岡県菓子工業組合	第28回全国菓子大博覧会への出展	650
計	12件	17,237

オ 地場・工芸品産業振興事業費助成（工芸品産業振興事業） 3,647,636円 県

〔 内 委託料 2,520,000円 〕
〔 補助金 1,127,636円 〕

(ア) 県郷土工芸品振興会への助成

県知事指定郷土工芸品の振興を図るため、静岡県郷土工芸品振興会が実施する新商品開発事業、需要開拓事業、後継者育成事業の各種振興事業に対して助成した。

助 成 先	事 業 内 容	補助金額
静岡県郷土工芸品振興会	駿河竹千筋細工、駿河蒔絵、駿河塗下駄、駿河和染、駿河漆器、熱海楠細工、掛川手織葛布、みくりや染織の各種展示会への出展等	1,127千円

(イ) 工芸品展の開催等

伝統工芸品の販路拡大を図るため、展示販売会を開催するとともに、県内外のイベントに職人を派遣し、伝統工芸品のPRを行った。

<工芸品展（展示販売会）の開催状況>

名 称	会 期	会 場	出展品目
静岡県の郷土工芸展	令和7年8月29日(金)～10日(水)	静岡・駿府楽市	7品目
	令和7年12月10日(水)～15日(月)	浜松・遠鉄百貨店	14品目
	令和7年12月19日(金)～ 令和8年3月2日(月)	静岡・新静岡セノバ	13品目

カ 商工業総合振興対策費（地場産業総合振興対策費のうち伝統工芸品振興事業）

3,398,000円 県

経済産業大臣指定伝統的工芸品及び県知事指定郷土工芸品の振興を図るため、首都圏において工芸品展を開催するとともに、国の伝統的工芸品月間事業等に参加、出展した。

事 業 名	主 催	会 期	会 場
静岡県の伝統工芸品展	静岡県郷土工芸品振興会	令和7年7月18日(金) ～7月31日(木)	青山スクエア (東京都港区)
関東ブロック伝統的工芸品展2025	(一社)関東ブロック伝産・文化協議会	令和7年12月17日(水) ～12月19日(金)	浅草浅草寺 (東京都台東区)
伝統的工芸品月間事業	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	①令和7年8月5日(火) ～8月6日(水) ②令和7年8月22日(金) ～8月24日(日) ③令和7年11月18日(火)	①②大阪・関西万博(大阪府大阪市) ③有楽町よみうりホール(東京都千代田区)
全国伝統的工芸品祭銀座名匠市		令和8年2月18日(水) ～2月23日(月)	松屋銀座 (東京都中央区)

キ ホビーの活用による産業人材育成事業費

4,737,518円 県

(内 補助金 3,000,000円)

将来の産業人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図った。

(ア) 静岡ホビーショー小中高校生招待日の開催支援

静岡模型教材協同組合主催の第63回静岡ホビーショーにおける小中高校生招待日の開催を支援した。

開催日	会 場	参加人数	助成先	補助金額
令和7年5月16日(金)	ツインメッセ静岡	61校、3,749人	静岡模型教材協同組合	3,000千円

(イ) 小学校でのホビー教育

プロダクトデザイナーによる座学やプラモデルの製作体験を通じて、ものづくりの魅力に触れ、クリエイティブな職業に就くことを望む人材を育成するため、小学校でのホビー授業を実施した。

区 分	内 容
講 師	□□□□ (znug design代表、ミニ四駆などのプロダクトデザイナー) □□□□ (静岡大学教授)
実施時期	令和7年7月～令和8年2月 (月1～2校実施)
実施校数	県内小学校7校

(ウ) ワークショップの開催

ホビーを切り口にもものづくりの魅力を広く発信するほか、ものづくり産業を進路に選択する人材を育成するため、小学生や中高校生・大学生等を対象としたワークショップを開催した。

実施回	区 分	内 容
第1回	開 催 日	令和8年3月7日 (土)
	講 師	□□□□ (アニメ監督、メカデザイナー、万博プロデューサー)
	参 加 者	高校生を中心に学生 70名
	実施内容	・講演 (創る喜び、発想の秘密、わたしらしさで夢を追うこと 等) ・県内模型メーカー担当者とのトークセッション
第2回	開 催 日	令和8年3月14日 (土)
	講 師	ヤマハ発動機株式会社 社員
	参 加 者	高校生 24名
	実施内容	・会社紹介、施設見学 ・バイク実車解説 ・バイクプラモデル製作

ク 電気保安推進指導事業費 9,548,962円 県
(内 委託料 5,579,072円)

(ア) 電気工事業の登録、届出の管理

一般用及び自家用電気工作物の安全の確保を図るため、「電気工事業法」に基づく業者登録及び「建設業法」に基づくみなし電気工事業者の届出の受理を行うとともに、電気工事業者の業務の状況について86件の立入検査、指導を行った。

(単位：件、人)

区 分	申 請 件 数					年度末 業者数
	新規	更新	変更	再交付	廃止	
登録電気工事業者	60	245	66	2	67	2,610
みなし電気工事業者	39	-	216	-	16	1,417
通知電気工事業者	0	-	0	-	0	14
合 計	99	245	282	2	83	4,041

(イ) 電気工事士免状の交付

電気工事士免状の交付のほか、県内の第一種電気工事士に対し定期講習の受講勧奨を行った。なお、令和7年11月1日から電気工事士免状交付事務委託により、電気工事士免状交付事務は静岡県電気工事工業組合が行っている。

(単位：人)

種 別 区 分	第一種		第二種	
	7 年度	累 計	7 年度	累 計
試 験 合 格 者	230	5,281	1,936	64,125
養成施設修了者	－	－	7	3,055
認 定 に よ る 者	12	15,728	0	4,232
合 計	242	21,009	1,943	71,412
再 交 付 ・ 書 換	37	－	99	－

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2023年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	小売業の 年間商品 販売額	4兆2,661億 1,900万円	2026年11月 公表予定	—	—	—	4兆9,521億 6,000万円

ア リノベーションまちづくりに取り組む市町数は、地域の特色を活かした商業活性化策に取り組む市町を支援したことにより、2024年度から1市増加して11市となり、順調に推移している。

イ「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数は、市町や商工団体等に制度を周知するなど、関係機関を通じた募集の呼びかけにより、2025年度は62件となり順調に登録数を増やしている。

ウ 家具関連事業者の技術を集積したデータベースの構築を通じ、業界内外での新規受発注や、家具関連技術の見える化を促進するとともに、コーディネーターによる支援やテーマ別勉強会の開催、「Shizuoka-Products Forum 2026」の開催などにより、地場産業が連携して実施する販路開拓や新商品開発、情報発信を支援した。

エ 県産日本酒を巡る動向を踏まえ、業界の継続的な発展を図るため、庁内関係課や関係機関・団体と連携し、「静岡県産日本酒の振興方針」を策定した。さらに、県産日本酒の知名度向上、販路拡大を図るため、国際展示会（台湾）への出展、商談会等を実施したほか、首都圏の飲食店でのイベント等を実施した。

オ 産業デザインの高度化に対応し、ものづくりとの関連性を高めるため、工業技術研究所において中小企業等に対する技術指導・相談を行うとともに、中小企業等における積極的なデザイン活用等を目的として、生産者とデザイナーとのマッチング機会を創出した。

グッドデザインしずおかでは、中小企業等が県内で開発又は生産しているデザインの優れた製品を顕彰し、成功事例として紹介することにより、デザインレベルの向上や高付加価値製品の開発促進を図った。

(2) 課題

ア 空き店舗などの遊休不動産を活用し、地域の課題解決につなげるために、まちづくり支援機関や民間のまちづくり実践者との連携を強化し、様々な関係者を巻き込んで、リノベーションまちづくりに取り組んでいく必要がある。

リノベーションまちづくりに取り組む市町を増加させるため、市町向けまちづくり塾やメンター派遣制度により、市町担当者の理解促進と、核となる民間のまちづくり実践者の発掘を進めることにより、市町及びまちづくり実践者の主体的な取組を促す必要がある。

イ 「ふじのくに魅力ある個店」登録件数を増加させるため、個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していくことが必要である。

ウ 家具関連事業者の技術を集積したデータベースの掲載数は20件となっており、今後、さら

に取組の裾野を広げるとともに、地場産業が連携して実施する販路開拓や新商品開発、情報発信を進める必要がある。

エ 県内酒造業界の継続的な発展を図るため、さらに、庁内関係課や関係機関・団体と連携し、知名度向上、販路拡大を図っていく必要がある。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を支援する必要がある。

(3) 改善

ア 「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」を中心として、リノベーションまちづくりの全県展開を推進する。

まちづくり支援機関連絡会議及びリノベーションまちづくり関係者交流会を開催し、市町等まちづくり支援機関と民間まちづくり実践者の連携を強化し、リノベーションスクール開催に対する補助、メンター派遣などを通じ、市町等の取組を支援していく。

イ 「ふじのくに魅力ある個店」の登録件数を増加させるため、市町や商工団体等に制度を周知するなど、引き続き、関係機関を通じた募集の呼びかけにより一層取り組んでいく。

また、インスタグラムなどSNSを活用した情報発信により個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していく。

ウ 販路開拓・製品開発に向けた市場ニーズに合わせた講演、参加者間の座談会の開催を通じて会員同士の交流・連携をさらに促進し、取組の裾野を広げるとともに、事業者の販売額の増加に寄与していく。

エ 県産日本酒の知名度向上、販路拡大を図るため、令和7年度に策定した「静岡県産日本酒の振興方針」に沿って、展示会への出展支援や商談会の企画、ふるさと納税返礼品での日本酒活用などの取組を進め、販売額の増加を目指していく。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、関係機関等と連携し、デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を推進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(商工振興課) 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	静岡ものづくり革新リーダー養成事業費補助金交付要綱
静岡県中小企業DX支援体制構築事業費助成	静岡県中小企業DX支援体制構築事業費補助金交付要綱
工業技術研究所依頼試験費等	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例 静岡県工業技術研究所使用料及び手数料条例
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	小型自動車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程
産業経済会館管理運営費	静岡県産業経済会館の設置及び管理に関する条例
B C P 緊急普及促進事業費助成	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱（県）
中小企業等収益力向上事業費助成	中小企業等収益力向上事業費補助金（米国関税対応枠）交付要綱
(企業立地推進課) 企業立地推進事業	工場立地法（第2条） 工場立地法第4条の2第1項に規定する準則を定める条例 新規産業立地事業費補助金交付要綱 地域産業立地事業費補助金交付要綱 指定都市内における地域産業立地事業費補助金交付要綱 県内立地工場等事業継続事業費補助金交付要綱 県内立地工場等事業継続強化事業費補助金交付要綱 指定都市内における県内立地工場等事業継続強化事業費補助金交付要綱 物流業立地事業費補助金交付要綱 大規模産業団地整備促進事業費補助金交付要綱 工業用地安定供給促進事業費補助金交付要綱 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金交付要綱 I C T ・ サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱
県内企業国際化支援事業費助成	県内企業国際化支援事業費補助金交付要綱
静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費補助金交付要綱
浜松内陸コンテナ基地運営事業	静岡県浜松内陸コンテナ基地の設置及び管理に関する条例
(商工金融課) 中小企業向制度融資促進費助成	静岡県中小企業事業資金融資制度要綱 静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 静岡県特別政策資金融資制度要綱
産業成長促進費助成	静岡県産業成長促進資金利子補給要綱
信用保証協会制度融資事務費助成	静岡県信用保証協会事務補助金交付要綱

事業名	根拠法令
信用保証協会損失補償費	静岡県信用保証損失補償要綱
信用保証協会新規創業支援事業費助成	静岡県信用保証協会新規創業支援事業費補助金交付要綱
中小企業災害対策等保証支援事業費助成	中小企業災害対策等保証支援事業費補助金交付要綱
事業承継促進保証支援事業費助成	事業承継促進保証支援事業費補助金交付要綱
設備資金貸付・設備貸与及び高度化資金貸付事業	小規模企業者等設備導入資金助成法（廃止前） 小規模企業者等設備導入資金助成法施行令（〃） 静岡県中小企業近代化資金貸付規則（廃止前） 独立行政法人中小企業基盤整備機構法 独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令 静岡県中小企業高度化資金貸付規則
貸金業指導監督事業	貸金業法 貸金業法施行令
労働金庫指導監督事業	労働金庫法 労働金庫法施行令
(経営支援課) 小規模事業経営支援事業費助成	商工会法 商工会議所法 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱 広域支援拠点設置事業費補助金交付要綱
小規模企業経営力向上支援事業費助成	地方公共団体による小規模事業者等支援推進事業費補助金交付要綱（国） 物価高騰対応地方創生臨時交付金交付要綱（国） 小規模企業経営力向上支援事業費補助金交付要綱
中小企業等専門家派遣事業	物価高騰対応地方創生臨時交付金交付要綱（国） 小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱 中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱
商工団体等組織化・指導事業	中小企業団体の組織に関する法律 中小企業団体の組織に関する法律施行令 中小企業団体の組織に関する法律施行規則 中小企業等協同組合法 中小企業等協同組合法施行令 中小企業等協同組合法施行規則 商店街振興組合法 商店街振興組合法施行令
中小企業連携組織対策事業費助成	中小企業団体の組織に関する法律 中小企業団体の組織に関する法律施行令 中小企業団体の組織に関する法律施行規則 中小企業等協同組合法 中小企業等協同組合法施行令 中小企業等協同組合法施行規則 商店街振興組合法 商店街振興組合法施行令 中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱
中小企業振興事業費助成	静岡県商工会連合会事業費補助金交付要綱 商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金交付要綱

事業名	根拠法令
中小企業振興事業費助成	静岡県中小企業団体中央会補助金交付要綱
中小企業支援センター事業	中小企業支援法 中小企業等経営強化法
中小企業等収益力向上事業費助成	中小企業等経営強化法 経営革新計画策定等促進事業費補助金交付要綱 中小企業等収益力向上事業費補助金交付要綱 中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金交付要綱
事業承継推進事業	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律 事業承継計画策定支援事業費補助金交付要綱
(地域産業課)	
地場・工芸品産業振興事業費助成	地場産業振興事業費補助金交付要綱 静岡県郷土工芸品指定要綱 工芸品産業振興事業費補助金交付要綱
下請振興等事業費助成	受託下請中小企業振興法 下請振興等事業費補助金交付要綱 中小受託取引適正化法
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金交付要綱
電気保安推進指導事業費	電気工事士法（第4条、第9条） 電気工事業の業務の適正化に関する法律（第3条、第29条） 電気用品安全法（第45条、第46条、施行令第5条） 静岡県手数料徴収条例
魅力ある個店づくり推進事業	中小小売商業振興法（第10条） ふじのくに魅力ある個店登録要領
エリア価値向上支援事業費補助金	エリア価値向上支援事業費補助金交付要綱
リノベーションスクール開講支援事業費補助金	リノベーションスクール開講支援事業費補助金交付要綱
地域商業機能複合化推進事業費助成	地域商業機能複合化推進事業費補助金交付要綱
大規模小売店舗立地指導事業	大規模小売店舗立地法（第5条第1項、第6条第2項、附則第5条第1項ほか） 大規模小売店舗立地法施行令 小売商業調整特別措置法（第16条の3ほか） 小売商業調整特別措置法施行令

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		商工業局	商 工 振興課	企業立地 推 進 課	商 工 金融課	経 営 支援課	地 域 産業課	計
職 員 配 置	職員(事)	人	人	人	人	人	人	人
		2	10	24(4)	9	10	13	68(4)
	職員(技)	(1)	1	3			2	6(1)
	暫定再任用職員 (事)	1				1		2
	暫定再任用職員 (技)							
	定年前再任用短時間 勤務職員 (事)							
	定年前再任用短時間 勤務職員 (技)							
	計	3	11	27	9	11	15	76(5)
	会計年度任用職員		1	3			1	5
	臨時的任用職員							
	計		1	3			1	5
	合計	3	12	30	9	11	16	81(5)

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 7 年度
	件 数
電気工事士免状交付手数料（第一種）	242
電気工事士免状交付手数料（第二種）	1, 943
電気工事士免状再交付手数料	126
電気工事士免状書換え手数料	10
登録電気工事業者登録申請手数料	60
登録電気工事業者更新登録申請手数料	245
登録証訂正手数料	38
登録証再交付手数料	2
登録簿謄本交付手数料	3
登録簿閲覧手数料	0
貸金業者登録申請手数料	1
貸金業者登録更新申請手数料	11
計	2, 681

過 年 度 分 収 入 未 済 額 調

区分 年度		一 般 会 計											
		本 庁 分										一 般 会 計 計	
		雑 入											
		新規産業立地事業費 補助 金		地域産業立地事業費 補助 金		中小企業応援金 返 還 金		中小企業応援金 返還金延滞金					
		件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
元 年 度 以 前 (A)	2 (2)	円 63,953,000 (63,953,000)	1 (1)	円 40,511,000 (40,511,000)	1 (1)	円 23,442,000 (23,442,000)		円		円	2 (2)	円 63,953,000 (63,953,000)	
2 年 度	0	0	0	0	0	0					0	0	
3 年 度	0	0	0	0	0	0					0	0	
4 年 度	4	303,000	0	0	0	0	4	303,000			4	303,000	
5 年 度	1	2,550	0	0	0	0			1	2,550	1	2,550	
6 年 度	1	4,950	0	0	0	0			1	4,950	1	4,950	
計	8 (2)	64,263,500 (63,953,000)	1 (1)	40,511,000 (40,511,000)	1 (1)	23,442,000 (23,442,000)	4	303,000	2	7,500	8 (2)	64,263,500 (63,953,000)	
摘要① (滞納処分の停止 等の理由)			債権管理事務取扱 要領第8の1(1)に 該当		債権管理事務取扱 要領第8の1(1)に 該当								
摘要② (不納欠損処分の 件数、額)													
摘要③ (A欄のうち、1 件10万円以上の内 訳)			□□□□ 1 件・40,511,000円		□□□□ 1 件・23,442,000円								

過 年 度 分

区分 年度	中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付									
	設 備 近 代 化 資 金 貸 付 金 金		共 同 施 設 資 金 貸 付 金 金		工 場 等 集 団 化 資 金 貸 付 金 金		構 造 改 善 等 高 度 化 資 金 (一 般) 金 金		構 造 改 善 等 高 度 化 資 金 (特 定) 金 金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
元 年 度 以 前 (A)		円		円		円		円		円
	1	7,526,000	1	4,288,275	0	0	0	0	0	0
2 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	2	217,491,000
5 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	7,526,000	1	4,288,275	0	0	0	0	2	217,491,000
摘要① (滞納処分の停止 等の理由)	—		—		—		—		—	
摘要② (不納欠損処分の 件数、額)	—		—		—		2件 983,008,600円		—	
摘要③ (A欄のうち、1 件10万円以上の内 訳)	□□□□ 1件・7,526,000円		□□□□ 1件・4,288,275円		—		—		—	

収 入 未 済 額 調

(令和8年5月31日現在)

事業等特別会計								特別会計 小計		合計 (一般会計 +特別会計)	
設備 資金 償	備金 貸還	一付 ス金	地域環境保全 施設等設置資金 償還	貸付金元金計 小	違約金	件数	収入未済額				
件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
	円		円		円		円				円
0	0	0	0	2	11,814,275	1	9,450,992	3	21,265,267	5	85,218,267
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2	217,491,000	0	0	2	217,491,000	6	217,794,000
0	0	0	0	0	0	1	37,750,073	1	37,750,073	2	37,752,623
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,950
0	0	0	0	4	229,305,275	2	47,201,065	6	276,506,340	14	340,769,840
—		—		—		—		—		—	
2件 84,000円		2件 323,063円		—		—		—		—	
—		—		—		□□□□ 1件・9,450,992円		—		—	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475361	商工業局 資金前渡者 商工業局長	0	負担金等
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475350	(自振口) 商工業局 資金前渡者 商工業局長	0	電話料金の支払等
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	6 年 度						7 年 度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券		—	—	—	—	—	—	—	—	1	195	1	195	0	0	年賀 はが き当 選分
収 入 印 紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
納 税 証 紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有 料 道 路 回 数 券 等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
タ ク シ ー チ ケ ッ ト	静岡市 タクシ ー事業 協同組 合	0	—	60	—	9	—	0	—	60	—	20	—	0	—	市内 連絡 用
						21						10				
						30						30				
計		0	—	60	—	60	—	0	—	61	195	61	195	0	—	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和 6 年度	令和 7 年度	
						左のうち前年度からの繰越額分	
(12) 委 託 料	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		189,503,299	37,656,520
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		5,948,000	
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		16,279,900	
計					200,160,713	211,731,199	37,656,520
(14) 工事 請負費 計	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		6,490,000	0
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		1,111,000	
					4,743,200	7,601,000	0
(16) 公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 購 入 品 費	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	1,219,000	1,011,956	0
計					1,219,000	1,011,956	0
(18) 負担金、補助 金及び交付金	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		20,285,059,316	92,451,101
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		0	
計					17,885,213,425	20,285,059,316	92,451,101
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		171,697,471	0
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		0	
計					196,417,181	171,697,471	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
	商工振興課 (事務関係)		円	円	円	円
1	静岡県産業経済会館管理 運営事務委託	静岡ビル保善 (株)	12,469,836	12,469,836	0	12,469,836
2	令和7年度BCP普及促 進事業業務委託	(一社)静岡県中 小企業診断士協 会	3,100,000	3,099,481	0	3,099,481
3	令和7年度事業継続計画 策定状況に関するアン ケート調査業務委託	(一財)静岡経済 研究所	968,000	968,000	0	968,000
4	価格転嫁促進モデル事業 業務委託	(一社)静岡県中 小企業診断士協 会	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
5	中小企業等収益力向上事 業費補助金(米国関税対 応枠)に係る事業審査業 務委託	(一社)静岡県中 小企業診断士協 会	2,675,781	2,659,888	△ 2,045,120	614,768
	事務関係 計	5件	22,213,617	22,197,205	△ 2,045,120	20,152,085
	(工事関係)					
設備 課執 行	工業技術研究所受変電設 備更新他工事設計業務委託	(株)ODAMA K I	8,272,000	6,413,000	0	6,413,000
設備 課執 行	吉原高等学校受変電設備 更新他工事設計業務委託	佐々木設備設計 事務所	902,000	847,000	0	847,000
設備 課執 行	産業経済会館連結送水管 改修工事設計業務委託	(有) あおい設 備設計事務所	1,012,000	788,000	0	788,000
	工事関係 計	3件	10,186,000	8,048,000	0	8,048,000
	商工振興課 計	8件	32,399,617	30,245,205	△ 2,045,120	28,200,085
6	企業立地推進課 (事務関係) 企業立地補助金パンフ レット制作業務委託	(株)共立アイコ ム	193,600	193,600	0	193,600
7	企業立地補助金パンフ レット制作業務委託	(株)共立アイコ ム	231,000	231,000	0	231,000
8	GIS情報ツール作成業務 委託	北海道地図 (株) 静岡営業 所	1,980,000	1,969,000	0	1,969,000
9	産業団地の紹介動画編集 業務委託	(株)共立アイコ ム	390,500	390,500	0	390,500
10	多彩なライフスタイル情 報発信ポータルサイト 「SHIZUKURU」保守管理 業務委託	(株)くふう住ま い	889,790	889,790	0	889,790
11	静岡県企業立地セミナー 開催業務委託	(株)ATOM i c a	12,860,000	12,860,000	0	12,860,000

関 する 調

(令和7年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30 7. 10. 31 8. 1. 30 小計	円 6,234,918 3,117,459 3,117,459 12,469,836	静岡県産業経済会館の維持管理 同館会議室の管理運営 同館会議室利用料金の徴収	指定管理者 随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 23 ～ 8. 3. 20	8. 4. 10	3,099,481	BCP個別相談会の開催	随契2号 (不適)
随 契	7. 8. 27 ～ 8. 1. 30	8. 3. 6	968,000	事業継続計画策定状況に関するアンケート調査業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 6. 24 ～ 8. 3. 20	8. 4. 10	3,000,000	価格交渉に悩む事業者を対象とした価格転嫁促進支援員(中小企業診断士)による伴走支援	随契2号 (不適)
随 契	7. 7. 23 ～ 7. 12. 31	8. 1. 16	614,768	中小企業等収益力向上事業費補助金(米国関税対応枠)に係る審査業務	随契2号 (不適) 審査件数確定に伴う減
			20,152,085		
指 名	7. 6. 12 ～ 7. 12. 19	8. 1. 30	6,413,000	工業技術研究所内の受変電設備、油圧式エレベータ及びロープ式エレベータを更新する工事の設計委託	
指 名	7. 5. 29 ～ 7. 10. 27	7. 12. 1	847,000	富士工業技術支援センター内の受変電設備を修繕する工事の設計委託	
指 名	7. 6. 25 ～ 7. 10. 31	7. 12. 12	788,000	静岡県産業経済会館の連結送水管改修工事設計委託	
			8,048,000		
			28,200,085		
随 契	7. 7. 4 ～ 7. 7. 31	7. 8. 21	193,600	令和8年版企業立地補助金パンフレットの制作	随契1号 (少額)
随 契	8. 3. 6 ～ 8. 3. 25	8. 4. 24	231,000	令和9年版企業立地補助金パンフレットの制作	随契1号 (少額)
随 契	7. 9. 3 ～ 8. 1. 16	8. 2. 10	1,969,000	企業立地に関連する情報の整理、GISデータの整備	随契1号 (少額)
随 契	8. 1. 22 ～ 8. 3. 20	8. 4. 13	390,500	産業団地紹介動画の編集	随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 5. 29	889,790	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイト『SHIZUKURU』の保守管理	随契1号 (少額)
随 契	7. 9. 9 ～ 8. 3. 23	8. 5. 8	12,860,000	静岡県企業立地セミナーの実施	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
12	企業誘致ターゲット産業・企業調査分析等業務委託	(株)イマクリエ	1,870,000	1,870,000	0	1,870,000
13	外資系企業支援ワンストップセンター運営等業務委託	(公社)静岡県国際経済振興会	423,500	368,500	0	368,500
14	浜松内陸コンテナ基地建築基準法第12条定期点検業務委託	(株)竹下一級建築士事務所	132,990	132,990	0	132,990
15	浜松内陸コンテナ基地有害鳥獣駆除（ヒアリ）業務委託	(株)帝装化成浜松営業所	99,220	90,200	0	90,200
16	静岡県インドビジネスミッション運営業務委託	(公社)静岡県国際経済振興会	2,605,908	2,455,200	0	2,455,200
	事務関係 計	11件	21,676,508	21,450,780	0	21,450,780
建設 政策 課執 行	(事務関係)					
	静岡県地理情報システム保守管理業務委託	株式会社インフォマティクス	1,045,000	1,045,000	0	[28,028,000] [30,404,000] 1,045,000
	事務関係 計	1件	1,045,000	1,045,000	0	1,045,000
	企業立地推進課 計	12件	22,721,508	22,495,780	0	22,495,780
17	商工金融課 (事務関係)					
	中小企業高度化資金に係る事務委託	静岡県中小企業団体中央会	2,540,565	2,540,032	0	2,540,032
18	中小企業振興資金債権管理システム保守委託	鈴与システムテクノロジー(株)	297,000	297,000	0	297,000
19	中小企業振興資金債権管理システム更新対応業務委託	鈴与システムテクノロジー(株)	2,494,800	2,254,868	0	2,254,868
20	行政協力事務委託	日本貸金業協会	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出1,048円/件 外27項目	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出1,048円/件 外27項目	0	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出1,048円/件 外27項目
21	中小企業高度化診断業務委託	(公財)静岡県産業振興財団	18,922,289	18,917,000	0	18,917,000
	商工金融課 計	5件	24,254,654	24,008,900	0	24,008,900
22	経営支援課 (事務関係)					
	中小企業等経営強化法に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	22,399,289	22,390,000	0	22,390,000

関 する 調

(令和7年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随 契	7. 7. 14 ～ 7. 10. 31	7. 12. 2	1, 870, 000	産業構造や地域資源等に関する調査分析	随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 27	368, 500	外資系企業誘致のためのワンストップセンターの運営等	随契1号 (少額)
随 契	7. 7. 11 ～ 7. 9. 24	7. 10. 7	132, 990	浜松内陸コンテナ基地における建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 5. 21 ～ 7. 10. 31	7. 11. 17	90, 200	浜松内陸コンテナ基地における有害鳥獣（ヒアリ）の駆除及び生息調査	随契1号 (少額)
随 契	7. 10. 15 ～ 8. 3. 19	8. 4. 8	2, 455, 200	インド展開支援を目的としたビジネスミッションの企画運営業務	随契2号 (不適)
			21, 450, 780		
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 30	1, 045, 000	企業立地に関連するGISデータの県庁GISへの搭載	随契2号 (不適)
			1, 045, 000		
			22, 495, 780		
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 7. 25 7. 10. 24 8. 1. 23 8. 3. 25 小計	750, 563 750, 563 750, 563 288, 343 2, 540, 032	高度化資金の貸付事務、償還指導事務及び債権保全事務	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 30	297, 000	中小企業高度化資金及び設備近代化資金に係る債権管理システムの保守	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契1号 (少額)
随 契	7. 7. 16 ～ 7. 9. 30	7. 10. 24	2, 254, 868	中小企業高度化資金及び設備近代化資金各債権管理システムの稼働ソフトウェアの更新作業	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 7. 31 7. 10. 31 8. 1. 30 8. 4. 30 小計	8, 385 8, 379 19, 908 4, 189 40, 861	登録申請指導等	単価契約 随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30 7. 7. 31 7. 10. 31 8. 4. 30 小計	5, 408, 000 4, 051, 000 5, 408, 000 4, 050, 000 18, 917, 000	中小企業高度化診断	一般会計・中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契2号 (不適)
			24, 049, 761		
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 25 7. 7. 25 7. 10. 24 8. 4. 27 小計	5, 600, 000 3, 600, 000 5, 700, 000 7, 490, 000 22, 390, 000	中小企業等経営強化法に係る相談業務、現地調査	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
23	中小企業支援センター事業に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	23,095,100	23,095,000	0	23,095,000
24	中小企業専門家派遣事業に係る事務委託（国庫分）	(公財)静岡県産業振興財団	37,773,340	37,656,520	0	37,656,520
25	中小企業専門家派遣事業に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	13,078,604	12,966,976	△ 1,734,737	11,232,239
26	中小企業等収益力向上事業費補助金に係る事業審査業務委託	(一社)静岡県中小企業診断士協会	4,293,080	4,170,320	△ 640,640	3,529,680
27	事業承継推進月間啓発関係業務委託	(株)SBSプロモーション	803,000	803,000	0	803,000
28	事業承継推進セミナー運営業務委託	(株)SBSプロモーション	1,290,256	1,290,256	0	1,290,256
29	事業承継推進関連広報誌制作業務委託	(株)SBSプロモーション	877,800	832,700	0	832,700
30	事業承継連携支援強化に係る実証事業業務委託	(株)ビジネスマーケット	7,975,000	7,964,000	0	7,964,000
31	しずおかアトツギ未来創造フォーラム運営業務委託	有限責任監査法人トーマツ	1,997,710	1,980,000	0	1,980,000
32	第二創業に係る好事例調査等業務委託	有限責任監査法人トーマツ	968,000	968,000	0	968,000
	経営支援課 計	11件	114,551,179	114,116,772	△ 2,375,377	111,741,395
33	地域産業課（事務関係） 静岡県地場産業技術情報データベース「mono-to」運用保守等業務委託	(株)日経ビービーコンサルティング	1,052,150	1,052,150	0	1,052,150
34	Shizuoka-Products Forum 2026チラシ等デザイン制作業務委託	(株)NDC&DESIGN	99,990	99,990	0	99,990
35	Shizuoka-Products Forum 2026設営等業務委託	(株)望月商事	1,342,715	1,089,000	0	1,089,000
36	Shizuoka-Products Forum 2026広報業務委託	(株)SBSプロモーション	853,820	660,000	0	660,000
37	Shizuoka-Products Forum 2026ワークショップ運営等業務委託	(株)創造舎	160,000	160,000	0	160,000

関 する 調

(令和7年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 6. 24 7. 7. 25 7. 10. 24 8. 4. 27 小計	7, 147, 000 4, 400, 000 7, 147, 000 4, 401, 000 23, 095, 000	静岡県中小企業支援センターに係る業務の運営	随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 2. 28	7. 9. 30 7. 12. 22 8. 4. 21 小計	14, 000, 000 14, 000, 000 9, 656, 520 37, 656, 520	中小企業等への専門家派遣事業(国庫分)	随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 9. 30 7. 12. 22 8. 4. 27 小計	5, 000, 000 5, 000, 000 1, 232, 239 11, 232, 239	中小企業等への専門家派遣事業	随契2号 (不適) 派遣回数削減
随 契	7. 4. 23 ～ 7. 8. 31	7. 9. 16	3, 529, 680	中小企業等収益力向上事業費補助金に係る審査業務	随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 2 ～ 7. 8. 29	7. 9. 26	803, 000	普及啓発広報物(ポスター、チラシ)の制作	随契1号 (少額)
随 契	7. 6. 2 ～ 7. 10. 31	7. 11. 28	1, 290, 256	セミナーの実施運営業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 12. 3 ～ 8. 3. 27	8. 4. 30	832, 700	普及啓発広報物(広報誌)の制作	随契1号 (少額)
随 契	7. 6. 30 ～ 8. 3. 19	8. 4. 21	7, 964, 000	市町単位の支援体制のモデルづくりに向けた実証事業業務	随契2号 (不適)
随 契	8. 1. 28 ～ 8. 3. 31	8. 4. 21	1, 980, 000	第二創業促進に係るデモンストレーションの運営業務	随契1号 (少額)
随 契	8. 1. 28 ～ 8. 3. 31	8. 4. 21	968, 000	第二創業に関する好事例調査及び事例集作成業務	随契1号 (少額)
			111, 741, 395		
随 契	7. 5. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 17	1, 052, 150	しずおかプロダクツフォーラムの会員事業者が保有する技術情報等のデータベース及び検索サイトの運用保守	随契1号 (少額)
随 契	7. 12. 24 ～ 8. 2. 27	8. 3. 16	99, 990	「Shizuoka-Products Forum 2026」の広報用チラシ・パンフレットのデザイン制作	随契1号 (少額)
随 契	8. 1. 22 ～ 8. 3. 6	8. 3. 23	1, 089, 000	「Shizuoka-Products Forum 2026」の展示会場のブース等の設営	随契1号 (少額)
随 契	8. 1. 20 ～ 8. 3. 6	8. 3. 23	660, 000	「Shizuoka-Products Forum 2026」のブラウザ、SNS上でのWeb広報の実施	随契1号 (少額)
随 契	8. 1. 27 ～ 8. 3. 6	8. 3. 16	160, 000	「Shizuoka-Products Forum 2026」の木工作体験ワークショップの運営	随契1号 (少額)

委 託 料 金 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
38	工芸品展開催業務等事務委託	静岡県郷土工芸品振興会	2,520,000	2,520,000	0	2,520,000
39	第28回全国菓子大博覧会における広報業務委託	静岡県菓子工業組合	402,189	396,000	0	396,000
40	「大阪・関西万博」における県産日本酒のPR業務委託	静岡県酒造組合	257,662	209,000	0	209,000
41	静岡県産日本酒（GI静岡）知名度向上事業業務委託	シーエムワン(株)	1,184,700	1,184,700	0	1,184,700
42	英語版「しずおかの酒」パンフレット増刷業務委託	(株)共立アイコム	126,500	122,100	0	122,100
43	電気工事台帳管理システム保守業務委託	鈴与システムテクノロジー(株)	330,000	330,000	0	330,000
44	登録電気工事業者立入調査等業務委託	静岡県電気工事工業組合	1,440,385	1,440,384	0	1,440,384
45	電気工事士免状交付事務委託	静岡県電気工事工業組合	新規交付 3,829円／件 3,333円／件 再交付 1,663円／件 書換え 1,494円／件 返納 1,045円／件	新規交付 3,829円／件 3,333円／件 再交付 1,663円／件 書換え 1,494円／件 返納 1,045円／件	0	新規交付 3,829円／件 3,333円／件 再交付 1,663円／件 書換え 1,494円／件 返納 1,045円／件
46	グッドデザインしずおか広報物作成業務委託	(株) 共立アイコム	499,400	470,800	0	470,800
47	グッドデザインしずおかに係る物品作製及び会場設営等業務委託	(株) 望月商事	1,128,105	858,000	0	858,000
48	東京インターナショナルギフトショー春2026ブース装飾等業務委託	(株) c o s m o s	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
49	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサイト保守運用業務委託	(株)くふう住まい	531,564	524,744	0	524,744
50	「地域のお店」デザイン表彰トロフィーデザイン修正業務委託	(個人)	44,000	33,000	0	33,000
51	「地域のお店」デザイン表彰受賞店特集記事制作業務委託	(株)くふう住まい	881,474	871,022	0	871,022
52	「地域のお店」デザイン表彰 表彰式等運営業務委託	(株)静岡新聞社	997,645	883,300	0	883,300
53	しずおかリノベーション市町向けまちづくり塾・講演会の運営業務委託	(株)リノベリング	7,947,328	7,947,170	0	7,947,170

関 する 調 査 (令和7年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随 契	7. 4. 15 ～ 8. 3. 19	8. 3. 27	2, 520, 000	静岡県の郷土工芸展の開催	随契2号 (不適)
随 契	7. 5. 14 ～ 7. 6. 30	7. 7. 31	396, 000	第28回全国菓子大博覧会での静岡県の 広報	随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 2 ～ 7. 6. 20	7. 7. 11	209, 000	「大阪・関西万博」会場内の静岡県 ブースにおける県産日本酒のP R業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 12. 24 ～ 8. 3. 23	8. 4. 8	1, 184, 700	県産日本酒（GI静岡）の魅力を発信す るイベントの実施	随契1号 (少額)
随 契	7. 5. 21 ～ 7. 6. 3	7. 6. 26	122, 100	英語版「しずおかの酒」パンフレット のデータ更新及び印刷	随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 27	330, 000	電気工事台帳管理システムの保守業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 8. 5 ～ 8. 2. 27	7. 9. 25 8. 2. 13	750, 000 690, 384	登録電気工事業者の法令遵守状況につ いての調査業務委託、電気保安講習会 の開催等	随契2号 (不適)
		小計	1, 440, 384		
一 般	7. 10. 24 ～ 8. 3. 31	8. 1. 21	171, 515	電気工事士免状申請書類の受付、記載 内容の確認、免状の交付等。	単価契約
		8. 2. 6	262, 053		
		8. 3. 6	232, 640		
		8. 4. 9	1, 545, 247		
		8. 4. 30	1, 597, 233		
		小計	3, 808, 688		
随 契	7. 5. 13 ～ 8. 2. 28	7. 7. 4 8. 2. 10	151, 800 319, 000	グッドデザインしずおか2025応募概要 等の作成	随契1号 (少額)
		小計	470, 800		
随 契	7. 9. 19 ～ 7. 12. 22	8. 1. 13	858, 000	グッドデザインしずおかの展示等に係 る物品の作製及び展示会場設営	随契1号 (少額)
随 契	7. 11. 11 ～ 8. 3. 16	8. 3. 10	1, 800, 000	東京インターナショナルギフトショー 春2026のブースデザイン、設営等の業 務	随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 10	524, 744	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサ イトの保守運用業務	随契1号 (少額)
随 契	7. 11. 13 ～ 7. 12. 26	7. 12. 12	33, 000	「地域のお店」デザイン表彰における 大賞受賞者に授与するトロフィーのデ ザイン修正	随契1号 (少額)
随 契	7. 10. 21 ～ 8. 2. 27	8. 3. 17	871, 022	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサ イトに掲載する「地域のお店」デザイ ン表彰受賞店の取材及び特集記事制作	随契1号 (少額)
随 契	7. 11. 27 ～ 8. 3. 13	8. 3. 30	883, 300	「地域のお店」デザイン表彰表彰式等 の準備・運営及び当日配布資料の作成 等	随契1号 (少額)
随 契	7. 9. 29 ～ 8. 3. 15	8. 3. 24	7, 947, 170	リノベーション市町向けまちづくり 塾・講演会の運営	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
54	リノベーションスクール 動画制作業務委託	ロントラ(株)	1,468,500	1,067,000	0	1,067,000
55	しずおかリノベーション まちづくり動画等制作業 務委託	(株)ジェイ・エ ヌ・エス	3,498,000	3,495,800	0	3,495,800
56	「しずおかリノベシヨ ンまちづくりフォーラ ム」運営業務委託	(株)富士テレ ネット	883,615	868,780	△ 7,450	861,330
57	静岡県リノベーションま ちづくりウェブサイト作 成業務委託	(株)フュー チャーイン静岡 支社	2,491,995	2,453,000	0	2,453,000
	地域産業課 計	25件	31,941,737	30,535,940	△ 7,450	30,528,490
	合計	61件	225,868,695	221,402,597	△ 4,427,947	216,974,650
	(商工業局執行分)	57件	214,637,695	212,309,597	△ 4,427,947	207,881,650
	(再配当・令達分)	4件	11,231,000	9,093,000	0	9,093,000

関 する 調

(令和7年度)

契 約 締結方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随 契	7.12.24 ～ 8. 3.23	8. 4. 8	1,067,000	リノベーションスクール動画制作	随契1号 (少額)
随 契	7.10. 9 ～ 8. 3.19	8. 3.26	3,495,800	リノベーションまちづくり動画等制作	随契2号 (不適)
随 契	7.12.24 ～ 8. 3.27	8. 4.17	861,330	「しずおかリノベーションまちづくり フォーラム」の運営業務	随契1号 (少額)
随 契	7.10. 1 ～ 8. 2.13	8. 3.24	2,453,000	静岡県リノベーションまちづくりウェ ブサイトの作成業務	随契2号 (不適)
			34,337,178		
			220,824,199		
			211,731,199		
			9,093,000		

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
1	静岡ものづくり革新 リーダー養成事業費 助成	(公財) 静岡県産業 振興財団	静岡ものづくり革新 リーダー養成事業費 補助金交付要綱	企業現場における経営改善 活動を指導するリーダーを 養成するためのスクールの 開講に向けた事業に対し助 成	円 9,000,000	円 9,000,000
2	BCP普及促進事業費 助成	静岡県中小企業団 体中央会	中小企業連携組織対 策事業費補助金交付 要綱	業種別組合等に対する、 BCP普及・策定を図るた めの個別相談会を開催する 事業に対し助成	2,400,000	2,400,000
3	静岡県中小企業DX支 援体制構築事業費助 成	(公財) 静岡県産業 振興財団	静岡県中小企業DX支 援体制構築事業費補 助金交付要綱	県内中小企業の管理部門、 現場等が一体となった企業 全体のDXを実現するための 支援体制構築事業に対し助 成	6,000,000	6,000,000
4	中小企業等収益力向 上事業費補助金（米 国関税対応枠）	(株) カキサワ製 作所外13件	中小企業等収益力向 上事業費補助金（米 国関税対応枠）交付 要綱	米国関税措置による影響の 最小化とともに、中小企 業・小規模事業者の持続的 発展に向けて、独自の技術 やサービス展開を目指す取 組を行う中小企業者に対し 助成	48,441,765	24,096,000
5	被災中小企業再建支 援事業費補助金	(株) 榛南自動車 学校外16件	被災中小企業再建支 援事業費補助金交付 要綱	令和7年台風第15号により 被災した中小企業・小規模 事業者を支援するため、再 建に係る経費を助成	198,000,000	23,326,000
	商工振興課 計	34件			263,841,765	64,822,000
6	新規産業立地事業費 補助金	中外製薬工業株式 会社	新規産業立地事業費 補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する 企業に助成	50,993,100,000	1,250,000,000
7	〃	トヨタバッテリー 株式会社	〃	〃	18,845,554,753	1,120,000,000
8	〃	株式会社アイエイ アイ	〃	〃	17,342,401,906	1,000,000,000
9	〃	アイリスオーヤマ 株式会社	〃	〃	16,983,137,853	1,120,000,000
10	〃	小野建株式会社	〃	〃	16,376,925,668	593,641,000
11	〃	東洋カプセル株式 会社	〃	〃	7,325,496,000	584,999,000
12	〃	ペパーレット株式 会社	〃	〃	7,588,163,455	327,700,000
13	〃	高砂香料工業株式 会社	〃	〃	7,417,427,500	281,706,000
14	〃	ナブテスコ株式会 社	〃	〃	8,713,438,828	308,577,000
15	〃	センコーグループ ホールディングス 株式会社	〃	〃	7,209,504,100	323,371,000
16	〃	丸善食品工業株式 会社	〃	〃	5,550,205,920	451,956,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
10/10以内		円		円			
	R7. 4. 8	9,000,000	R7. 4. 30 R7. 10. 31 R8. 4. 30	3,150,000 3,150,000 2,700,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 1)	
	小計	9,000,000	小計	9,000,000			
10/10以内	R7. 4. 25	2,400,000	R8. 4. 30	2,400,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 7)	
10/10以内	R7. 4. 21	6,000,000	R7. 5. 20 R7. 10. 31 R8. 3. 31	2,400,000 1,800,000 1,800,000	R8. 2. 28	R8. 3. 5	国の交付 決定日 R7. 4. 1
	小計	6,000,000	小計	6,000,000			
1/2以内	R7. 10. 7	29,920,000	R8. 3. 4 ～ R8. 5. 29	24,096,000	R8. 1. 11 ～ R8. 3. 20	R8. 2. 3 ～ R8. 3. 31 (R8. 5. 11)	
	R8. 5. 14	△ 5,824,000					
	小計	24,096,000					
1/2以内又は 2/3以内	R8. 3. 10 R8. 3. 30	23,326,000	R8. 4. 30 ～ R8. 5. 29	23,262,000	R8. 3. 10	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	
		64,822,000		64,758,000			
10/100以内	R7. 6. 25	1,250,000,000	R7. 9. 30	1,250,000,000	R7. 4. 30	R7. 7. 25	現
10/100以内	R8. 3. 27	1,120,000,000	R8. 5. 29	1,120,000,000	R7. 12. 20	R8. 3. 31 (R8. 4. 16)	現
10/100以内	R7. 6. 25	1,000,000,000	R7. 10. 10	1,000,000,000	R7. 5. 30	R7. 8. 1	現
10/100以内	R8. 3. 27	1,120,000,000	R8. 5. 29	1,120,000,000	R8. 1. 19	R8. 3. 31 (R8. 4. 17)	現
7/100以内	R8. 3. 27	593,641,000	R8. 5. 29	593,641,000	R8. 1. 30	R8. 3. 31 (R8. 4. 16)	現
10/100以内	R7. 10. 17	584,999,000	R8. 1. 30	584,999,000	R7. 9. 30	R7. 10. 27	現
7/100以内	R7. 8. 5	410,412,000	R7. 10. 31	327,700,000	R7. 4. 25	R7. 8. 7	現
	R7. 10. 8	△ 82,712,000					
	小計	327,700,000					
7/100以内	R8. 3. 25	281,706,000	R8. 5. 29	281,706,000	R8. 2. 28	R8. 3. 31 (R8. 4. 17)	現
10/100以内	R8. 3. 18	308,577,000	R8. 4. 30	308,577,000	R8. 2. 26	R8. 3. 23	現
7/100以内	R8. 3. 23	323,371,000	R8. 4. 30	323,371,000	R8. 2. 28	R8. 3. 23	現
10/100以内	R7. 10. 6	451,956,000	R7. 11. 28	451,956,000	R7. 9. 30	R7. 10. 23	現

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
17	新規産業立地事業費 補助金	シブヤ精機株式会社	新規産業立地事業費 補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する 企業に助成	5,590,547,000	231,620,000
18	〃	株式会社ハマキョ ウレックス	〃	〃	6,306,265,319	292,295,000
19	〃	日本ノボパン工業 株式会社	〃	〃	7,518,638,500	148,737,000
20	〃	リョービ株式会社	〃	〃	4,273,329,405	242,528,000
21	〃	東海精機株式会社	〃	〃	3,718,062,000	186,752,000
22	〃	A G C テク ノ グ ラ ス株式会社	〃	〃	800,427,456	51,049,000
23	〃	センコー株式会社	〃	〃	4,381,549,600	208,127,000
24	〃	三井化学エムシー 株式会社	〃	〃	3,392,803,600	175,128,000
25	〃	アドン株式会社	〃	〃	3,478,583,420	198,959,000
26	〃	パーカー加工株式 会社	〃	〃	3,177,964,159	134,772,000
27	〃	ケイ・アイ化成株 式会社	〃	〃	2,978,982,000	243,567,000
28	〃	株式会社吉村	〃	〃	2,595,345,000	94,910,000
29	〃	株式会社小池弥太 郎商店	〃	〃	4,058,840,000	139,080,000
30	〃	株式会社ジーシー	〃	〃	2,038,100,000	65,391,000
31	〃	株式会社ジーシー M f g	〃	〃	165,847,416	16,584,000
32	〃	浜松委託運送株式 会社	〃	〃	2,496,742,000	97,374,000
33	〃	科研製薬株式会社	〃	〃	2,951,970,000	27,998,000
34	〃	浜松倉庫株式会社	〃	〃	2,118,170,000	130,746,000
35	〃	株式会社協栄製作 所	〃	〃	2,089,585,284	77,163,000
36	〃	株式会社富士冷	〃	〃	1,557,900,000	60,770,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
7/100以内	R7. 10. 27	231,620,000	R7. 12. 25	231,620,000	R7. 9. 30	R7. 11. 12	現
7/100以内	R8. 2. 20	292,295,000	R8. 4. 24	292,295,000	R8. 1. 31	R8. 2. 27	現
7/100以内	R7. 6. 19	148,737,000	R7. 7. 31	148,737,000	R7. 5. 31	R7. 6. 23	現
7/100以内	R7. 11. 27	242,528,000	R8. 1. 30	242,528,000	R7. 10. 31	R7. 12. 12	現
7/100以内	R8. 2. 20	187,907,000	R8. 4. 30	186,752,000	R8. 1. 31	R8. 3. 12	現
	R8. 3. 25	△ 1,155,000					
	小計	186,752,000					
7/100以内	R8. 3. 25	51,049,000	R8. 5. 29	51,049,000	R8. 3. 4	R8. 3. 31 (R8. 4. 28)	現
7/100以内	R7. 10. 7	208,127,000	R7. 11. 28	208,127,000	R7. 9. 30	R7. 10. 28	現
7/100以内	R7. 11. 12	175,128,000	R8. 1. 30	175,128,000	R7. 10. 31	R7. 12. 23	現
7/100以内	R8. 2. 27	198,959,000	R8. 4. 15	198,959,000	R8. 1. 30	R8. 3. 19	現
7/100以内	R7. 8. 19	134,772,000	R7. 10. 31	134,772,000	R7. 5. 31	R7. 9. 25	現
10/100以内	R8. 2. 26	243,567,000	R8. 4. 30	243,567,000	R8. 1. 31	R8. 3. 18	現
7/100以内	R7. 9. 11	94,910,000	R7. 12. 25	94,910,000	R7. 8. 29	R7. 10. 22	現
7/100以内	R7. 12. 19	139,080,000	R8. 2. 27	139,080,000	R7. 11. 28	R8. 1. 30	現
10/100以内	R8. 2. 26	65,391,000	R8. 4. 30	65,391,000	R8. 2. 28	R8. 3. 24	現
10/100以内	R8. 2. 26	16,584,000	R8. 4. 30	16,584,000	R8. 2. 28	R8. 3. 24	現
7/100以内	R7. 9. 25	97,374,000	R7. 12. 25	97,374,000	R7. 8. 29	R7. 11. 12	現
10/100以内	R7. 11. 25	27,998,000	R8. 2. 24	27,998,000	R7. 10. 31	R7. 12. 12	現
7/100以内	R7. 12. 18	130,746,000	R8. 2. 20	130,746,000	R7. 11. 30	R8. 1. 15	現
7/100以内	R7. 10. 16	77,243,000	R7. 12. 25	77,163,000	R7. 9. 22	R7. 11. 11	現
	R7. 12. 5	△ 80,000					
	小計	77,163,000					
7/100以内	R8. 3. 23	60,770,000	R8. 5. 29	60,770,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 28)	現

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
37	新規産業立地事業費 補助金	株式会社山清倉庫	新規産業立地事業費 補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する 企業に助成	1,707,300,000	87,516,000
38	〃	株式会社コー チョー	〃	〃	2,347,683,880	118,443,000
39	〃	東海紙器株式会社	〃	〃	2,085,292,920	94,949,000
40	〃	株式会社レックス	〃	〃	2,532,021,218	102,392,000
41	〃	日本ホイスト株式 会社	〃	〃	1,618,900,000	70,320,000
42	〃	昭和冷蔵株式会社	〃	〃	1,726,893,300	61,672,000
43	〃	浜松ホトニクス株 式会社	〃	〃	1,537,949,700	58,817,000
44	〃	株式会社エイテッ ク	〃	〃	1,569,082,300	46,709,000
45	〃	遠州チップ合同会 社	〃	〃	1,496,272,170	70,500,000
46	〃	田形青果株式会社	〃	〃	1,853,912,656	49,685,000
47	〃	美光産業株式会社	〃	〃	1,025,530,146	43,631,000
48	〃	ツボイホールデー ングス株式会社	〃	〃	1,450,699,728	43,454,000
49	〃	尾形工業株式会社	〃	〃	1,364,023,800	54,316,000
50	〃	株式会社サスナデ リコム	〃	〃	984,108,694	45,352,000
51	〃	有限会社土屋米穀 店	〃	〃	1,170,955,000	71,137,000
52	〃	齋藤精機株式会社	〃	〃	1,307,778,750	47,269,000
53	〃	株式会社山内ホー ルディングス	〃	〃	635,000,000	19,783,000
54	〃	株式会社宝洋	〃	〃	1,347,197,750	42,666,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
7/100以内	R8. 3. 4	87,516,000	R8. 5. 29	87,516,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 15)	現
7/100以内	R7. 11. 25	118,443,000	R8. 1. 30	118,443,000	R7. 10. 31	R7. 11. 27	現
7/100以内	R7. 7. 24	94,949,000	R7. 9. 30	94,949,000	R7. 6. 30	R7. 8. 22	現
7/100以内	R8. 3. 23	102,392,000	R8. 4. 30	102,392,000	R8. 2. 27	R8. 3. 27	現
7/100以内	R7. 10. 27	70,320,000	R8. 1. 30	70,320,000	R7. 9. 30	R7. 12. 12	現
7/100以内	R7. 10. 14	61,672,000	R7. 11. 28	61,672,000	R7. 9. 30	R7. 10. 28	現
10/100以内	R8. 1. 29	58,817,000	R8. 3. 27	58,817,000	R8. 1. 31	R8. 2. 17	現
7/100以内	R7. 7. 18	46,709,000	R7. 9. 30	46,709,000	R7. 6. 30	R7. 7. 29	現
7/100以内	R7. 7. 16	70,500,000	R7. 8. 29	70,500,000	R7. 6. 30	R7. 7. 23	現
10/100以内	R7. 7. 23	49,685,000	R7. 11. 28	49,685,000	R7. 6. 30	R7. 10. 8	現
7/100以内	R7. 12. 25	43,631,000	R8. 2. 27	43,631,000	R7. 12. 15	R8. 1. 30	現
7/100以内	R7. 11. 20	43,454,000	R8. 1. 9	43,454,000	R7. 10. 31	R7. 11. 26	現
7/100以内	R7. 8. 25	54,316,000	R7. 10. 16	54,316,000	R7. 7. 31	R7. 8. 29	現
10/100以内	R8. 1. 23	45,352,000	R8. 3. 27	45,352,000	R7. 12. 31	R8. 2. 19	現
10/100以内	R7. 11. 17	71,137,000	R8. 1. 20	71,137,000	R7. 10. 31	R7. 12. 9	現
7/100以内	R8. 1. 23	47,269,000	R8. 3. 23	47,269,000	R8. 1. 31	R8. 2. 17	現
7/100以内	R7. 8. 18	19,783,000	R7. 10. 31	19,783,000	R7. 7. 31	R7. 9. 9	現
7/100以内	R7. 11. 17	42,666,000	R8. 1. 30	42,666,000	R7. 10. 31	R7. 11. 26	現

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
55	新規産業立地事業費 補助金	株式会社国太楼	新規産業立地事業費 補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する 企業に助成	777,000,000	36,224,000
56	〃	株式会社京王商事	〃	〃	873,982,130	37,515,000
57	〃	静岡軽粗材株式会 社	〃	〃	1,176,837,236	68,990,000
58	〃	カネ美食品株式会 社	〃	〃	682,945,000	29,870,000
59	〃	株式会社静幸産業	〃	〃	763,738,250	20,272,000
60	〃	株式会社共栄製作 所	〃	〃	853,673,700	53,292,000
61	〃	中央運送株式会社	〃	〃	977,950,000	39,610,000
62	〃	株式会社ミツウロ コビバレッジ	〃	〃	689,500,000	48,265,000
63	〃	清水金属株式会社	〃	〃	1,021,580,000	33,789,000
64	〃	A C T ・ F K 株式 会社	〃	〃	750,897,810	31,895,000
65	〃	株式会社ダルトン	〃	〃	551,500,000	20,938,000
66	〃	株式会社アルパー ス	〃	〃	521,473,220	9,581,000
67	〃	シンクス株式会社	〃	〃	565,692,450	27,191,000
68	〃	ヤマハ発動機株式 会社	〃	〃	514,612,400	40,400,000
69	〃	株式会社タウンズ	〃	〃	11,173,966,000	14,006,000
70	〃	株式会社三宝化学 研究所	〃	〃	263,600,000	16,050,000
71	地域産業立地事業費 補助金	富士宮市	地域産業立地事業費 補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の 企業に対し、補助する市町 に助成	7,325,496,000	3,595,000
72	〃	島田市	〃	〃	7,588,163,455	118,620,000
73	〃	小山町	〃	〃	7,518,638,500	150,000,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
10/100以内	R8. 3. 23	36, 224, 000	R8. 5. 29	36, 224, 000	R8. 2. 28	R8. 3. 3 1 (R8. 4. 14)	現
10/100以内	R8. 2. 18	37, 515, 000	R8. 3. 27	37, 515, 000	R8. 1. 30	R8. 2. 26	現
10/100以内	R8. 1. 13	68, 990, 000	R8. 2. 27	68, 990, 000	R7. 12. 31	R8. 1. 28	現
10/100以内	R8. 1. 20	29, 870, 000	R8. 3. 25	29, 870, 000	R7. 12. 27	R8. 2. 5	現
7/100以内	R7. 6. 19	20, 272, 000	R7. 10. 10	20, 272, 000	R7. 5. 30	R7. 8. 28	現
10/100以内	R8. 2. 18	53, 292, 000	R8. 3. 27	53, 292, 000	R8. 1. 30	R8. 2. 26	現
7/100以内	R7. 12. 19	39, 610, 000	R8. 2. 27	39, 610, 000	R7. 12. 31	R8. 1. 22	現
7/100以内	R8. 2. 27	48, 265, 000	R8. 4. 15	48, 265, 000	R8. 2. 20	R8. 3. 19	現
7/100以内	R7. 12. 12	33, 789, 000	R8. 1. 30	33, 789, 000	R7. 11. 28	R7. 12. 18	現
7/100以内	R7. 10. 27	34, 424, 000	R8. 2. 13	31, 895, 000	R7. 9. 30	R7. 12. 11	現
	R8. 1. 7	△ 2, 529, 000					
	小計	31, 895, 000					
7/100以内	R7. 6. 10	20, 938, 000	R7. 9. 30	20, 938, 000	R7. 5. 30	R7. 8. 6	現
7/100以内	R8. 1. 26	9, 581, 000	R8. 4. 10	9, 581, 000	R7. 12. 31	R8. 3. 11	現
7/100以内	R8. 3. 23	27, 191, 000	R8. 4. 30	27, 191, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 27	現
10/100以内	R8. 3. 23	41, 356, 000	R8. 5. 26	40, 400, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 3 1 (R8. 4. 17)	現
	R8. 5. 1	△ 956, 000					
	小計	40, 400, 000					
10/100以内	R8. 2. 10	14, 006, 000	R8. 4. 15	14, 006, 000	R8. 1. 30	R8. 2. 27	現
10/100以内	R7. 10. 24	16, 050, 000	R7. 12. 25	16, 050, 000	R7. 9. 30	R7. 11. 19	現
1/2以内	R7. 10. 17	4, 220, 000	R8. 1. 30	3, 595, 000	R7. 9. 30	R7. 11. 17	現
	R7. 11. 25	△ 625, 000					
	小計	3, 595, 000					
1/2以内	R7. 8. 5	141, 268, 000	R7. 10. 31	118, 620, 000	R7. 4. 25	R7. 9. 4	現
	R7. 10. 8	△ 22, 648, 000					
	小計	118, 620, 000					
1/2以内	R7. 6. 19	150, 000, 000	R7. 7. 31	150, 000, 000	R7. 5. 31	R7. 6. 24	現

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
74	地域産業立地事業費 補助金	富士市	地域産業立地事業費 補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の 企業に対し、補助する市町 に助成	4,381,549,600	86,043,000
75	〃	富士市	〃	〃	2,347,683,880	39,311,000
76	〃	牧之原市	〃	〃	2,532,021,218	43,189,000
77	〃	富士市	〃	〃	1,726,893,300	32,850,000
78	〃	沼津市	〃	〃	1,569,082,300	39,585,000
79	〃	袋井市	〃	〃	1,496,272,170	20,195,000
80	〃	焼津市	〃	〃	1,450,699,728	30,250,000
81	〃	袋井市	〃	〃	1,364,023,800	44,125,000
82	〃	沼津市	〃	〃	1,347,197,750	69,898,000
83	〃	吉田町	〃	〃	873,982,130	27,500,000
84	〃	磐田市	〃	〃	1,176,837,236	28,245,000
85	〃	焼津市	〃	〃	853,673,700	27,175,000
86	〃	沼津市	〃	〃	977,950,000	45,742,000
87	〃	袋井市	〃	〃	1,021,580,000	57,950,000
88	〃	三島市	〃	〃	492,549,600	21,350,000
89	〃	焼津市	〃	〃	565,692,450	6,709,000
90	〃	三島市	〃	〃	11,173,966,000	200,000,000
91	〃	吉田町	〃	〃	396,460,255	6,141,000
92	〃	沼津市	〃	〃	310,410,000	15,100,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1/2以内	R7. 10. 7	86,664,000	R7. 11. 28	86,043,000	R7. 9. 30	R7. 10. 30	現
	R7. 11. 12	△ 621,000					
	小計	86,043,000					
1/2以内	R7. 11. 25	39,311,000	R8. 1. 30	39,311,000	R7. 10. 31	R7. 11. 28	現
1/2以内	R8. 3. 23	43,189,000	R8. 4. 30	43,189,000	R8. 2. 27	R8. 3. 27	現
1/2以内	R7. 10. 14	32,850,000	R7. 11. 28	32,850,000	R7. 9. 30	R7. 10. 30	現
1/2以内	R7. 7. 18	39,585,000	R7. 9. 30	39,585,000	R7. 6. 30	R7. 7. 31	現
1/2以内	R7. 7. 16	20,195,000	R7. 8. 29	20,195,000	R7. 6. 30	R7. 7. 25	現
1/2以内	R7. 11. 20	30,250,000	R8. 1. 9	30,250,000	R7. 11. 20	R7. 12. 5	現
1/2以内	R7. 8. 25	44,125,000	R7. 10. 16	44,125,000	R7. 7. 31	R7. 9. 8	現
1/2以内	R7. 11. 17	69,898,000	R8. 1. 30	69,898,000	R7. 10. 31	R7. 11. 28	現
1/2以内	R8. 2. 18	27,500,000	R8. 3. 27	27,500,000	R8. 1. 30	R8. 3. 4	現
1/2以内	R8. 1. 13	28,495,000	R8. 2. 27	28,245,000	R7. 12. 31	R8. 2. 3	現
	R8. 2. 6	△ 250,000					
	小計	28,245,000					
1/2以内	R8. 2. 18	27,175,000	R8. 3. 27	27,175,000	R8. 1. 30	R8. 3. 4	現
1/2以内	R7. 12. 19	45,742,000	R8. 2. 27	45,742,000	R7. 12. 31	R8. 1. 29	現
1/2以内	R7. 12. 12	57,950,000	R8. 1. 30	57,950,000	R7. 11. 28	R7. 12. 24	現
1/2以内	R7. 11. 4	21,350,000	R8. 1. 15	21,350,000	R7. 10. 31	R7. 11. 28	現
1/2以内	R8. 3. 23	6,709,000	R8. 4. 30	6,709,000	R8. 2. 27	R8. 3. 27	現
1/2以内	R8. 2. 10	200,000,000	R8. 4. 15	200,000,000	R8. 1. 30	R8. 2. 27	現
1/2以内	R7. 9. 11	6,141,000	R7. 11. 7	6,141,000	R7. 8. 29	R7. 9. 26	現
1/2以内	R8. 3. 23	15,100,000	R8. 5. 11	15,100,000	R8. 3. 17	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	現

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
93	地域産業立地事業費 補助金	富士市	地域産業立地事業費 補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の 企業に対し、補助する市町 に助成	458,910,000	14,776,000
94	〃	御殿場市	〃	〃	491,496,319	25,236,000
95	〃	沼津市	〃	〃	325,300,000	7,750,000
96	〃	島田市	〃	〃	591,814,546	3,487,000
97	〃	磐田市	〃	〃	352,505,610	12,250,000
98	〃	沼津市	〃	〃	206,054,545	7,000,000
99	〃	裾野市	〃	〃	230,307,610	12,270,000
100	〃	磐田市	〃	〃	211,355,118	5,000,000
101	〃	沼津市	〃	〃	125,412,866	4,300,000
102	〃	沼津市	〃	〃	111,042,273	14,300,000
103	〃	伊豆市	〃	〃	33,427,272	2,581,000
104	地域産業立地事業費 補助金	株式会社アイエイ アイ	指定都市内における 地域産業立地事業費 補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の 企業に対し、指定都市と協 調して助成	17,342,401,906	150,000,000
105	〃	小野建株式会社	〃	〃	16,376,925,668	56,144,000
106	〃	ナブテスコ株式会 社	〃	〃	8,713,438,828	200,000,000
107	〃	センコーグループ ホールディングス 株式会社	〃	〃	7,209,504,100	74,818,000
108	〃	シブヤ精機株式会 社	〃	〃	5,590,547,000	46,582,000
109	〃	株式会社ハマキョ ウレックス	〃	〃	6,306,265,319	100,000,000
110	〃	株式会社小池弥太 郎商店	〃	〃	4,058,840,000	127,295,000
111	〃	株式会社協栄製作 所	〃	〃	2,089,585,284	47,286,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1/2以内	R8. 1. 14	14, 776, 000	R8. 2. 27	14, 776, 000	R7. 12. 31	R8. 1. 28	現
1/2以内	R8. 3. 13	25, 236, 000	R8. 4. 30	25, 236, 000	R8. 2. 28	R8. 3. 24	現
1/2以内	R8. 2. 20	7, 750, 000	R8. 4. 15	7, 750, 000	R8. 1. 31	R8. 2. 27	現
1/2以内	R8. 2. 27	3, 487, 000	R8. 3. 27	3, 487, 000	R8. 1. 30	R8. 3. 10	現
1/2以内	R7. 11. 18	12, 250, 000	R8. 1. 30	12, 250, 000	R7. 10. 31	R7. 12. 5	現
1/2以内	R7. 8. 18	7, 000, 000	R7. 10. 31	7, 000, 000	R7. 7. 31	R7. 8. 29	現
1/2以内	R8. 2. 5	12, 270, 000	R8. 3. 26	12, 270, 000	R8. 1. 31	R8. 2. 27	現
1/2以内	R7. 8. 6	5, 000, 000	R7. 9. 26	5, 000, 000	R7. 7. 16	R7. 8. 22	現
1/2以内	R7. 12. 19	4, 300, 000	R8. 2. 25	4, 300, 000	R7. 11. 30	R8. 1. 13	現
1/2以内	R8. 3. 23	14, 300, 000	R8. 5. 11	14, 300, 000	R8. 2. 28	R8. 3. 30	現
2/3以内	R8. 3. 18	3, 066, 000	R8. 5. 15	2, 581, 000	R8. 3. 26	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	現
	R8. 4. 27	△ 485, 000					
	小計	2, 581, 000					
15/100以内 500千円/人	R7. 6. 25	150, 000, 000	R7. 10. 10	150, 000, 000	R7. 5. 30	R7. 8. 1	現
10/100以内 500千円/人	R8. 3. 27	56, 894, 000	R8. 5. 29	56, 144, 000	R8. 1. 30	R8. 3. 31 (R8. 4. 16)	現
	R8. 5. 8	△ 750, 000					
	小計	56, 144, 000					
20/100以内 500千円/人	R8. 3. 18	200, 000, 000	R8. 4. 30	200, 000, 000	R8. 2. 26	R8. 3. 23	現
10/100以内 500千円/人	R8. 3. 23	74, 818, 000	R8. 4. 30	74, 818, 000	R8. 2. 28	R8. 3. 23	現
10/100以内 500千円/人	R7. 10. 27	46, 582, 000	R7. 12. 25	46, 582, 000	R7. 9. 30	R7. 11. 12	現
10/100以内 500千円/人	R8. 2. 20	100, 000, 000	R8. 4. 24	100, 000, 000	R8. 1. 31	R8. 2. 27	現
10/100以内 500千円/人	R7. 12. 19	127, 295, 000	R8. 2. 27	127, 295, 000	R7. 11. 28	R8. 1. 30	現
10/100以内 500千円/人	R7. 10. 16	47, 286, 000	R7. 12. 25	47, 286, 000	R7. 9. 22	R7. 11. 11	現

補助金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
112	地域産業立地事業費補助金	東海紙器株式会社	指定都市内における地域産業立地事業費補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の企業に対し、指定都市と協調して助成	2,085,292,920	35,243,000
113	〃	田形青果株式会社	〃	〃	1,853,912,656	133,781,000
114	〃	株式会社サスナデリコム	〃	〃	984,108,694	26,450,000
115	〃	齋藤精機株式会社	〃	〃	1,307,778,750	36,143,000
116	〃	大建産業株式会社	〃	〃	552,378,100	15,902,000
117	〃	日本荷造運送株式会社	〃	〃	499,681,635	18,837,000
118	〃	フジセーレック株式会社	〃	〃	523,259,710	21,658,000
119	〃	株式会社シンセイ	〃	〃	308,080,000	17,198,000
120	〃	有限会社マーキュリー	〃	〃	388,838,723	19,258,000
121	〃	株式会社T K縫製	〃	〃	166,206,000	7,800,000
122	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	(一財)電源地域振興センター	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金交付要綱	原子力発電施設等の周辺地域に立地する企業に対し給付金を交付する事業に要する経費に対し助成	279,843,723	279,843,723
123	I C T ・ サービス関連企業進出事業費等補助金	S q u a d 合同会社	I C T ・ サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱	I C T ・ サービス関連企業の県内進出に向けた経費に対し助成	454,545	227,272
124	〃	S y n c h r o 株式会社	〃	〃	270,600	79,590
125	〃	シーアンドエス株式会社	〃	〃	826,332	413,166
126	〃	株式会社ジーエスホールディングス	〃	〃	300,000	150,000
127	〃	株式会社A G S コンサルティング	〃	〃	1,330,800	665,400
128	〃	図研テック株式会社	〃	〃	2,044,320	1,022,160

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
10/100以内 500千円/人	R7. 7. 24	35,243,000	R7. 9. 30	35,243,000	R7. 6. 30	R7. 8. 22	現
20/100以内 500千円/人	R7. 7. 23	134,281,000	R7. 12. 25	133,781,000	R7. 6. 30	R7. 10. 8	現
	R7. 12. 10	△ 500,000					
	小計	133,781,000					
15/100以内 500千円/人	R8. 1. 23	26,450,000	R8. 3. 27	26,450,000	R7. 12. 31	R8. 2. 19	現
10/100以内 500千円/人	R8. 1. 23	36,143,000	R8. 3. 23	36,143,000	R8. 1. 31	R8. 2. 17	現
10/100以内 500千円/人	R7. 9. 2	16,402,000	R7. 10. 31	15,902,000	R7. 8. 15	R7. 9. 25	現
	R7. 10. 14	△ 500,000					
	小計	15,902,000					
10/100以内 500千円/人	R8. 2. 13	18,837,000	R8. 3. 27	18,837,000	R8. 1. 31	R8. 2. 26	現
10/100以内 500千円/人	R8. 1. 20	21,658,000	R8. 2. 27	21,658,000	R7. 12. 31	R8. 2. 5	現
10/100以内 500千円/人	R8. 3. 9	17,198,000	R8. 4. 24	17,198,000	R8. 2. 28	R8. 3. 24	現
10/100以内 500千円/人	R8. 2. 27	19,258,000	R8. 4. 30	19,258,000	R8. 1. 30	R8. 3. 26	現
15/100以内 500千円/人	R7. 7. 4	7,800,000	R7. 8. 29	7,800,000	R7. 6. 30	R7. 7. 22	現
10/10以内	R7. 8. 21	133,018,574	R7. 9. 24	132,977,663	R7. 9. 30	R7. 9. 10	現 国の交付 決定日 R7. 8. 19 R8. 2. 24
	R7. 9. 30	△ 40,911	R8. 3. 26	146,866,060	R8. 3. 31	R8. 3. 9	
	R8. 2. 27	146,914,009	小計	279,843,723			
	R8. 3. 31	△ 47,949					
	小計	279,843,723					
1/2以内	R7. 4. 1	250,000	R7. 7. 24	227,272	R7. 4. 30	R7. 6. 24	
	R7. 6. 30	△ 22,728					
	小計	227,272					
1/2以内	R7. 4. 1	79,590	R7. 9. 10	79,590	R7. 6. 30	R7. 8. 6	
1/2以内	R7. 4. 1	413,166	R7. 9. 16	413,166	R7. 6. 30	R7. 8. 13	
1/2以内	R7. 4. 1	150,000	R8. 1. 20	150,000	R7. 8. 31	R7. 10. 22	
1/2以内	R7. 4. 1	665,400	R8. 1. 15	665,400	R7. 9. 30	R7. 11. 20	
1/2以内	R7. 4. 1	1,022,160	R8. 5. 19	1,022,160	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
129	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金	株式会社Digital Head	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱	ICT・サービス関連企業の県内進出に向けた経費に対し助成	5,079,987	2,539,988
130	〃	株式会社S&T	〃	〃	2,413,220	1,206,610
131	〃	日本デジタルイズ株式会社	〃	〃	6,800,000	1,800,000
132	〃	株式会社OKEaze	〃	〃	1,782,072	891,036
133	〃	株式会社Taylor Mode	〃	〃	18,768	9,384
134	大規模産業団地整備促進事業費補助金	御殿場市	大規模産業団地整備促進事業費補助金交付要綱	市町等が実施する適地選定調査に対し助成	19,488,700	2,416,000
135	〃	富士宮市	〃	〃	2,750,000	1,375,000
136	〃	伊豆の国市	〃	〃	2,750,000	1,375,000
137	県内企業国際化支援事業費助成	(公社)静岡県国際経済振興会	県内企業国際化支援事業費補助金交付要綱	国際ビジネス相談、国際ビジネス事情講座、海外市場開拓支援事業、海外展開コンサルティング事業、海外ビジネス支援事業、海外派遣人材育成事業に要する経費に対し助成	31,269,624	28,367,000
138	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成	静岡県・浙江省経済交流促進機構静岡県委員会	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費補助金交付要綱	シンポジウムの開催に要する経費に対し助成	2,940,128	951,000
	企業立地推進課 計	133件			418,300,415,693	14,522,249,329
139	信用保証協会制度融資事務費助成	静岡県信用保証協会	静岡県信用保証協会事務補助金交付要綱	融資対象者の要件審査、融資枠の管理、利子補給関係事務、各種諸統計調査の報告	223,028,114	44,605,622
140	信用保証協会新規創業支援事業費助成	静岡県信用保証協会	静岡県信用保証協会新規創業支援事業費補助金交付要綱	「開業パワーアップ支援資金」（新規創業支援枠）に係る信用保証料の軽減	2,206,720,000	48,869,510
141	中小企業災害対策等保証支援事業費助成	静岡県信用保証協会	中小企業災害対策等保証支援事業費補助金交付要綱	「中小企業災害対策資金」（直接被害に限る）に係る信用保証料の軽減	731,620,000	17,721,962
142	事業承継促進保証支援事業費助成	静岡県信用保証協会	事業承継促進保証支援事業費補助金交付要綱	「事業承継資金」（事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証）に係る信用保証料の軽減	4,354,487,000	42,333,663
	商工金融課 計	4件			7,515,855,114	153,530,757

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1/2以内	R7. 4. 30	2,794,000 △ 254,012 2,539,988	R8. 5. 25	2,539,988	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	
1/2以内	R7. 6. 25	1,276,610 △ 70,000 1,206,610	R8. 5. 25	1,206,610	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
1/2以内	R8. 1. 26	1,800,000	R8. 5. 18	1,800,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
1/2以内	R8. 1. 7 R8. 2. 20 小計	930,272 △ 39,236 891,036	R8. 5. 18	891,036	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	現
1/2以内	R8. 3. 25	9,384	R8. 5. 19	9,384	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	
1/2以内	R7. 5. 21 R8. 5. 11 小計	3,000,000 △ 584,000 2,416,000	R8. 5. 29	2,416,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
1/2以内	R7. 5. 28	1,375,000	R8. 5. 29	1,375,000	R8. 3. 27	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
1/2以内	R7. 6. 17 R8. 5. 11 小計	1,479,000 △ 104,000 1,375,000	R8. 5. 29	1,375,000	R8. 3. 10	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
10/10以内	R7. 4. 1 R8. 5. 8 小計	29,742,000 △ 1,375,000 28,367,000	R7. 5. 26 R7. 11. 21 R8. 5. 25 小計	8,920,000 11,893,000 7,554,000 28,367,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
1/3以内	R7. 6. 10 R8. 2. 3 小計	1,051,000 △ 100,000 951,000	R7. 7. 31 R8. 5. 14 小計	735,700 215,300 951,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	現
		14,522,249,329		14,522,249,329			
制度融資の 保証料減取分の 5分の1以内	R7. 5. 2	59,000,000	R8. 1. 30 R8. 5. 29 小計	29,500,000 15,105,622 44,605,622	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	国の交付 決定日 R7. 8. 5 R7. 12. 24 R8. 3. 13
信用保証料の 2分の1	R7. 5. 2	50,000,000	R8. 5. 29	48,869,510	R7. 12. 31	R7. 12. 31 (R8. 5. 18)	国の交付 決定日 R7. 8. 5 R7. 12. 24 R8. 3. 13
信用保証料の 全額又は2分の1	R8. 3. 27	28,000,000	R8. 5. 29	17,721,962	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 18)	
定率 (一律0.2%)	R7. 5. 2 R8. 3. 27 小計	20,000,000 22,333,663 42,333,663	R8. 5. 29	42,333,663	R7. 12. 31	R7. 12. 31 (R8. 5. 13)	国の交付 決定日 R7. 8. 5 R7. 12. 24 R8. 3. 13
		179,333,663		153,530,757			

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
143	小規模事業経営支援事業費補助金	静岡県商工会連合会外50件	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 静岡県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱	商工会及び商工会議所による経営改善普及事業並びに静岡県商工会連合会による商工会指導事業	3,335,533,633	2,329,601,637
144	小規模事業経営支援事業費補助金（国庫分）	静岡県商工会連合会外8件	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 静岡県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱	商工会及び商工会議所による専門家派遣事業	7,908,720	5,245,668
145	静岡県商工会連合会事業費補助金	静岡県商工会連合会	静岡県商工会連合会事業費補助金交付要綱	各商工会間の連絡調整及び指導事業	11,606,216	5,190,000
146	商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金	（一社）静岡県商工会議所連合会	商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金交付要綱	各商工会議所間の連絡調整及び指導事業	24,804,050	8,100,000
147	中小企業連携組織対策事業費補助金	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	中小企業の組織化及び指導育成事業	277,266,331	233,475,808
148	中小企業連携組織対策事業費補助金（国庫分）	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	中小企業団体中央会による専門家派遣事業	14,350,146	8,400,000
149	中小企業連携組織対策事業費補助金（米国関税分）	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	中小企業団体中央会による専門家派遣事業	1,983,000	1,320,000
150	静岡県中小企業団体中央会補助金	静岡県中小企業団体中央会	静岡県中小企業団体中央会補助金交付要綱	中小企業の組織化及び指導育成事業	46,995,585	5,590,000
151	事業承継計画策定支援事業費補助金	下田商工会議所外16件	事業承継計画策定支援事業費補助金交付要綱	中小企業者の事業承継計画策定支援事業に対する助成	2,420,000	2,420,000
152	小規模企業経営力向上支援事業費補助金	（一社）静岡県商工会議所連合会	小規模企業経営力向上支援事業費補助金交付要綱	小規模企業経営力向上に関する支援事業	93,588,027	93,588,027
153	小規模企業経営力向上支援事業費補助金（繰越明許）	〃	〃	〃	30,455,456	30,455,456
154	小規模企業経営力向上支援事業費補助金	静岡県商工会連合会	〃	〃	92,844,205	92,844,205
155	小規模企業経営力向上支援事業費補助金（繰越明許）	〃	〃	〃	48,349,977	48,349,977
156	広域支援拠点設置事業費補助金	静岡県商工会連合会	広域支援拠点設置事業費補助金交付要綱	広域支援拠点設置に関する支援事業	82,610,790	78,613,326
157	経営革新計画等策定促進事業費補助金	伊東商工会議所外13件	経営革新計画策定等促進事業費補助金交付要綱	中小企業等の経営及び技術等に関する支援事業	4,165,000	4,165,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
定額	R7. 5. 23 R8. 2. 24 小計	2, 375, 354, 318 △ 42, 718, 689 2, 332, 635, 629	R7. 6. 20	670, 497, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	
			R7. 9. 24	362, 500, 000			
			R7. 12. 5	501, 944, 000			
			R8. 1. 16	18, 565, 000			
			R8. 3. 16	779, 129, 629			
			R8. 5. 15	△ 31, 016			
			R8. 5. 15	△ 30, 320			
			R8. 5. 15	△ 200, 644			
			R8. 5. 20	△ 1, 942, 522			
			R8. 5. 22	△ 16, 220			
定額	R7. 4. 18 R8. 1. 21 小計	7, 926, 500 △ 678, 056 7, 248, 444	R7. 6. 23	4, 180, 050	R8. 2. 2	R8. 2. 24	国の交付 決定日 R7. 3. 17
			R8. 3. 23	1, 065, 618			
			小計	5, 245, 668			
1/2以内	R7. 5. 21 R8. 1. 9	5, 190, 000	R7. 10. 31	3, 633, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 18)	
			R8. 5. 29	1, 557, 000			
			小計	5, 190, 000			
定額	R7. 5. 21	8, 100, 000	R7. 6. 27	5, 670, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 17)	
			R8. 1. 30	2, 430, 000			
			小計	8, 100, 000			
2/3以内 1/2以内 定額	R7. 5. 21 R8. 1. 30 小計	240, 458, 948 △ 6, 983, 140 233, 475, 808	R7. 6. 18	70, 000, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	
			R7. 9. 11	40, 000, 000			
			R7. 12. 2	50, 000, 000			
			R8. 3. 13	73, 475, 808			
			小計	233, 475, 808			
2/3以内	R7. 4. 18	8, 400, 000	R8. 3. 13	8, 400, 000	R8. 2. 9	R8. 2. 16	国の交付 決定日 R7. 3. 17
2/3以内	R7. 8. 1 R8. 1. 30 小計	2, 000, 000 △ 680, 000 1, 320, 000	R8. 3. 13	1, 320, 000	R8. 2. 9	R8. 2. 17	
1/2以内	R7. 5. 21 R8. 3. 26	5, 590, 000	R7. 6. 23	3, 910, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 18)	
			R8. 5. 29	1, 680, 000			
			小計	5, 590, 000			
定額	R7. 4. 30 R8. 5. 1 小計	5, 100, 000 △ 2, 680, 000 2, 420, 000	R8. 5. 28	2, 420, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	
10/10以内	R7. 4. 10 R8. 3. 9 小計	124, 500, 000 △ 30, 911, 973 93, 588, 027	R7. 6. 30	50, 550, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 3	国の交付 決定日 R7. 4. 1
			R8. 1. 30	53, 911, 662			
			R8. 3. 25	△ 10, 873, 635			
			小計	93, 588, 027			
10/10以内	R7. 4. 10 R8. 3. 9 小計	57, 000, 000 △ 26, 544, 544 30, 455, 456	R7. 6. 30	22, 800, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 3	国の交付 決定日 R7. 3. 17
			R8. 1. 30	10, 874, 684			
			R8. 3. 25	△ 3, 219, 228			
			小計	30, 455, 456			
10/10以内	R7. 4. 10 R8. 3. 9 小計	115, 500, 000 △ 22, 655, 795 92, 844, 205	R7. 6. 30	41, 000, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 3	国の交付 決定日 R7. 4. 1
			R8. 1. 30	58, 469, 170			
			R8. 3. 25	△ 6, 624, 965			
			小計	92, 844, 205			
10/10以内	R7. 4. 10 R8. 3. 9 小計	53, 000, 000 △ 4, 650, 023 48, 349, 977	R7. 6. 30	19, 000, 000	R8. 2. 27	R8. 3. 3	国の交付 決定日 R7. 3. 17
			R8. 1. 30	33, 176, 731			
			R8. 3. 25	△ 3, 826, 754			
			小計	48, 349, 977			
定額	R7. 4. 14	78, 613, 326	R7. 6. 30	55, 029, 328	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 13)	
			R8. 4. 30	23, 583, 998			
			小計	78, 613, 326			
10/10以内	R7. 5. 20 R8. 3. 26 R8. 4. 30 小計	4, 885, 000 578, 000 △ 1, 298, 000 4, 165, 000	R8. 5. 28	4, 165, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	現

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費	補助金額
158	中小企業等収益力向上事業費補助金	株式会社マレイチ 外156件	中小企業等収益力向上事業費補助金交付要綱	承認された経営革新計画に基づく事業、収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業	858,729,569	419,106,000
159	中小企業等収益力向上(賃上げ環境整備)事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	中小企業等収益力向上(賃上げ環境整備)促進事業費補助金交付要綱	承認された経営革新計画に基づく事業、収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業	2,510,000,000	1,510,000,000
160	中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団外34件	中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金交付要綱	中小企業等収益力向上事業の伴走支援機関に対する助成	2,085,000	2,085,000
	経営支援課 計	295件			7,445,695,705	4,878,550,104
161	地場産業振興事業費補助金	(一社)静岡県繊維協会外11件	地場産業振興事業費補助金交付要綱	繊維産業振興事業、木工業及び雑貨工業振興事業、紙業技術振興事業、紙業振興事業、酒造産業振興事業、機械金属工業振興事業等の地場産業振興事業	139,599,332	17,237,000
162	工芸品産業振興事業費補助金	静岡県郷土工芸品振興会	工芸品産業振興事業費補助金交付要綱	新商品開発事業、需要開拓事業、後継者育成事業	2,255,277	1,127,636
163	下請振興等事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	下請振興等事業費補助金交付要綱	下請取引のあっせん及び商談会開催、中小企業への情報支援事業	62,074,419	62,074,419
164	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金	(公財)資源環境センター	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金交付要綱	休廃止鉱山の廃水処理事業	22,767,537	3,753,000
165	リノベーションスクール開講支援事業費補助金	伊東市	リノベーションスクール開講支援事業費補助金交付要綱	リノベーションスクール開講	5,000,000	2,272,727
166	次世代ものづくり人材育成事業費補助金	静岡模型教材協同組合	次世代ものづくり人材育成事業費補助金交付要綱	静岡ホビーショー小中高校生招待日の実施事業	11,158,996	3,000,000
	地域産業課 計	17件			242,855,561	89,464,782
	合 計	483件			433,768,663,838	19,708,616,972

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1/2以内	R7. 4. 28 ～ R7. 12. 19	506,858,000	R7. 12. 8 ～ R7. 5. 29	419,106,000	R7. 12. 8 ～ R8. 3. 31	R7. 12. 16 ～ R8. 3. 31 (R8. 5. 22)	現
事業費2/3以内 事務費10/10以内	R8. 2. 26	1,510,000,000	R8. 4. 17	R8支出100,000,000	(予定) R9. 3. 10	-	
			(予定) R8. 8	(予定) 900,000,000			
			(予定) R9. 1	(予定) 510,000,000			
			小計	R8支出予定 (1,510,000,000)			
定額	R7. 9. 26	2,085,000	R8. 5. 28	2,085,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 21)	
		4,971,338,872		3,368,550,104			
県定額 県1/2以内 県1/3以内	R7. 4. 1	2,270,000	R7. 6. 30	613,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 24)	現
	R7. 4. 1	630,000	R7. 9. 19	630,000			
	R7. 4. 1	650,000	R7. 9. 25	4,500,000			
	R7. 4. 1	700,000	R7. 9. 30	650,000			
	R7. 4. 3	540,000	R7. 9. 30	135,000			
	R7. 4. 3	1,410,000	R7. 10. 31	370,000			
	R7. 4. 7	500,000	R7. 11. 19	490,000			
	R7. 4. 7	450,000	R7. 11. 28	662,000			
	R7. 4. 7	630,000	R7. 12. 16	1,500,000			
	R7. 4. 8	560,000	R8. 1. 21	210,000			
	R7. 4. 15	7,930,000	R8. 2. 10	500,000			
	R7. 5. 19	1,710,000	R8. 3. 5	630,000			
	R8. 2. 27	△ 743,000	R8. 3. 19	170,000			
	小計	17,237,000	R8. 4. 8	967,000			
			R8. 4. 15	560,000			
			R8. 4. 23	770,000			
			R8. 4. 30	450,000			
			R8. 5. 22	3,430,000			
			小計	17,237,000			
県1/2以内	R7. 4. 1	1,500,000	R8. 4. 24	1,127,636	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 3)	現
	R8. 3. 30	△ 370,040					
	R8. 4. 3	△ 2,324					
	小計	1,127,636					
県10/10以内	R7. 4. 3	63,638,000	R7. 7. 10 R7. 12. 19 R8. 5. 22	25,455,200 19,091,400 17,527,819	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 22)	現
	R8. 4. 27	△ 1,563,581					
	小計	62,074,419					
県1/4以内 (国補助額の1/3 以内)	R7. 8. 20	4,364,000	R9. 10. 31 R8. 5. 29	1,963,000 1,790,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 17)	国の交付 決定日 R7. 7. 22
	R8. 4. 27	△ 611,000					
	小計	3,753,000					
県1/2以内	R7. 7. 23	2,500,000	R8. 3. 25	2,272,727	R8. 2. 25	R8. 3. 4	国の交付 決定日 R7. 4. 1
	R8. 3. 10	△ 227,273					
	小計	2,272,727					
県1/2以内	R7. 4. 7	3,000,000	R7. 9. 19	3,000,000	R7. 8. 29	R7. 9. 1	現
		89,464,782		89,464,782			
		19,827,208,646		18,198,552,972			

負担金支出調

(令和7年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	(一財)日本立地センター負担金	(一財)日本立地センター	賛助会員規程	産業立地の促進を図るための調査研究、指導及び情報提供事業の実施	315,000	7. 6. 30
2	静岡県企業立地市町推進連絡会負担金	静岡県企業立地市町推進連絡会	静岡県企業立地市町推進連絡会規約	市町等との連携による情報収集、研修会及び企業立地説明会等の実施	720,000	7. 6. 30
3	貸・売オフィス物件情報掲載機能の保守管理	(株)静岡宅建サポートセンター	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイトにおける貸・売オフィス物件情報掲載機能の保守管理に関する協定書	貸・売オフィス物件情報の掲載機能の保守管理	660,000	8. 4. 14
4	ジェトロ・ニューデリー事務所派遣職員に係る海外事務費	(独)日本貿易振興機構	出向者に関する覚書	ジェトロ・ニューデリー事務所派遣職員に係る海外事務費	1,684,000	7. 6. 11
5	ジェトロ・ニューデリー事務所派遣職員の海外旅行保険料	(独)日本貿易振興機構	出向者に関する覚書	ジェトロ・ニューデリー事務所派遣職員に係る海外旅行保険料	186,360	7. 8. 1
6	ジェトロ静岡貿易情報センター運営費負担金	(独)日本貿易振興機構	通商産業省貿易局長通知	(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業に対する運営負担金	10,419,000	7. 8. 20
7	ジェトロ浜松貿易情報センター運営費負担金	(独)日本貿易振興機構	通商産業省貿易局長通知	(独)日本貿易振興機構浜松貿易情報センター事業に対する運営負担金	10,187,000	7. 8. 20
8	浜松流通業務センター運営協議会会費	浜松流通業務センター運営協議会	浜松流通業務センター運営協議会定期総会議決事項	浜松流通業務センターの流通機能の健全かつ効率的な運用を図るための会費	329,000	7. 7. 11
	企業立地推進課 計	8件			24,500,360	
9	静岡県の伝統工芸品展等開催事業負担金	静岡県郷土工芸品振興会	開催要綱	静岡県の伝統工芸品展等の開催に係る負担金	1,873,000	7. 5. 23
10	東京インターナショナル・ギフト・ショー出展負担金	(株)ビジネスガイド社	出展規程	デザイン活用製品販路開拓支援事業に係るギフト・ショー出展負担金(上段)及びオブション料(下段)	1,419,000	7. 11. 4
					137,940	8. 3. 2
					1,556,940	
11	令和7年度伝統的工芸品月間事業負担金	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	伝統的工芸品月間事業計画	伝統的工芸品月間事業に係る負担金	90,000	7. 12. 12
12	関東ブロック伝統的工芸品展2025開催負担金	関東ブロック伝産事業実行委員会	開催要綱	関東ブロック伝統的工芸品展2024の開催に係る負担金	110,000	8. 1. 27
13	伝統的工芸品展銀座名匠市負担金	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	開催要項	伝統的工芸品展銀座名匠市の開催に係る負担金	1,325,000	8. 3. 12
14	FASS出展料	FASS実行委員会	開催概要	家具業界関係の展示会「Furniture And Skills Shizuoka」出展料	200,000	7. 5. 30
	地域産業課 計	6件			5,154,940	
	出先令達分 計				2,388,000	
	合 計	14件			32,043,300	

利 子 補 給 金 調

(令和 7 年度)

事 業 名		中小企業向制度融資促進費助成	産業成長促進費助成
資 金 源		銀行、信金、信組、農協、商工中金 等	銀行 等
融 資 総 額		387,602,219,596 円	11,185,279,500 円
金融機関貸付利率		0%～3.58%	0.093%～1.11%
利 子 負 担 率	県	0.11%～1.035%	0.0465%～0.525%
	国	—	—
	市町	—	—
	金融機関	—	—
償 還 条 件		元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還 (一部資金一括償還可)	元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還
融 資 対 象		県内中小企業者及び組合	県内中堅・大企業
利 子 補 給 金	予 算 額	2,120,483,000 円	31,758,000 円
	支出済額	2,018,217,128 円	31,615,916 円
	残 額	102,265,872 円	142,084 円
交付決定年月日		7.10.8 8.3.30	7.9.30 8.3.27
交 付 年 月 日		7.11.28 8.5.29	7.11.28 8.5.29

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 設 計 金 額 初 額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(商工振興課)		円	円	円	円
1	行政経営費	静岡県産業経済会館重量電動開閉機交換工事	静岡市葵区追手町	319,000	319,000	22,000	341,000
2	行政経営費	静岡県産業経済会館1階空調機関連部品更新工事	静岡市葵区追手町	770,000	770,000	0	770,000
3	商工業費	静岡県産業経済会館4階窓ガラス更新工事	静岡市葵区追手町	561,000	561,000	0	561,000
4	商工業費	静岡県産業経済会館4階空調機関連部品更新工事	静岡市葵区追手町	847,000	847,000	0	847,000
5	商工業費	静岡県産業経済会館非常放送設備アンプ更新工事	静岡市葵区追手町	4,510,000	4,279,000	0	4,279,000
		(商工業局執行分)	5件	7,007,000	6,776,000	22,000	6,798,000
設備課 執 行	商工業費	富士工業技術支援センター受変電設備修繕工事	富士市大淵	12,617,000	12,430,000	0	12,430,000
設備課 執 行	商工業費	浜松工業技術支援センター中央監視装置更新工事	浜松市浜名区新都田	294,588,000	280,500,000	27,302,000	307,802,000
設備課 執 行	商工業費	産業経済会館受変電設備修繕工事	静岡市葵区追手町	25,872,000	25,300,000	0	25,300,000
設備課 執 行	商工業費	産業経済会館連結送水管修繕工事	静岡市葵区追手町	6,996,000	6,710,000	1,287,000	7,997,000
		(再配当分)	4件	340,073,000	324,940,000	28,589,000	353,529,000
		商工振興課 計	9件	347,080,000	331,716,000	28,611,000	360,327,000
6	商工業費	(企業立地推進課) 静岡県浜松内陸コンテナ基地シャッター修繕工事	浜松市中央区流通元町	440,000	440,000	0	440,000
7	商工業費	静岡県浜松内陸コンテナ基地高架水槽配管修繕工事	浜松市中央区流通元町	825,000	363,000	0	363,000
		(商工業局執行分)	2件	1,265,000	803,000	0	803,000
建築工 事課執 行	商工業費	静岡県浜松内陸コンテナ基地内外装修繕工事	浜松市中央区流通元町	118,316,000	115,500,000	4,411,000	119,911,000
		(再配当分)	1件	118,316,000	115,500,000	4,411,000	119,911,000
		企業立地推進課 計	3件	119,581,000	116,303,000	4,411,000	120,714,000
		商工業費 計	10件	465,572,000	446,930,000	33,000,000	479,930,000
		行政経営費 計	2件	1,089,000	1,089,000	22,000	1,111,000
		商工業局 合計	12件	466,661,000	448,019,000	33,022,000	481,041,000
		(商工業局執行分)	7件	8,272,000	7,579,000	22,000	7,601,000
		(再配当分)	5件	458,389,000	440,440,000	33,000,000	473,440,000

工 事 調

(令和7年度)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	文化シャッター (株)	7. 10. 10 7. 12. 12	円 341, 000	静岡県産業経済会館の シャッターのモーター交換 工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 12. 23
随契	ダイキン工業 (株)	7. 10. 10 8. 1. 30	770, 000	静岡県産業経済会館1階空 調機の部品更新工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 8. 1. 20
随契	(株) インテル ナシズエ	8. 1. 14 8. 3. 13	561, 000	静岡県産業経済会館4階の 窓ガラス更新工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 8. 3. 17
随契	ダイキン工業 (株)	8. 1. 14 8. 3. 13	847, 000	静岡県産業経済会館4階空 調機の部品更新工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 8. 3. 19
指名	鈴与技研 (株)	7. 11. 25 8. 3. 27	4, 279, 000	静岡県産業経済会館地下1 階の非常放送設備アンプ更 新工事	—	最終支払年月日 8. 4. 6
			6, 798, 000			
不随	村松電機 (株)	7. 10. 22 8. 3. 9	12, 430, 000	富士工業技術支援センター 内の受変電設備の修繕工事	—	最終支払年月日 8. 4. 17
一般	つばい工業 (株)	7. 9. 25 8. 8. 13	0	浜松工業技術支援センター の中央監視装置更新の更新 工事	—	R 7 債務
一般	(株) 東海電気 工業所	7. 6. 10 8. 1. 30	25, 300, 000	産業経済会館の受変電設備 修繕工事	—	最終支払年月日 8. 3. 13
指名	旭産業 (株)	8. 2. 19 8. 3. 27	7, 997, 000	産業経済会館の連結送水管 修繕工事	—	最終支払年月日 8. 4. 30
			45, 727, 000			
			52, 525, 000			
随契	三和シャッター 工業(株) 静岡 統括営業所	8. 2. 3 8. 3. 27	440, 000	浜松内陸コンテナ基地C F S 1 号棟のシャッター交換 工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 8. 4. 20
随契	(株) 日本防火 研究所	8. 3. 19 8. 3. 27	363, 000	浜松内陸コンテナ基地高架 水槽配管修繕工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 8. 4. 17
			803, 000			
一般	(株) 原田総合 計画	7. 6. 24 8. 3. 18	119, 911, 000	浜松内陸コンテナ基地内外 のPCB除去工事	—	最終支払年月日 8. 4. 17
			119, 911, 000			
			120, 714, 000			
			172, 128, 000			
			1, 111, 000			
			173, 239, 000			
			7, 601, 000			
			165, 638, 000			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	(地域産業課) エリア価値向上 支援事業費補助 金	熱海市	熱海駅前平和 通り商店街	照明システム 更新及びチャ レンジショッ プ実施	熱海市田原 本町	円 3,630,000	円 3,300,000	1/3以内 (市補助額 の1/2以内)
2	エリア価値向上 支援事業費補助 金	三島市	三島大通り商 店街	歩道照明の設 置及び遊休地 でのテスト マーケティング 実施	三島市本町 ほか	4,398,900	3,999,000	1/3以内 (市補助額 の1/2以内)
3	エリア価値向上 支援事業費補助 金	富士市	吉原商店街振 興組合	照明設備の更 新及び空き店 舗活用イベン ト実施	富士市吉原	15,952,500	14,505,000	1/3以内 (市補助額 の1/2以内)
	地域産業課 計				3件	23,981,400	21,804,000	
	商工業局 計				3件	23,981,400	21,804,000	

事 調

(令和7年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
	着 手 年月日	完 成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
1,100,000	7.10.9	8.1.23	% 100	7.9.26	円 1,100,000	8.3.19	円 1,100,000	8.3.2	
1,083,000	8.1.13	8.1.29	100	7.11.21	1,083,000	8.3.26	1,083,000	8.3.3	
4,835,000	7.10.7	8.1.16	100	7.9.2 8.2.6	4,933,000 △ 98,000	8.3.24	4,835,000	8.3.5	
7,018,000					7,018,000		7,018,000		
7,018,000					7,018,000		7,018,000		

公 有 財

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産		千円 3,262,587		千円 0
土地	34,190.98 m ²	2,207,477	0.00 m ²	0
建物	13,086.04 m ² 19,775.79 m ²	1,055,110	0.00 m ² 0.00 m ²	0
工作物	48 件	0	0 件	0
普通財産		9,620,135		0
特許権等	3 件	0	0 件	0
株券、社債券等	9,750 株	97,500	0 株	0
出資による権利	6 件	9,522,635	0 件	0
公有財産に準ずるもの		1,180		0
電話加入権	19 件	1,180	0 件	0

産 調

(令和 7 年度)

減		令和 8 年 3 月 31 日 現在		摘 要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円 65,945		千円 3,196,642	
0.00 m ²	0	34,190.98 m ²	2,207,477	
0.00 m ² 0.00 m ²	65,945	13,086.04 m ² 19,775.79 m ²	989,165	
0 件	0	48 件	0	
	0		9,620,135	
0 件	0	3 件	0	
0 株	0	9,750 株	97,500	
0 件	0	6 件	9,522,635	
	0		1,180	
0 件	0	19 件	1,180	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資 本 金 又 基 本 財 産 (A)	県
			6 年 度 末 現 在 額
(株) 浜名湖国際頭脳センター (代表取締役社長 □□□□)	浜松市中央区和地山3-1-7	100,000,000	76,489,998
(公財) 静岡県産業振興財団 (理事長 □□□□)	静岡市葵区追手町44-1	7,123,120,000	7,123,120,000
(公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会 (理事長 □□□□)	浜松市中央区流通元町5-1	105,000,000	35,000,000
清水港振興(株) (代表取締役社長 □□□□)	静岡市清水区興津清見寺 町1375-16	500,000,000	50,000,000
静岡県信用保証協会 (会長 □□□□)	静岡市葵区追手町5-4	79,557,781,726	2,232,025,000
東京中小企業投資育成(株) (代表取締役社長 □□□□)	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	6,673,400,000	97,500,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会 (代表理事 □□□□)	東京都港区赤坂 8-1-22	573,162,000	6,000,000
合 計		94,632,463,726	9,620,134,998

金 調

(令和7年度)

出 資 金 等				決算月	年 間 配 当 率	出資目的
7 年 度 増 減 額	7 年 度 末 現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
円 0	円 76,489,998	年度 平成 元	% 76.5	月 3	% —	情報関連産業、研究所等の集積の促進及びソフトウェア人材育成を図る。(商工振興課)
0	7,123,120,000	設備:昭和44 その他:昭和61	100.0	3	—	中小企業等の産業創出の支援及び経営基盤の強化を図り、科学技術の研究開発を促進するとともに、県が進める静岡ウェルネスプロジェクトを推進する。 7,118,120千円(商工振興課) 設備貸与事業5,000千円(商工金融課)
0	35,000,000	昭和 45	33.3	3	—	浜松内陸コンテナ基地の利用促進を図る。 (企業立地推進課)
0	50,000,000	平成 8	10.0	3	3	清水港での貿易促進等を図る。 (企業立地推進課)
0	2,232,025,000	昭和 24	2.8	3	—	信用保証協会の基本財産を増強し、中小企業者の保証需要に対応できるよう出捐 (商工金融課)
0	97,500,000	昭和 38	1.5	3	6	中小企業の自己資金の充実と健全な発展を図るため出資 (商工金融課)
0	6,000,000	昭和 50	1.0	3	—	伝統工芸品産業の振興(地域産業課)
0	9,620,134,998					

基金の管理状況調

(商工金融課)
中小企業等緊急金融支援基金

(令和7年度現在)

保管区分	6年度末 現在高	7年度中増減高			7年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (一括運用)	円 216,928,961	円 1,978,186,554	円 594,469,482	円 1,383,717,072	円 1,600,646,033	・取崩 R8.5.29 506,145,626
別段預金 (一括運用)	70,457,645	128,999,015		128,999,015	199,456,660	・積立 R8.3.31 1,132,403,000
債券	2,633,517,481	106,034,306	977,994,639	△ 871,960,333	1,761,557,148	・利息積立 R8.3.31 14,498,380 ※その他、預金・債券間で振替あり
計	2,920,904,087	2,213,219,875	1,572,464,121	640,755,754	3,561,659,841	

債権(貸付金等)の管理状況調

(令和7年度)

区 分	令和 6 年度末現在額		期 間 中				令和 7 年度末 現 在 額 (令和8年5月31日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)								
設備資金貸付事業費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付・貸与事業費小計	0	0	0	0	0	0	0	0
共同施設資金費貸付金	9	2, 152, 161, 000	0	0	1	365, 166, 000	8	1, 786, 995, 000
工場等集団化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
工場共同利用資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗等集団化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同公害防止等資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特定繊維工業構造改善資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特別広域設備共同廃棄資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備共同廃棄資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特別広域高度化・一般資金費貸付金	13	7, 713, 000	0	0	2	1, 556, 000	11	6, 157, 000
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	0	0	0	0	0		0	0
設備リース資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
工場共同化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同防災施設資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域産業創造基盤整備資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
団地再強化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
集団化資金費貸付金	20	6, 329, 209, 000	0	0	0	335, 192, 768	20	5, 994, 016, 232
集積区域整備資金費貸付金	8	284, 966, 000	0	0	1	54, 172, 000	7	230, 794, 000
共同施設（特定中小企業団体）資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同施設（協業・企業組合）資金費貸付金	1	97, 877, 000	0	0	0	24, 471, 000	1	73, 406, 000
創造的中小企業創出支援資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街整備等支援資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
中心市街地商業活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維産地活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域産業育成支援事業資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
中小商業活性化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
構造改善高度化資金費貸付金	1	94, 450, 000	0	0	0	4, 000, 000	1	90, 450, 000
地域活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
農商工連携基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
高度化資金小計	52	8, 966, 376, 000	0	0	4	784, 557, 768	48	8, 181, 818, 232
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 計	52	8, 966, 376, 000	0	0	4	784, 557, 768	48	8, 181, 818, 232

※期間中減の件数は完済した件数のみ

行政財産貸付

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建物	事務所建	静岡市葵区追手町44-1	—	鉄筋鉄骨コンクリート7階建	771.41 m ²
2	〃	〃	〃	—	〃	1,262.84 m ²
3	〃	〃	〃	—	〃	110.83 m ²
4	〃	〃	〃	—	〃	146.61 m ²
5	〃	〃	〃	—	〃	95.98 m ²
6	〃	〃	〃	—	〃	95.24 m ²
7	〃	〃	〃	—	〃	595.24 m ²
8	〃	〃	〃	—	〃	358.44 m ²
9	〃	〃	〃	—	〃	3.30 m ²
10	〃	〃	〃	—	〃	40.00 m ²
11	〃	〃	〃	—	〃	18.52 m ²
12	〃	〃	〃	—	〃	72.50 m ²
13	〃	〃	〃	—	〃	29.36 m ²
14	〃	〃	〃	—	〃	100.80 m ²
15	〃	〃	〃	—	〃	189.57 m ²
16	〃	〃	〃	—	〃	140.31 m ²
17	土地	土地	浜松市中央区流通元町5-1	宅地	—	501.72 m ²
18	〃	〃	〃	〃	—	0.17 m ²
19	〃	〃	〃	〃	—	16 本
20	〃	〃	〃	〃	—	6 本
21	建物	事務所建	〃	—	軽量鉄骨造1階建	50.00 m ²
22	〃	〃	〃	—	〃	144.50 m ²
23	土地	土地	〃	宅地	—	1.00 m ²
計						

使用許可調

(令和8年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可 目的
単価	年額（円）			
-	免除	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県中小企業団体中央会 (一社)静岡県産業連携研究所	事務室、駐車場
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公財)静岡県産業振興財団	〃
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(一社)静岡県環境資源協会	〃
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公社)静岡県国際経済振興会	〃
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(一社)静岡県発明協会	事務室
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県日中友好協議会	事務室、駐車場
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県商工会連合会	〃
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県火災共済(協)	〃
-	〃	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県流通システム(協)	事務室
-	389,900	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県協同振興(株)	〃
-	180,520	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県日中経済(協)	〃
-	706,700	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公社)静岡県病院協会	〃
-	286,190	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公財)静岡県消防協会	〃
-	982,560	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公財)静岡県グリーンバンク	〃
-	1,847,850	7. 4. 1～ 8. 3. 31	静岡県中小企業団体中央会	事務室、駐車場
-	1,367,690	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(株)浜名湖国際頭脳センター	〃
-	532,820	7. 4. 1～ 8. 3. 31	名古屋税関	建物用地
-	免除	7. 4. 1～ 8. 3. 31	浜松流通業務センター運営協議会	街路灯柱
-	24,000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)浜松支社 配 電建設グループ長	本柱、支線、支柱
-	9,000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店	本柱、支線
-	133,080	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(一社)日本貨物検数協会清水事務所	事務室
-	384,610	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(一社)日本海事検定協会清水第二事業所	〃
-	1,060	7. 4. 1～ 8. 3. 31	(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	自動販売機
	6,845,980			

備 品 ・ 図 書 調

(商工業局)

(令和7年度)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	87	(0) 0	円 0	(0) 1	円 0	86
1-2 台類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
1-3 いす類	95	(0) 0	0	(0) 3	0	92
1-4 収納保管庫類	47	(0) 0	0	(3) 3	0	44
1-7 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-19 掲示板・黒板	2	(0) 0	0	(1) 1	0	1
1-99 その他の庁用器具類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
2-1 情報処理機器類	43	(1) 3	211,596	(0) 17	0	29
2-2 情報伝達機器類	19	(0) 2	800,360	(0) 1	0	20
2-3 再生機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
3-1 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
3-3 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
5-8 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6-4 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
7-1 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
7-2 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
9-1 標本美術品	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
50-1 図書	6	(0) 0	0	(0) 4	0	2
計	393	(1) 5	1,011,956	(4) 30	0	368

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品 名・規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1-1	テーブル	静岡県中央受注家具 6000*4000*750	月10回(年間120回) 会議に使用 (貸)	平成 2年 3月	円 3,287,000
2	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年 6月	1,785,945
3	1-4	移動書庫	7300*1070*2390	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年11月	1,785,000
4	1-4	たな	横スライド書庫	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年 8月	1,021,125
5	1-2	カウンター	5250*750*900	毎日(年間240日) 相談受付用 (貸)	平成 2年 3月	947,000
6	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	昭和61年 3月	838,000
7	1-99	その他の庁用 器具	会議室案内	毎日(年間365日) 案内に使用 (貸)	平成 2年 3月	772,500
8	1-4	戸棚	展示用ショーケース (一式)	毎日(年間365日) 展示に使用	昭和62年12月	750,000
9	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	昭和54年 3月	706,530
10	2-3	ビデオ装置 (単体)	DLP方式プロジェ クター	月10回(年間120回) 研究発表に使用 (貸)	平成23年 3月	702,450
11	3-3	プリンター	DLP方式プロジェ クター アスペクト比16:1	毎日(年間365日)	令和 4年 9月	618,200
12	1-10	刻印機	—	週1回(年間52回) 免状交付に使用	平成14年 6月	417,900
13	9-1	美術工芸品	御殿型タバコ盆 駿河竹千筋細工	毎日(年間365日) 展示品	平成 2年 3月	412,000
14	9-1	美術工芸品	釣びく 浜松釣籠	毎日(年間365日) 展示品	平成 2年 3月	400,000
15	1-2	台	演台	月10回(年間120日) 発表に使用 (貸)	平成 2年 3月	386,250
16	9-1	美術工芸品	びょうぶ	毎日(年間365日) 展示品	平成 2年 3月	360,500
17	9-1	美術工芸品	大丸型花瓶 駿河 漆器	毎日(年間365日) 展示品	平成 2年 3月	360,500
18	2-2	ファクシミリ	—	毎日(年間365日)	平成13年12月	351,750
19	9-1	美術工芸品	岸边(盆) 駿河漆器	毎日(年間365日) 展示品	平成 2年 3月	309,000

※ (貸) は産業経済会館に設置